

平成 26 年度
子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業
(平成 25 年度補正予算分)

調査報告書

平成 27 年 3 月

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

人材力活性化・連携交流室

平成 26 年度子ども農山漁村交流による
地域活性化モデル事業（平成 25 年度補正予算分）

調査報告書 要旨

本業務では、平成 26 年度子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業（平成 25 年度補正予算分）について、モデル事業実施団体の活動の進捗管理及び取組内容や成果の整理・分析を行い、またモデル事業実施団体参加による事業報告会を開催し、これらの結果をとりまとめた。

第 1 章では、本業務の目的・内容・方法を紹介した。

第 2 章では、モデル事業実施の 11 団体の活動内容それぞれについて、交流のプロセスをまとめ、コーディネーターの果たした役割と課題、受入側が得られた成果と課題、送り出し側が得られた成果と課題等について整理した。

第 3 章では、モデル事業実施の 11 団体の活動内容から読み取れるコーディネーターの役割について以下の項目毎に整理・分析しとりまとめた。

- (1) 小学校へのアプローチ・募集
- (2) 体験プログラム・日程等について小学校との調整
- (3) 体験プログラム・日程等について受入側との調整
- (4) 交流の準備
- (5) 交流実施期間中の役割
- (6) 関係者への評価の確認
- (7) 新たな小学校受入のための活動
- (8) 新たな体験メニュー開発・民泊先開拓・プログラム作成等の活動

平成 26 年度子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業
(平成 25 年度補正予算分)

調査報告書 目次

要旨

目次

第 1 章 本業務の目的・内容・実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 章 各実施団体の子ども農山漁村交流実施の状況報告・・・・・・・・	3
第 1 節 北海道東川町での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	4
第 2 節 長野県松本市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	15
第 3 節 静岡県浜松市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	25
第 4 節 岐阜県郡上市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	36
第 5 節 三重県松阪市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	45
第 6 節 高知県須崎市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	55
第 7 節 福岡県大木町での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	65
第 8 節 長崎県五島市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	79
第 9 節 熊本県山江村での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	91
第 10 節 宮崎県日向市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	101
第 11 節 沖縄県石垣市での子ども農山漁村交流実施の状況・・・・・・・・	112
第 3 章 活動内容から読み取れるコーディネーターの役割・・・・・・・・	123
資料 事業報告会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	137

第1章 本業務の目的・内容・実施方法

1 本業務の目的

小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動（「子ども農山漁村交流プロジェクト」）の推進にあたり、受入側である農山漁村では高齢化等により受入体制の整備に必要なマンパワーの不足など様々な課題が見られるようになっている。一方で送り出し側の小学校では、教員の負担増が大きな課題となっており、受入地域との十分な調整、宿泊体験の実施が困難になっている。このようなことから、外部人材等を積極的に活用することにより、送り出し側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動のサポートを行う体制を構築するためのモデル実証事業を行っている。

本業務では、平成26年度子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業（平成25年度補正予算分）について、モデル事業実施団体の活動の進捗管理及び取組内容や成果の整理・分析を行い、またモデル事業実施団体参加による事業報告会を開催し、これらの結果をとりまとめる。

2 業務の内容

本業務の内容は以下のとおりである。

（1）モデル事業実施団体の活動の進捗管理

モデル事業実施団体への実態調査を行い、活動内容を把握するとともに、活動の進捗管理を行った。また、モデル事業実施団体関係者等が参加した事業報告会を実施した。

（2）モデル事業実施団体の活動内容や成果の整理・分析及びとりまとめ

実態調査や事業報告会等の結果から、モデル事業実施団体の活動内容を整理し、子ども農山漁村交流プロジェクトにおけるコーディネーターの役割や導入成果等を分析しとりまとめた。

3 業務の実施方法

（1）実施方法

① 現地訪問による実態調査

モデル事業を実施した各団体の活動内容を把握するために、現地を訪問し、コーディネーター、受入側関係者、送り出し側関係者等を対象として聞き取り調査等を実施した。

②事業報告会の開催

モデル事業実施団体の関係者（コーディネーター、受入側関係者、送り出し側関係者、自治体関係者等）や有識者が一同に会し、活動内容や成果・課題等を共有し、次年度以降の活動の参考とするために、事業報告会を開催した。

③とりまとめ

実態調査や事業報告会等から得られた各団体の取組内容やその成果と課題を整理し、特にコーディネーターの役割や導入成果についてとりまとめた。

（２）調査対象

調査対象は、平成 26 年度子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業(平成 25 年度補正予算分)を活用している以下の 11 団体における実施内容である。

- ①北海道東川町
- ②長野県松本市
- ③静岡県浜松市
- ④岐阜県郡上市
- ⑤三重県松阪市
- ⑥高知県須崎市
- ⑦福岡県大木町
- ⑧長崎県五島市
- ⑨熊本県山江村
- ⑩宮崎県日向市
- ⑪沖縄県石垣市

第2章 各実施団体の子ども農山漁村交流実施の状況報告

本章では、モデル事業実施の11団体の活動内容それぞれについて、交流のプロセスをまとめ、コーディネーターの果たした役割と課題、受入側が得られた成果と課題、送り出し側が得られた成果と課題等について整理する。

第1節 北海道東川町での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会
(町、JA、観光協会、商工会、農家等)
- ・ 送り側：福島県内の小学校5～6年生11名、旭川市内の小学校5～6年生8名(いずれも募集型)
- ・ 交流日時：平成26年8月11～12日(月・火)、平成27年2月21～22日(土・日)
(いずれも1泊2日)
- ・ 交流内容：農家民泊、滞在先での農業体験
- ・ 経緯：東川町内では以前よりグリーンツーリズムで町外より受け入れていたが、小学生の受入は未経験。本事業を活用して小学生の受入体制や体験プログラムの整備を目指した。
コーディネーターには以前より体験交流事業を実施していた民間企業の代表が就任。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：協議会事務局長
- ・ コーディネート経験：あり
- ・ 主な活動場所：町内
- ・ 出身・年齢：道外、30歳代
- ・ 事業全般での役割：
参加児童への呼びかけ、民泊農家側との体験プログラム内容の調整、交流実施後の民泊家庭、生徒への評価確認
- ・ 特徴：道外出身で東川町内にて体験型観光事業を実施する民間企業の代表。すでに地域内の農家等ともコネクション有り。

◆評価◆

- ①プログラム作成等スムーズにできたこと(コーディネーターの地域内でのネットワーク活用)
- ②民泊農家における小学生の受入体制ができたこと
- ③小学校を学校単位で受け入れるための情報が獲得できたこと(実施決定時期、移動可能距離など)
- ④参加児童の呼びかけの際に、コーディネーターの全国的なネットワークを活用できたこと

◆課題◆

- ①新たに受け入れる学校の確保(小学校等の誘致の推進、早期からの提案)
- ②受入民泊農家のさらなる発掘
- ③継続的に実施するための経費負担のスキームの確立(利用者負担の原理導入)

1 地域の概要

(1) 北海道東川町の概要

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、東部は山岳地帯で、大規模な森林地域を形成している。また、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっている。北海道の峰といわれる大雪山連峰の最高峰旭岳(2,291m)は、東川町域に所在。豊富な森林資源と優れた自然の景観は、観光資源として高く評価されている。

道北の中核都市旭川市の中心部から 13km (車で約 20 分)、旭川空港から 7km (車で約 10 分) の地点にある。気候は、上川の内陸盆地に位置するため、四季の移り変わりがはっきりしており、平成 26 年は、明治 28 年開拓の鍬が下されて 120 年、写真の町を宣言し 30 年を迎えた。

農業については、冷涼な気候、大雪山の清流、肥沃な土壌を活かし、米だけでなく高原野菜、ハーブ、花など優れた農産物を生産している。

(東川町ホームページを元に作成)

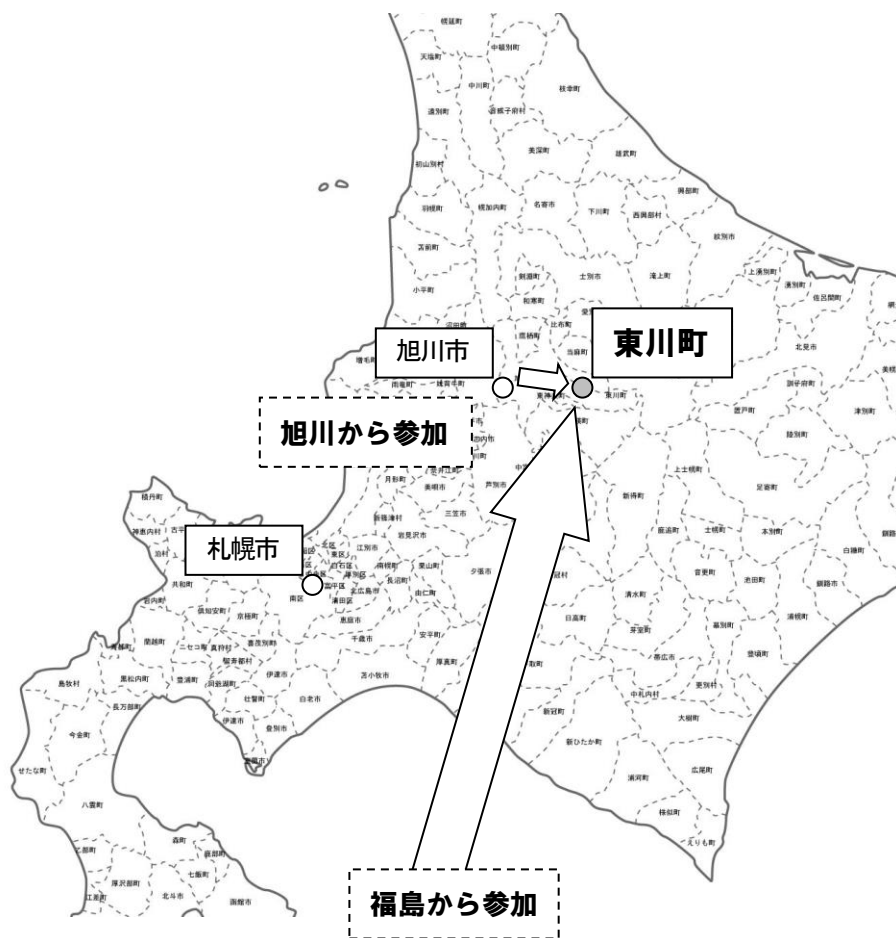


図 北海道東川町の位置

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけとしては、東川町では以前よりグリーンツーリズムを推進していたが、小学生の対象としたものはこれまでなかったことから、今後は小学生も受入入れることでグリーンツーリズムをより幅広く展開することを目的として、本モデル事業へ取り組むこととした。

1) 東川町でのこれまでのグリーンツーリズムの取り組み

コーディネーターである中田氏は、東川町や近隣市町村において都市農村の交流や「地元学」を展開していた。また東川町やJAでもグリーンツーリズムによる地域振興の気運が盛り上がり、直売所開設や体験受入などをはじめていたところ、関西地方の高校の修学旅行を受け入れていた滝川市より「1クラス分を東川町で受け入れて欲しい」との話があり、これをきっかけに本格的に地域全体での受け皿を整備することを目指し、「ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会」が設立され、中田氏が事務局長となった。当初は日帰りでの体験受入を、平成19年からは民泊の受入も始めた。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターには、東川町役場より、ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会の事務局長を担当している中田氏へ依頼することとした。これまでの活動経緯から、体験受入のコーディネートの実験も豊富であり、地域内の関係者とのコネクションもあることなどから適任とされた。

(3) 受入側の概要

受入側としては、ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会といえる。

1) ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会

平成17年2月に設立。ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会は、都市の住民や教育現場で注目をあびている農村交流や農林業体験学習の受入を東川で行うことにより、豊かな地域づくりの創造と経済活性化活動の推進に取り組むことを目的とし、その受入や交流の場をつくりあげていく推進母体が必要になってきたことを受け、受入窓口組織として当協議会を設立した。連絡調整やグリーンツーリズム推進の課題解決に向けて協議していく官民一体となった地域内連携組織で、協議会の趣旨に賛同した関係団体及び町民有志により構成される。主なメンバーは、東川町、JA ひがしかわ、観光協会、商工会、関係団体、

他個人・農家約 40 軒を含む有志。

2) 民泊を受け入れた各家庭

東川町では現在 29 軒の農家が、民泊の受入をしている。その受入対象は中学生・高校生以上であり、小学生の受入はこれまで経験がなかった。今回の小学生の受入について協議会事務局から受け入れ家庭に声かけしたところ、6 軒から前向きな回答があった。それ以外の農家については、小学生がまだ子どもであることから言うことを聞いてくれるかなどを心配していた。今回は夏期に 4 軒の農家が、冬季に 2 軒の農家が、一軒当たり 2～4 名の小学生を受け入れた。

子どもたちが体験した農作業などについては、各受け入れ家庭が過去の中学生や高校生を受け入れた際の経験をもとに、それぞれ体験メニューを事前にコーディネーターと調整し検討したものである。

(4) 小学校の選定

1) 選定の経緯

学校行事として小学校の受け入れを目指しアプローチしたが、対象の小学校が見つからず、募集型での実施となった。

当初は東川町の教育委員会へ相談し町内の小学校および教育委員会より周辺町村の学校等へも案内募集したが反応はなかった。小学校では学校行事の内容やスケジュールが前年度に決まることから、今回の場合依頼時期が遅く、時期的に難しかったことが原因であった。また、北海道や札幌市の教育委員会へも相談したが、同様の反応であった。さらに、コーディネーターの個人的なコネクションで、福島県で復興支援の NPO 法人の知り合いを通じて福島県内の小学校へ募集案内を送っても反応はなかった。以上のような状況より、今年度については募集方式で準備を進めた。

2) 募集の方法

東川町周辺市町村にて募集、また上記の福島県で復興支援に携わっている NPO 法人を通じて福島県内にて募集をした。

(5) 交流プログラムの調整

1) 調整の経緯

子ども達が体験するのは、すべて民泊受入農家においてであり、その内容は個々の農家が経営する農業や畜産業に必要な作業などが反映されている。コーディネーターから民泊受入農家には、これまで中高生を受け入れてきた経験を活かして体験メニューを検討してほしい、また子どもたちに教えるときには、

難しい専門用語を使わず、わかりやすい言葉で話しかけてほしいと依頼した。

2) 交通機関の手配

東川町の集合場所までは、参加者自身で来てもらった。集合場所からは各民泊家庭の車による移動である。福島から東川町までの往復は、福島の支援 NPO が東川町まで引率してきている。また、冬の体験においては保護者に東川町まで送迎を依頼した。また冬の体験においては、民泊農家が春作業の準備をはじめ 2 月下旬頃を想定し 2 月 21～22 日を設定した。

(6) 交流実施日の調整

夏休みのうちで、民泊受入農家とも調整をし、8 月 11～12 日に設定をした。

(7) リスクマネジメントの内容

ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会が通常受け入れている際と同様のリスクマネジメントとした。参加する小学生には、事前にアレルギーや持病有無の確認をし、また送迎中の事故、体験中の事故の際の対応もすべて決まっていた。

(8) 交流当日の状況

・実施プログラムと役割分担

最初の対面式では、ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会事務局としてコーディネーターが参加し受入民泊農家を紹介し、その後子ども達は受け入れ先に引き取られ、2 日目の午後の集合時間までは、原則として受け入れ家庭が体験交流を実施した。コーディネーターは受け入れ家庭を巡回した。

夏の体験 (8/11～12)		
日	時	内 容
8 月 11 日	15:00 15:10	対面式 (キトウシ高原ホテル) 受け入れ家庭の紹介 各受け入れ家庭へ車で移動 体験内容 (野菜・メロン・とうもろこし収穫など) それぞれの滞在先で体験交流～宿泊、スタッフは巡回
12 日		※受入農家はそれぞれの時間にあわせて交流 スタッフは巡回

	15:00	お別れ式 キトウシ森林公園に農家集合
	15:10	バスで出発

冬の体験（2/21～22）		
日	時	内 容
2月 21日	10:00	対面式（道の駅「ひがしかわ道草館」） 受け入れ家庭の紹介 カメラの使い方説明
	10:20	各受け入れ家庭へ車で移動 体験活動（除雪作業、ハウスの設営、納屋の準備等） それぞれの滞在先で体験交流～宿泊、スタッフは巡回
22日		※受入農家はそれぞれの時間にあわせて交流 スタッフは巡回
	13:30	道の駅「ひがしかわ道草館」に農家集合 自分たちで撮影した画像を使って体験内容の発表
	14:00	お別れ式・解散

（9）交流実施後の評価等の確認

1）民泊受け入れ農家の評価

受入実施後、コーディネーターが民泊受入農家それぞれをまわり、評価や感想を把握した。

これまで小学生の受入経験がなく多少不安なところもあったが、小学生でも言ったことをしっかりやってくれるなど受け入れしやすかったとの声が多かった。またケガなどの危険についても、子ども達自身もしっかり安全か危険かの判断ができているようなので、ルールをしっかり伝えれば安全対策についても心配なく受け入れることができるとの感想があった。

冬の体験では、実際の農作業は少ないが春の準備としてハウスまわりの除雪や納屋の作業用具の手入れ、ハウスのビニールかけなど、冬でも作業することはあるので今後も受け入れについて可能ではないかとの意見もあった。

2) 子ども達の評価

子ども達には帰り際にアンケート調査を行っている。体験内容は収穫作業が多かったようであるが、楽しかったとの評価が多かった。大変だったことについては、特にないと感想が多かった。全体的には「楽しかった」、「また来たい」という印象である。

また、冬の体験ではとなり町の旭川市からの参加した子どもたちのため、地理的、季節的にはふだんと変わらないことではあるが、東川町の農村でありのままの生活を体験する農家民泊体験は同じ地域に住んでいても体験したことがないこともあり、冬の作業の大変さや、すぐ近くでこのような食べ物をつくっている農家がいることがわかったという意見などもあった。

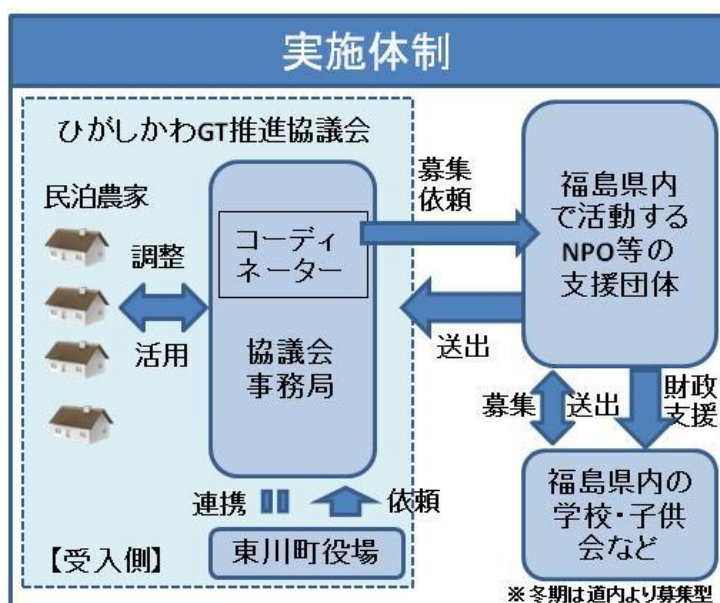


図 北海道東川町での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性（交流関係の経験の有無、地域出身か地域外か、団体か個人か）

①交流プロジェクトの経験の有無

今回コーディネーターの中田氏には、小学生の子ども子ども農山漁村交流の体験はなかった。しかし、これまで約10年にわたって、ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会の事務局として、中学生・高校生・一般募集の受入を実施してきたという点では、経験が豊富であったといえ、今回の小学生の受入でもその経験をいかし十分対応ができた。

②出身は地域内か地域外か

コーディネーターの中田氏はもともとは地域外の人物である。しかし、地域外から入り、東川町にて地域学を展開することからはじめて、体験受入の民間企業を立ち上げ、グリーンツーリズム推進協議会の事務局を担うなど、地域の関係者からの信用を確かなものとしてコネクションを作り上げてきた。

③個人か団体か

今回のコーディネーターはひがしかわグリーンツーリズム推進協議会の事務局長である中田氏と中田氏経営のアグリテックのスタッフが行っている。対外的に、また東川町内での関係者間でも、コーディネーターは「ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会」という団体といえる。

④受入側と送り出し側が同一市内か

道外および町外（旭川市）からの受入であった。

（２）受入側との関係

ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会自体は、受入側そのものといえる。また、コーディネートを主に担った中田氏は地域外の出身ではあるが、グリーンツーリズム推進協議会の事務局を担い、すでに10年以上東川町のグリーンツーリズムに関わっていることから、受入側内でのコネクションや信頼感は大きい。

（３）事業全般での役割

コーディネーターであるひがしかわグリーンツーリズム推進協議会の中田氏が担った役割としては、以下のものがあげられる。

・小学校へのアプローチ

コーディネーターは、東川町教育委員会を通じた小学校側への案内送付や事業内容の説明をしている。アプローチの最初の段階は町役場の協力を得ている。また、町内での応募がなかったことから、北海道・札幌市の教育委員会にも小学校の体験交流への参加について案内をし、道内及び札幌市内の小学生の参加可能性についての情報収集を行った。さらには、福島県内自治体の教育委員会を通じて小学校へ案内送付をした。そのほか、札幌市以外の道内の主要都市（旭川市、帯広市、釧路市、稚内市等）の各学校長宛に直接本事業の案内送付等をおこない、直接学校長や担当教諭らに電話等でアプローチ等をおこなった。

・募集型の案内の配布

上記のような小学校へのアプローチでも、学校行事による小学校の参加が得

られなかったため、募集型とした。コーディネーターのコネクションで、福島県内で支援をしている NPO 法人を通じて、県内の小学校へ案内を配布した。また、冬季の体験も同様、東川町周辺地域に応募型として募集案内（広告入稿やチラシ等の配布）を出し告知した。

- ・民泊家庭との体験プログラム内容の調整

民泊家庭とは、中高生の受入等でもやりとりをしており、中学高校の受け入れを参考として体験メニューを考えることや専門用語を使わずに、などのアドバイスをしている。

- ・実施当日の進行管理

実施当日は、最初の対面式は進行役をし、その後は民泊先に任せ、全体の進行管理、リスクマネジメントを担った。

- ・交流実施後の、民泊家庭及び子ども達への評価確認

交流実施後に、受入側の民泊家庭、訪れた子どもたちのそれぞれに感想や評価を確認している。特に、受入側の民泊農家は小学生の受入がはじめてだったため、その評価・感想・課題はしっかり把握をした。

（４）コーディネーター導入の効果

- ・過去の中高生受入の豊富な実績・経験の活用

本モデル事業実施の全体にわたって、これまでのグリーンツーリズム受入の経験を活用していた。

- ・受入側の民泊家庭とのコネクション・調整力

これまでの協議会事務局としての地域内の関係者とのコネクションを活用し調整を図ることができていた。

（５）コーディネーターとしての課題

学校における農山漁村体験等の希望（需要）に対し、受け入れ農家や体験プログラムなど受け入れ側（供給）との調整は、これまでの経験を通しマッチングをすることが可能ではあるが、このようなコーディネート業務をいかに経営として軌道に乗せるか、そのことが継続のためには必要である。

４ 受入側の成果と課題

（１）得られた成果

- ・小学生の受入経験ができたこと

本モデル事業に取り組むまでは、中高生の修学旅行や一般募集の受入であ

った。本モデル事業に取り組んだことにより、小学校を学校行事として受け入れるための条件がわかったこと、また実際に民泊農家で受け入れて、小学生でも中高学生と変わらず受け入れることができること、などが実践の中で経験できたことは成果であった。普段から民泊を受け入れている農家の中には、小学生は心配だからという理由で今回は受け入れなかった人もいたが、今回の経験を地域全体で共有することで、今後より多くの小学生受入可能な民泊農家を確保することが可能になる。

- ・小学生の体験交流への参加のための条件等の情報の把握ができたこと

東川町だけでなく北海道や札幌市などの教育委員会からも、小学校を学校単位で受け入れるための情報を得られたことは、来年以降の受け入れ先開拓のための貴重な情報となった。

（２）実施を通じた課題

- ・新たに受け入れる学校の確保

募集時期等の問題もあり、本モデル事業での小学校の学校単位での受入はかなわなかった。来年以降新たに小学校を受け入れるために、今年度の経験や得られた情報を活かしてことが求められる。

- ・受入民泊農家のさらなる発掘

新たな学校を受け入れる場合には、それなりのキャパシティが必要であり、民泊で受け入れるのであれば、民泊を受け入れられる農家をさらに開拓する、また小学生を受け入れられる農家を増やすことが求められる。

- ・受け入れた小学生への対応

受け入れ民泊農家は、小学生が言うことを聞いてくれることには安心していただがその一方で、小学生がどこまで判断がつくのかの見極めが難しく、どこまで小学生にやらせてもよいかやどこまで指導していいのか、の判断が難しかった。

（３）来年以降の見通し

本モデル事業の経験を活かし、来年以降も小学生の受入を目指す。小学生の受入については、都市部からという条件や、距離的な条件を考えると、近場の大都市である旭川市の小学校の受入が現実的であることから、ターゲットを絞ってアプローチをする。また、地元の学校も市街地地区と農村地区と離れていることもあり、地元の学校に対しても地元の農家体験や自然体験などを通し、東川町に愛着を育むような活動として教育委員会等および学校と連携を考えていく。

5 事業に係る経費について

(1) 参加者の負担

子ども達からの負担はなし。

(2) 本事業にて支出した経費

民泊農家への謝礼。民泊農家には、1人1泊あたり体験も含めて8000円支払っている。また冬の受入では自然体験のインストラクターへの謝礼も支出している。

(2) 交流に関わることで他より支出した経費

原則として、本モデル事業からの支出としている。

第2節 長野県松本市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：乗鞍グリーンツーリズム推進協議会、松本市
(乗鞍地域の宿泊施設団体、ツアー受入団体)
- ・ 送り側：長野県松本市私立才教学園小学校4年生(58名)
- ・ 交流日時：1泊2日で平成26年8月28～29日(火・水)
- ・ 交流内容：3000m級の山への登山と乗鞍地域での旅館宿泊
- ・ 経緯：地元小学校の廃校が危ぶまれる状況であり、子どもの声が聞こえなくなったことから、地域資源を活用し子どもを呼び込むことを目的として、子ども交流事業を検討。受入地域内でのネットワークを持つ旅館経営者がコーディネーターに就任。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：推進協議会(実質的には個人)
- ・ コーディネート経験：あり(子プロはなし)
- ・ 主な活動場所：市内乗鞍地域
- ・ 出身・年齢：地域内、40歳代
- ・ 事業全般での役割：地元インストラクター等との連絡調整、小学校との連絡調整、交流プログラムの作成・内容調整
- ・ 特徴：地元にて旅館経営、PTA会長。地域ガイド等との連携も密

◆評価◆

- ①受入団体との密な連絡調整ができたこと(コーディネーターの持つネットワークの活用)
- ②自然体験を通じて、子どもたちが学校では得られない「達成感」を得られたこと

◆課題◆

- ①新たに受け入れる小学校の確保(小学校等の誘致の推進)
- ②市内農村地域との連携体制の整備(農業体験等の体験メニューをそろえるため)
- ③地域全体での受入体制整備(地域内のより多くの宿泊・ガイド団体等の巻き込み)

1 地域の概要

(1) 長野県松本市の概要

松本市は、長野県のほぼ中央に位置し、平成12年11月1日には特例市の指定を受け、平成17年4月1日には、近隣の四賀村・安曇村・奈川村・梓川村と合併、平成22年3月31日の波田町との合併により、新松本市となっている。

明治期からは製糸業を中心とした近代産業が勃興し、大正初年には日本銀行松本支店が開業されるなど長野県下の経済金融の中心地となった。商業は『商都松本』とも称され、中南信の商圏の中心として大きな商業集積を形成してきた。

(2) 松本市乗鞍高原地域の概要

乗鞍高原のある旧安曇村は、401.50km²という広大な面積を持ち、その57%が中部山岳国立公園に指定されており、上高地・白骨温泉・乗鞍高原など、全国的にも有数の観光地を有する地域である。豊富な水資源を松本平のかんがい用水などにも活用している「発電の村」から「観光の村」へと着実に進展してきた。平成9年12月には、中部縦貫自動車道の一部として安房トンネルが開通し、飛騨地方と信州が年間を通じて通行可能となった。

乗鞍高原地域は、飛騨山脈（北アルプス）南部の乗鞍岳（標高3026m）東麓）一帯の溶岩台地上、標高約1500mの地域である。スズラン・ミズバショウほか高山植物が群生。スキー場・キャンプ場や国民休暇村・乗鞍自然保護センターなどの施設がある。

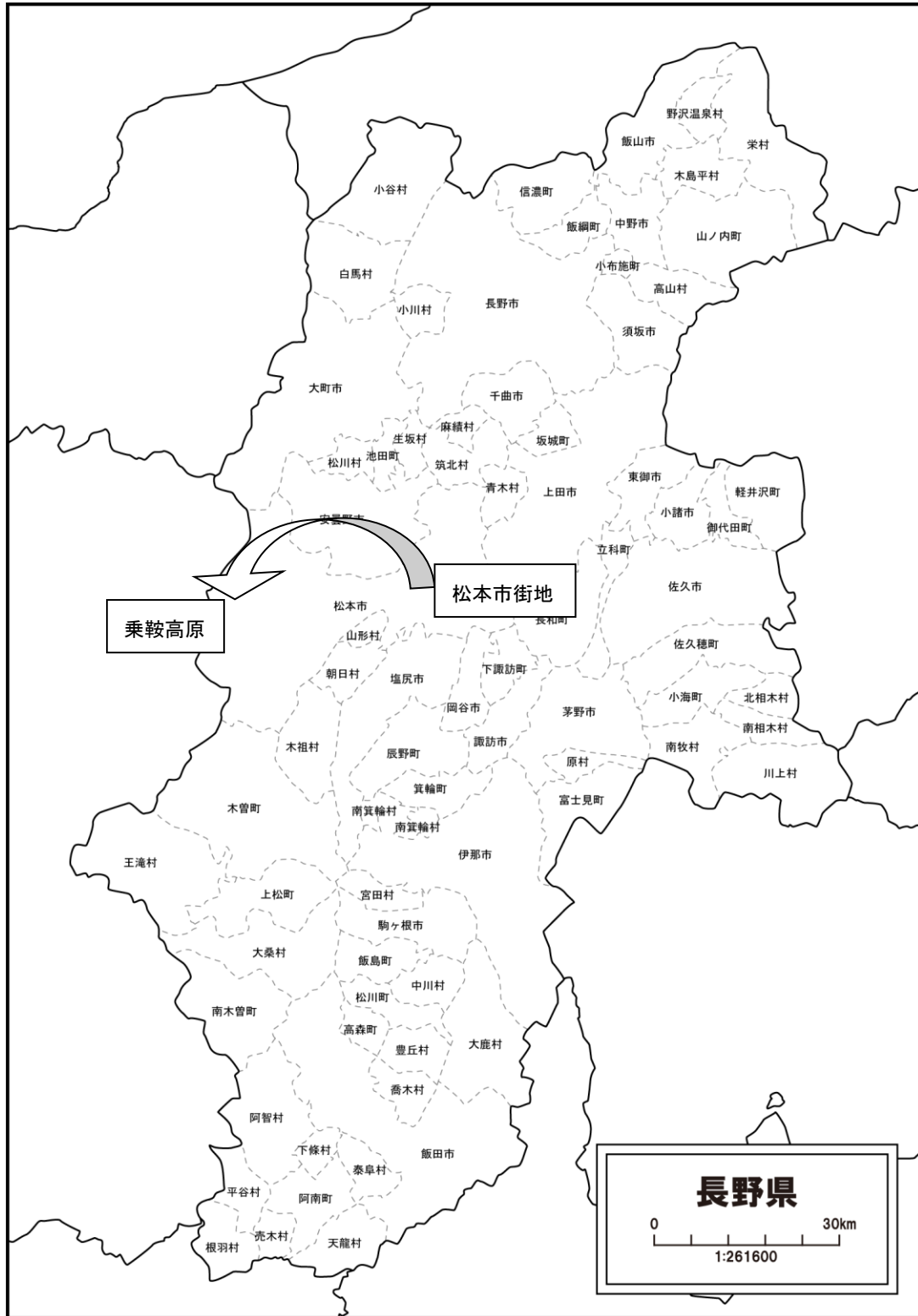


図 長野県松本市乗鞍高原地域と送り出し小学校との位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

乗鞍地域では、他の中山間地域と同様に少子高齢化により地域の小学校の存続も危ぶまれる状況であり、旅館経営者であり学校 PTA の会長であるコーディネーターが、子どもを受け入れられる事業、さらには子どもを受け入れることで地域の観光産業を活性化し U・I ターンを増やすことを目的として本事業に取り組むこととなった。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターからの立候補である。松本市としても、コーディネーター氏が受入地域で PTA 会長をされており子ども達の受入に思いをお持ちであること、旅館経営をされており外部からの受入についても経験が豊富であること、受入地域である乗鞍高原内の関係者とのコネクションがあることから調整がスムーズになることを勘案し、コーディネーターとして本事業へ申請することとした。

(3) 受入側の概要

受入側は、「信州・乗鞍グリーンツーリズム推進協議会」である。本事業を実施するにあたり、また将来的に地域全体で子どもを受け入れる事業を展開するために、今回のコーディネーターが立ち上げた。将来的には、地域にある宿泊団体やガイド団体を巻き込み、乗鞍高原全体での子ども交流の受入を実施したい意向である。

(4) 小学校の選定

1) 選定の経緯

コーディネーターには小学校とのコネクションがなかったことから、まずは松本市役所内にて、本モデル事業を申請した政策部と教育委員会にて調整をし、公立の小学校で参加可能な学校を募集した。しかし希望する小学校はなかった。通常、小学校では、5年生でキャンプ、6年生で修学旅行を実施しており、学校行事としてそれ以上を組み込むことはスケジュール上難しいことや、キャンプを振り替えるにしても時期的に前年度までには行き先・日程が確定していることから、当該年度にはいつてからの調整が難しいことが理由であった。

市役所としては、公立の小学校へのアプローチと並行して、松本市内の私立の小学校にもアプローチをした。そこで、才教学園小学校より「4年生ではどうか」との打診があった。才教学園小学校でも、公立小学校と同様に5年生でキ

キャンプ、6年生で修学旅行を実施しているので5・6年生の参加は難しいが、4年生がそれらの準備として参加することの提案であり、4年生58名の参加となった。

2) 保護者への説明

保護者には、小学校より、参観日にあわせて開催した懇談会にて説明をした。その後、実施内容を記載した資料を配付し、個々より承諾書をもらった。

(5) 交流プログラムの調整

最初はコーディネーターから、乗鞍高原にて可能な内容のメニューを1泊2日の中でいくつか組み合わせてプログラム(案)として提示し、才教小学園小学校の先生との数回の打合せを経て、最終的に交流プログラムを確定させた。当初コーディネーター側からは案としてマウンテンバイクなどもメニューにあげていたが、小学校側からは体験活動を重視しており、子ども達に気づきや感動を与えることができるものということの希望があり、乗鞍地域の自然や歴史の学習と登山を中心としたプログラムになった。

バスの手配については、普段、小学校が登下校で活用しているバスを利用し、費用は本事業にて手当した。

(6) 交流実施日の調整

交流実施日については、受入側と小学校側の両方で希望があった。受入側としては、通常の観光客・中高生の修学旅行等の受入が7月の海の日からお盆まで、紅葉が10月上旬からに集中するので、それ以外の時期を希望していた。小学校側としては、10月末に小学校で開催の芸術祭があり、9月から当日まではその準備があることからそれ以外の時期の平日を希望していた。両者の希望より8月下旬となり、8月28日、29日の1泊2日での実施となった。

(7) リスクマネジメントの内容

小学校側では、通常遠足やキャンプに行くときの同様のイベント保険(1人200円)に加入した。交流実施当日は、教諭は担任が3名、養護教諭が1名の参加で、アレルギー・持病は担任が把握していた。また担任2名は登山ルート等の事前下見をし、危険箇所等の対応をコーディネーターやガイドと検討した。なお小学校では通常の遠足の場合下見等の準備まではしない、とのことである。

受入側では、登山ガイドがこれまでのガイド経験から、小学生15名当たり1名のガイドで引率する、という形をとった。

(8) 交流当日の状況

交流当日は、コーディネーターがバスを出迎え入村式。その後自然保護センターへはセンター職員が迎えに、また登山の際にはガイドが迎えにきた。行動の区切りではコーディネーターが説明をした。

表 交流当日のスケジュール

日	時	内 容
8月 28日	11:00	現地到着
		昼食
	12:30	乗鞍の自然と歴史を学ぶ
	13:30	ネイチャートレッキング 次の日の登山の身体の順応のため
29日	18:00	夕食
	19:00	ガイドとの交流 乗鞍の季節を見るスライド
	9:00	乗鞍 剣ヶ峰登山 (約4時間)
	13:00	バスで出発

(9) 交流実施後の評価等の確認

1) 受入側

コーディネーターが全体進行管理をしている中で核にできたことは、対応したガイド等は、それまでに中高生の修学旅行を受け入れていたこともあり、スムーズに受け入れることができた、ということである。

2) 送り出し側

コーディネーターが小学校へ実施の評価を確認している。小学校からは、担任より、4年生で宿泊の体験や手段行動ができたことが5年のキャンプ、6年の修学旅行へつながり、よかったとしてあげられた。また、3000m級の登山ができたことの子供達の感動は代えがたい経験になった、と評価された。また、本事業を活用したことで費用面でも保護者へ負担をかけることなく実施できたことを高く評価していた。

また、乗鞍高原のガイドの引率についても、安全に対する安心感とインストラクターやガイドでないとできないような内容の深い案内をしてもらえた。

保護者からは、当初は宿泊への不安もあったが、実施後は参加してよかった、

という声も聞かれた。

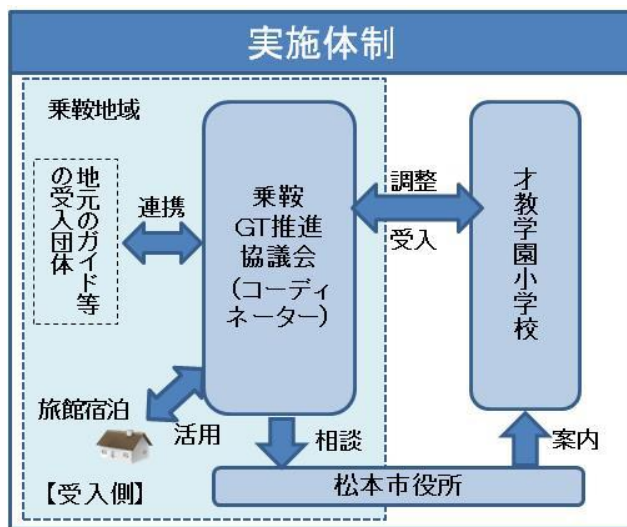


図 長野県松本市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性

① 交流プロジェクトの経験の有無

今回新しくグリーンツーリズム推進委員会を立ち上げたことから、子ども農山漁村交流としては、はじめての受入であった。ただし、乗鞍高原の宿泊施設やガイドとして本地域ではすでにこれまでも多くの中高校生の修学旅行を受け入れてきていたことから、十分対応ができた。

② 出身

受入側の地元の出身であり、現在も旅館経営、地元小学校のPTAと地域での活発な活動を行っている。また地域の宿泊施設によって構成される団体やガイド団体ともコネクションがあり、受入側での連絡調整はスムーズといえる。

③ 個人か団体か

グリーンツーリズム推進委員会という点では団体ではあるが、実質的にはコーディネーターが個人で調整役を担った。

④ 受入側と送り出し側が同一市町村内か

同じ松本市内である。ただし、平成の市町村合併にてできた松本市であり、受入側は乗鞍高原のある旧安曇村、送り出し側の小学校は市街地にある。

(2) 受入側との関係

受入側の地元の出身であり、現在も旅館経営、地元小学校の PTA と地域での活発な活動を行っている。また地域の宿泊施設によって構成される団体やガイド団体ともコネクションがある。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターが果たした役割としては以下のものがあげられる。

① 小学校へのアプローチ

松本市内の小学校については、主に市役所にてアプローチをしたが、来年度以降の受入のために、京都市内の学校へ説明へ出向いている。

② 送り出し側小学校との交流プログラム内容の調整

参加小学校が決まると、コーディネーターと小学校の間での調整となった。また今回の体験は 3000m 級の登山であったこともあり、教諭の下見の対応も行った。

③ 地元ガイドとプログラム作成及び日程の調整

小学校の希望を聞いて、地元のガイドとともにプログラムを作成した。3000m 級の登山に小学校 4 年生がチャレンジするというので、1 日目にまずは練習として軽い登山をするなど、専門的な知識も活用しプログラム作成ができた。

④ 受入の準備

体験交流の「しおり」の作成する、など実施した。

⑤ 実施当日の役割

コーディネーターは全体進行管理の役割を担った。登山等の体験メニューの際にはそれぞれの担当のガイドが主に担当し、コーディネーターは全体に付き添っていた。

(4) コーディネーター導入の効果

・ 受入側のガイドとのコネクションの活用

コーディネーターは受入側のメンバーの一人とも言え、受入側のガイド等とのコネクションをフルに活用し、プログラム作成や実施当日の対応準備ではスムーズな調整等ができた。

(5) コーディネーターとしての課題

・ 新たな受入学校開拓のための体制の確立

今のところグリーンツーリズム推進協議会はコーディネーターが一人で担っている状況であるが、今後新たな学校の開拓をするためには、協議会の体制の強化が必要である。

- ・乗鞍地域全体での受入体制の確立

今のところグリーンツーリズム推進協議会はコーディネーター氏が一人で担っている状況であるが、今後は、地域のガイドのグループや、宿泊施設のグループと連携し、多くの人数を受け入れることや多様なプログラムを作成するなど、今以上に規模を大きく幅広に受け入れる体制を確立する必要がある。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・小学生受入の可能性を確認

本モデル事業によって、小学校の学校行事としての受け入れも可能であることが確認できた。

(2) 実施を通じた課題

- ・新たに受け入れる学校の確保

当該年度での小学校へのアプローチでは時期的に遅かったことから、来年以降でのアプローチをもっと早い時期からすることが必要である。

- ・農作業体験メニューの充実

乗鞍地域は自然体験メニューは豊富であるが、山間部であることから農作業の体験メニューが少ない。同じ松本市内の農業の盛んな地域と連携し、農作業体験メニューを充実させる必要がある。

(3) 来年以降の見通し

コーディネーターとしては来年以降も受入を実施したい意向ではあるが、受け入れる小学校については、乗鞍高原内の知り合いの“つて”をたどって京都の学校へ売り込みをするなどしているが、今のところ、来年度実施の小学校等については確保できていない。

また、乗鞍地域内の宿泊団体・ガイド団体の巻き込みをはかり、グリーンツーリズム推進協議会を地域全体での受入体制にする。

5 送り出し側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・子どもたちにとって他の行事では得られない経験ができたこと

小学校4年生が3000m級の登山を経験できることは、今回のような機会がなければ難しく、貴重な体験ができ、感動を得られたことは、大きな成果であった。

(2) 実施を通じた課題

- ・他行事も多くタイトな年間スケジュールになったこと
4年生では通常実施している登山遠足をした上での今回の体験交流参加であったことから、年間スケジュールがタイトなものになった。

(3) 来年以降の見通し

- ・参加費用
今回は本モデル事業による財政的支援があったが、支援がない場合、保護者の負担が増えることは課題である
- ・他行事との調整
前述のように4年生は通常は日帰りでの登山をしており、もし来年以降も体験交流に参加するのであれば、年間での行事の整理が必要である。

6 事業の係る経費について

(1) 送り出し側の負担

一人当たり 3,265 円の負担であった。

(2) 本事業にて支出した経費

バス借り上げ、子ども達の宿泊費、トレッキング・登山のガイド謝礼で支出した。

(3) 交流に関わることで他から支出した経費

原則、本モデル事業及び送り出し側の負担金の範囲内での支出であった。

第3節 静岡県浜松市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：NPO法人はるの山の楽校、浜松市（地域住民の大半が会員）
- ・ 送り側：静岡県浜松市立浜松西小学校5年生（42名）
- ・ 交流日時：2泊3日で平成26年10月30～11月1日（木～土）
- ・ 交流内容：地元小学校との交流、歴史学習、そば打ち、薪割り、団体宿泊
- ・ 経緯：浜松市の政策として広域合併後の旧市町間の交流を促進するために子ども交流を検討。自然体験等を実施するNPO法人が管理する団体宿泊施設があることから、市役所より当該団体へ声かけをし実現。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：NPO法人事務局
- ・ コーディネート経験：なし
- ・ 主な活動範囲：旧春野町内
- ・ 事業全般での役割：小学校との連絡調整、交流プログラムの作成・内容調整、実施当日の受入対応
- ・ 特徴：地域住民自ら運営する団体宿泊施設の指定管理者、自然体験等の受入実施

◆評価

- ①地域住民の大半から構成されるNPOをコーディネーターとしたことから受入側内での円滑な調整が図れたこと
- ②市として今後、市内の他地域での交流活動を推進する方策が確立できたこと

◆課題

- ①小学校側の希望と地元で対応できることの事前のすりあわせ
- ②今後市として子プロを推進していく上での、小学校・教育委員会・市役所・地元等関係機関間での目的等の共有

1 地域の概要

(1) 静岡県浜松市の概要

浜松市は、北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、西は浜名湖と四方を異なる環境に囲まれ、多様な自然により多くの景勝地を生み出している。

平成17年7月1日、天竜川・浜名湖地域12市町村の合併により、人口は80万人を超え、静岡県第1位となった。また面積は1,558.04km²で、市町村面積では岐阜県高山市に次いで全国2位の広さとなっている。

平成19年4月1日、全国で16番目となる政令指定都市に移行した。

本モデル事業で送り出し側となった浜松西小学校は、JR浜松駅から徒歩10分ほどの都市地域に位置する学校である。

(2) 浜松市春野地区の概要

春野地区は浜松市天竜区にあり、浜松市中心部から北方約40kmの地点にあり、ちょうど天竜川と大井川の間地点、面積252.8km²という広大な区域をもつ平成合併前の春野町である。総面積の92%が赤石山脈に属する山岳地帯で、いわゆる天竜美林地帯の一端であり、杉・檜などの良材の産地や木材パルプの発祥の地として知られている。また、山間地の谷間を流れる大小の清流は、最後に気田川に集められ、アユ釣りの名所としては全国的に有名である。

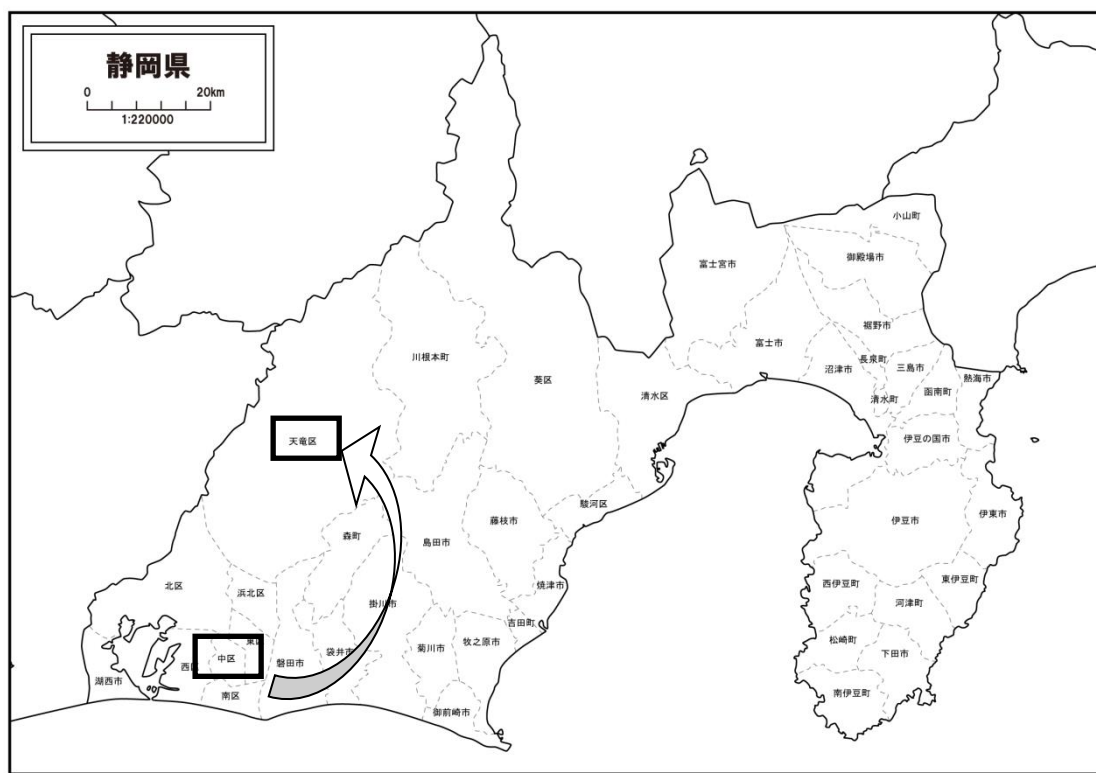


図 浜松市の中区と天竜区春野地区の位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけとしては、浜松市が平成 17 年に合併し全国で 2 番目に広い市町村になったことから、地域内での都市部と中山間地域の交流促進を推進する一環として取り組まれたものである。

1) 浜松市内での都市部と中山間地域での交流促進

浜松市では平成 17 年の合併により、面積が約 1600km²と広域となり、うち中山間地域が約 1000km²となった。浜松市の平成 26 年度の戦略計画（総合計画の年次計画）では「人をツナグ」をテーマに、市内での人や情報の交流、特に都市部と中山間地域での交流を促進することが市の大きな施策となっており、浜松市役所としては本モデル事業を実施することで、都市部の小学校と中山間地域の住民との交流を目指した。

2) 春野地域を受入地域として

旧春野町の春野地域は中山間地域であり、野外活動施設として「春野山の村」があり、地域の NPO 法人「はるの山の楽校」が所有・管理をしている。この「春野山の村」には宿泊施設があり、ある程度まとまった宿泊が受け入れられること、またこの施設を管理する NPO 法人「はるの山の楽校」では、様々な体験プログラムにて受入をしていることから、浜松市役所より本モデル事業の受け入れ先として打診をし、NPO 法人「はるの山の楽校」も取り組むこととした。

なお、NPO 法人「はるの山の楽校」は、子ども農山漁村交流プロジェクトがはじまった頃に浜松市役所からの紹介で勉強会へ行き興味を持っていた、とのことである。

(2) コーディネーターの選定

浜松市役所としては、受入地域の住民・農家との調整のことを考えると、受入地域をとりまとめられる人物またはグループにコーディネーターを依頼することがよいと考え、NPO 法人「はるの山の楽校」に依頼をした。また、NPO 法人「はるの山の楽校」が、中学・高校のクラブ活動等を受け入れている宿泊施設の「春野山の村」を所有・管理していることも依頼の決め手となった。

(3) 受入側の概要

NPO 法人「はるの山の楽校」は、春野地域の高杉集落の全 13 軒、近隣の川上地区、杉地区の住民をメンバーとしている。

昭和 56 年に高杉地域に静岡県高校生集団宿泊訓練施設「春野山の村」が設立された。その際には高杉地域の住民が土地を売却し提供した。以後、野外体験・自然体験の提供を静岡県下の高校生をはじめ小中学生に行ってきた。しかし、静岡県の事業仕分けで「春野山の村」を県の施設としては廃止することを決めた。それを地元でなんとかし、地域活性化の火種にしたいと、平成 19 年に NPO 法人はるの山の楽校を発足させ、浜松市の支援を受けて平成 20 年 6 月から平成 22 年 3 月まで「春野山の村」の運営を行った。その後、「春野山の村」を NPO 法人が買い取り、平成 24 年 4 月より再び運営を開始している。

元々「春野山の村」の土地は高杉地域の住民の所有であったことで愛着があることや、地域の水源になっていること、第 3 者の手に渡ったらどのように利用されるか不安であること、などから、NPO 法人が土地を買い取っている（地域住民の感覚としては「買い戻した」ということである）。

（４）小学校の選定

1) 選定の経緯

小学校の選定は浜松市役所が行った。本モデル事業の担当部局である企画担当部局から教育委員会へ依頼し、市内都市部の小学校を対象として募集したところ、応募はゼロであった。そこで、教育委員会より浜松西小学校へ直接依頼をしたところ、モデル事業による金銭的なメリット、毎年利用しているキャンプ場では体験できないことがあること、春野の子どもたちとの交流や地域の住民との交流や地域での体験活動などに魅力を感じたことから、参加することとなった。

2) 保護者への説明

保護者には、小学校が前年度 3 月に実施した「1 / 2 成人式」のときにはじめて紹介した。また年度明けにも、春野地域にて実施することを説明した。これらに対して保護者からは特に反対の声はなかった。

（５）交流プログラムの調整

1) 調整の経緯

①小学校とコーディネーターとの調整

コーディネーターと小学校とのプログラム内容の調整は、コーディネーターが小学校を訪問し打合せを 8 回実施している。調整のための最初の打合せでは、受入側、小学校側に教育委員会担当者や市役所担当部局も加わり、実施したい内容、実施できる内容などなんでも出し合った。この出し合った内容から、2泊3日という条件でメニューを検討し、プログラム案を作成、

②コーディネーターと受入地域との調整

小学校側の希望をコーディネーターが持ち帰り、地域の会合で検討し、受入側として対応できること、対応できないことを決め、小学校側へ回答した。

2) 交通機関の手配

浜松西小学校から春野町まではバスを利用。予約は小学校にておこない、支払は本モデル事業でおこなった。

(6) 交流実施日の調整

浜松西小学校、春野地区の気多小学校、受入側の NPO 法人、それぞれの日程を調子恵の調整を行った。その結果、10月30日～11月1日の2泊3日での実施となった。

(7) リスクマネジメントの内容

受入側では、通常の体験受入の時と同様に。緊急の場合の連絡体制や最寄りの病院の指定など、危機管理体制を整備した。

送り出し側でも、通常の遠足や修学旅行と同様の措置をとった。アレルギー・持病のリストを作成した。当日は養護教諭も同行した。

(8) 交流当日の状況

原則的には NPO のメンバーが受入式から解散まで対応する予定であったが、実施当日に地域住民の葬式があり、葬儀の手伝いで子どもたちの対応ができない NPO メンバーもあった。

表 交流当日のスケジュール

日	時	内 容
10月 30日	11:00	気田小学校（春野町）との交流
	14:00	入村式
	15:00～18:00	炊飯活動・夕食
	19:00	ナイトハイク
31日	9:00	高杉地区の歴史学習、そば打ち
	13:30	木工体験
	17:00	夕食
	18:00	キャンプファイヤー
11月 1日	9:00	木工体験
	13:00	退村式

(9) 交流実施後の評価等の確認

1) 受け入れ地域の評価

コーディネーターが交流実施後に、NPO の会合において、交流実施への評価について意見交換をしている。

2) 小学校の評価

コーディネーターが交流実施後に小学校を訪れ、参加された先生方を対象として、交流実施への評価について聞き取り調査を実施している。また、コーディネーターは教育委員会も訪問し、交流実施への評価について聞き取り調査を実施している。

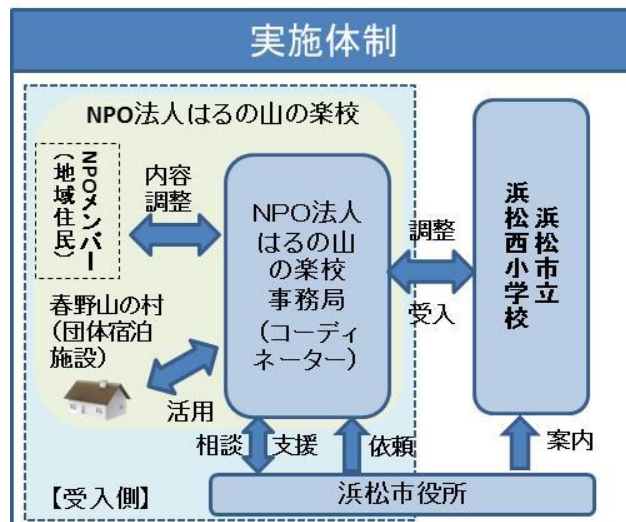


図 静岡県浜松市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性 (交流関係の経験の有無、地域出身か地域外か、団体か個人か)

① 交流プロジェクトの経験の有無

NPO 法人「はるの山の楽校」は、小学校の学校行事としての受入の経験はなかった。しかし、受入施設「春野山の村」での中学・高校やクラブ活動の合宿の受入をしてきていたことから、その経験を受入に活かすことはできていた。

② 出身は地域内か地域外か

コーディネーターである NPO 法人「はるの山の楽校」は、地域住民がメンバーであることから、地域出身者である。

③個人か団体か

コーディネーターは NPO 法人「はるの山の楽校」であり団体といえる。一方で、実際に小学校へ出向き打合せをし、その内容を持ち帰り地元メンバーと調整をしたのは、主に2名のメンバーであった。その点では、小学校と受入側 NPO 法人との間を調整したのが2名のコーディネーターであったと言える。

④受入側と送り出し側が同一市内か

浜松市の市内の都市部と中山間地域との交流ということもあり、同一市内での交流であるが、平成の合併までは別の市町であった。

(2) 受入側との関係

コーディネーターは NPO 法人「はるの山の楽校」であり、ほぼ地元の地域と同一といえる。

また上記のとおり、主にコーディネート作業を担った2名も NPO 法人のメンバーであることから、受入側である NPO 法人と同一といえる。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターである NPO 法人「はるの山の楽校」が担った役割としては、以下のものがあげられる。

・体験プログラム・日程等の小学校側との調整

体験プログラムの内容については、小学校側とコーディネーターで8回もの打合せを実施している。

・体験プログラム・日程等の受入側内部での調整

小学校側とコーディネーターで検討した内容を、地元へ持ち帰り NPO 法人のメンバーとも調整をしている。小学校側の希望する内容が、もともと地域で用意していたメニューで対応できるものばかりではなかったことから、その調整にもコーディネーターは苦勞した。

・交流実施当日

コーディネーターが全体進捗管理をし、それぞれ体験メニューではそれぞれの担当者が実施をする、との予定であったが、実施当日に地域内で葬式があったため、当初参加予定であった NPO メンバーの中で参加できなかった者もあり、当日の調整で実施した。

・交流実施後の各関係者への評価の確認

コーディネーターが交流実施後に、受入側では NPO の会合において、交流実施への評価について意見交換をしている。また交流実施後には小学校を訪れ、

参加された先生方を対象として、交流実施への評価について聞き取り調査を実施している。さらには、教育委員会を訪問し、交流実施への評価について聞き取り調査を実施している。

(4) コーディネーター導入の効果

- ・受入側の NPO 内での調整がスムーズにできたこと

コーディネーターが NPO 法人（またはメンバーの 2 名）であったことから、体験プログラム作成など、受入側内部での調整はスムーズであった。

(5) コーディネーターとしての課題

- ・小学校側と受入側との間の細かな調整までできなかったこと

交流実施当日で、子ども達が体験している際に、受入側のメンバーがどこまで子ども達に指導したらよいのか、またどこまで子ども達自身にさせたらよいのか、の判断が難しかった。

- ・小学校への募集段階での情報共有

送り出し側の小学校を決定する際に、受入地域ではどのような体験交流プログラムが実施できるのかなどについて、小学校側と受入側双方がお互いにとって重要な情報の共有を事前に図ることをせずに進めてしまったことが、最初のボタンの掛け違いとなってしまった。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・小学生の受入経験ができたこと

それまで受入経験のなかった小学生を受け入れることができ、実践的な経験を積むことができた。

(2) 実施を通じた課題

- ・詳細な点での調整が難しかったこと

小学校側との調整で、どこまで子どもにさせてよいのか、なにを子どもにさせてはいけないのか、受入側のメンバーがどこまで手伝っていいのか、などについて細かい点で詰め切れていないところがあった。

- ・小学校の希望する内容へ対応できないものもあったこと

小学校側の希望する内容に対して、地元ですべて対応ができなかったできる内容との調整をいかに図るか。

- ・突然の事態にも対応できる受入体制の整備

交流実施当日に地域住民の葬儀があり、子ども達の対応ができなくなったメンバーがいた。しばしば生じる事態ではないが、受入の日程は変えられないことから、代わりの人材の目処をつけておくなど、緊急の事態への準備も課題である。

(3) 来年以降の見通し

- ・今年度の準備の際に、地域内で民泊について確認した際5軒が前向きであったことから、来年以降は民泊も組み込んで実施していきたい意向である。

5 送り出し側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・子どもたちへの教育効果。

春野地区の気田小学校の子どもたちとの交流ができたことは、送り出し側の小学校としても貴重な体験になった。また、薪割りや木工体験は例年利用しているキャンプ場ではできないメニューであり、貴重な体験となった。

(2) 実施を通じた課題

小学校側としては、例年実施しているキャンプ場での教育効果やその決定スケジュールなど例年と同様のものを求めていたが、コーディネーターやNPO側の多大なる配慮には敬意を表しながらも、調整していくプロセスでスケジュールがずれこんでいくことや、受入側が実際に対応できるプログラムが、当初小学校側が希望していた内容やレベルからどんどん後退していくことを通じて、少しずつ不安や不満が蓄積していき、体験交流実施後の評価は、成果よりも課題が多くなってしまった。以下、課題をあげる。

- ・当初希望していた内容ができなかったこと

小学校側としては、例年利用しているキャンプ場をキャンセルして、春野を訪問することとしたので、子どもたちへの教育効果を例年と同様に得るために、例年のキャンプ場でできることと同じ内容・レベルのことを受入側に求めた(グループ行動によるウォークラリーでチェックポイントを設定するなど、自分たちで考えて次の行動を選択できるようなプログラム)。しかし、受入側では、春野地域で体験できるメニューを中心として受け入れること、またNPOメンバーも人数も限られることやメンバーの負担などを考慮すると、小学校側の求めるレベルのプログラムでの対応は難しかった。

- ・実施や内容決定の時期が遅くなったこと

春野での受入が確定する時期や、体験プログラム内容が確定する時期が、例年とは異なり遅かったことで、小学校側としては、保護者への説明がなかなかできず、不満となっていた。

さらには、体験プログラムの内容を調整する段階で、小学校側の希望する内容の中には、コーディネーターは打合せの際には即答できないものもあり、持ち帰って NPO メンバーと調整し、後日回答をしていたケースもあった。そのタイムラグが例年よりただでさえ遅れているスケジュールをさらに遅らせるものとなり、小学校側ではさらに不安になるものであった。

・希望内容が後退していくことへの不満

体験プログラムの内容を調整する際に、最初の打合せで、小学校側、受入側が、希望すること、できることなどをすべて出し合ったが、小学校側としては、そこで例年通りの教育効果を期待し、例年と同じような内容・レベルのものを希望した。しかし、調整においてコーディネーターからの反応には上述のとおりタイムラグがあり、さらにはコーディネーターより「できるかもしれない」、「検討してみる」、「NPO メンバーに相談する」と回答を保留されていたものが結果「対応できない」となり（民泊、複数のグループでの行動、子どもたちに考えさせるプログラムなど）、小学校側のコーディネーターや NPO 側への不安や不満を募らせるものとなった。

・事前の情報提供への不満

食事について、その時期の旬のものを扱う、という情報提供だけだったので、アレルギー対応に不安があった。また、現地で蛭にかまれた子どもがいたが、蛭が出るなどの事前情報がなかった。

（3）来年以降の見通し

地元小学校との交流や薪割りなどの体験については教育効果も高く、受入側の調整には感謝をしているが、今回と同じ内容であるならば、例年行っているキャンプ場へ戻すことを考える。

6 事業に係る経費について

（1）参加者の負担

子ども達からの負担は、食事代として 3000 円であった。小学校教諭は宿泊費・食事代を負担した。

（2）本事業にて支出した経費

バス費用、子どもたちの宿泊費、受入側の体験受入メンバーへの謝礼を支出

している。

(3) 交流に関わることで他より支出した経費
特になし。

第4節 岐阜県郡上市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：郡上・田舎の学校（体験交流受入団体による協議会）
- ・ 送り側：岐阜県・愛知県内小学生1～6年生（40名）（募集型）
- ・ 交流日時：2泊3日で平成26年12月23～25日（火～木） 他複数日
- ・ 交流内容：農村暮らし体験、雪体験、民宿宿泊
- ・ 経緯：募集型の受入はこれまでも各受入団体で多数実施。学校単位での受入に向けて各受入団体が連携して推進する必要があったため本事業を活用。コーディネーターには、地域内のネットワークも考慮して、協議会の中心的な団体のメンバーが就任。

◆コーディネーター

- ・ 属性：協議会事務局の職員
- ・ コーディネート経験：あり（子プロはなし）
- ・ 主な活動場所：市内
- ・ 出身・年齢：市内・40歳代
- ・ 事業全般での役割：各任意団体等との連絡調査、小学校との連絡調整、交流プログラムの作成・内容調整
- ・ 特徴：市内の複数の体験交流受入団体で構成される協議会事務局がコーディネーターとして活躍

◆評価

- ①各受入団体の連携体制が確保できたこと
- ②小学校との具体的なコーディネートできる窓口体制が整備できたこと
- ③学校単位での受入体制が整備されたため旅行会社を活用した募集ができるようになったこと

◆課題

- ①小学校の定常的な受入までに約1～2年かかることから、初期の人件費見合い自己財源が不足
- ②民泊受入農家数の増加（現在40軒（定員200名）→目標100軒）

1 地域の概要

(1) 岐阜県郡上市（受入側）の概要

郡上市は、岐阜県のほぼ中央部に位置している。長良川の源流域を形成する森林地帯が市全域の90%を占め、長良川源流部にあたる大日山麓一帯にはひるがの高原、上野高原が、明宝水沢上一帯にはめいほう高原が広がり、清流・長良川をはじめ、和良川、石徹白川など24本の一級河川が流れる、水と緑に恵まれた地域である。東部は下呂市に接し、北部は高山市に、西部は関市、福井県大野市に、南部は美濃市、関市に接している。

平成16年3月に郡上郡の7町村（八幡町・大和町・白鳥町・高鷲村・美並村・明宝村・和良村）の合併により新郡上市が誕生した。平成22年の国勢調査による人口は、44,491人となっている。

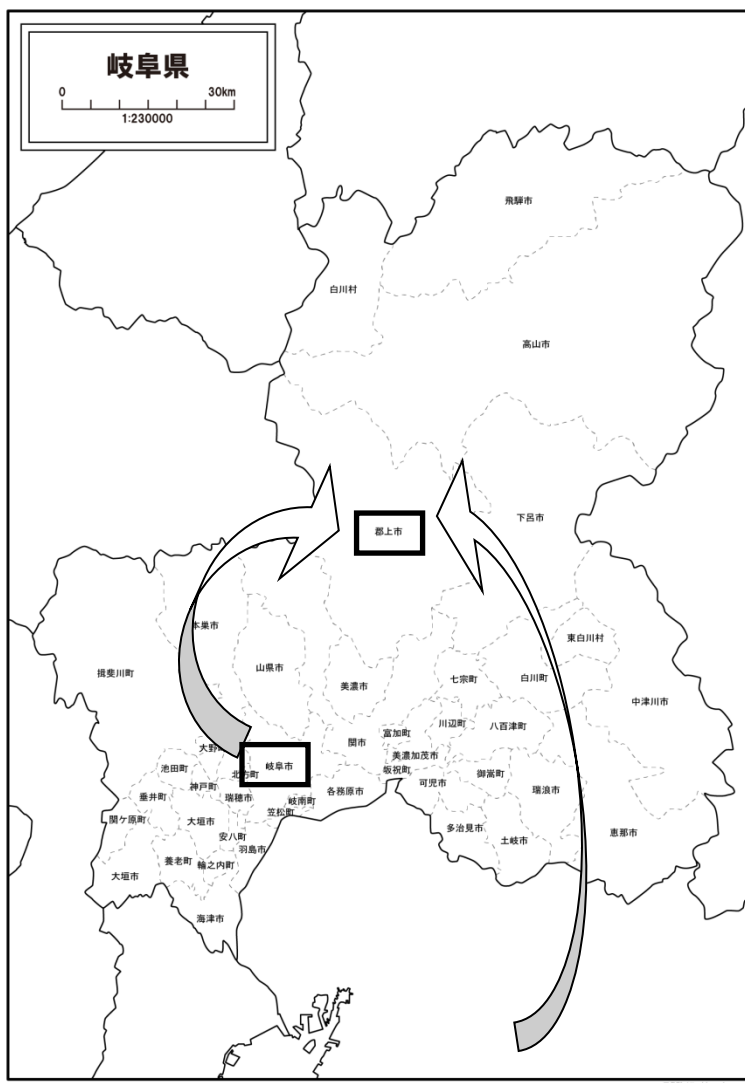


図 岐阜県郡上市の位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけとしては、郡上市内の体験交流受入団体が構成メンバーの協議会である「郡上・田舎の学校」の活動の活性化を考えていたところ、本モデル事業の案内があったことから取り組むこととした。

それぞれの受入団体での体験プログラムは整いつつあったが、受入窓口としての協議会である「郡上・田舎の学校」としては収益面で厳しく、協議会に専念できる人材を確保するのが難しい状態が続き、そのことで市内全体が連携することでの大人数での受入については、大きく発展できずにいた。そのような状況の中で、「郡上・田舎の学校」の中心的な団体である「郡上八幡・山と川の学校」のメンバーが「郡上・田舎の学校」のてこ入れを図ることについて検討していたところ、本モデル事業について紹介を受け、郡上市役所を通じて申請することとした。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターは「郡上八幡・山と川の学校」に所属するインストラクターが、これまで「郡上・田舎の学校」の事務局も並行して担当していたことから、今回「郡上・田舎の学校」の事務局に専念すべく立候補した。郡上市としても、「郡上八幡・山と川の学校」のメンバーとして体験受入に豊富な経験があること、またこれまでの「郡上・田舎の学校」の事務局として地域内にもコネクションを持っていることから、コーディネーターとして申請した。なお、コーディネーターは今年度については、「郡上・田舎の学校」の事務局に専任として従事している。

(3) 受入側の概要

受入側は、郡上市内の体験交流受入団体がメンバーの集まりである「郡上・田舎の学校」である。平成20年に子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組むために、郡上市内でグリーンツーリズムや農家民宿等を営む12団体が集まり、協議会である「郡上・田舎の学校」を結成した。それぞれの構成団体が得意とする専門分野を持ち寄り連携して企画した体験プログラムは、郡上市内の自然や農林業、郷土料理、伝統文化などの地域資源を活かして、年間を通じて子ども達を受け入れることが可能となり、メニューは80を超えるまでに整備できた。
構成団体：郡上八幡・山と川の学校、メタセコイアの森の仲間たち、EARTH SHIP、ひるがの高原 牧歌の里、めいほう高原自然体験センター、そば工房 源助さん、明宝ビスターリマーム、グリーンスパースしろとり、郡上八幡・

自然園、せせらぎ街道の宿 たかお、こうじびら山の家、白鳥町林生会

(4) 小学校の選定

募集型による子ども達の参加であった。

1) 選定の経緯

当初は、以前から体験交流で「郡上・田舎の学校」を活用をしていた岐阜県内の私立小学校を受け入れる予定であったが、直前（実施の1ヶ月前）にキャンセルとなってしまった。小学校の行事を決める時期等を考えると、それから再度小学校を探すことは難しく、学校行事としての小学校の受け入れから、募集型の受入へと変更を余儀なくされた。

2) 募集の経緯

コーディネーターが愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会へ依頼し、県の教育委員会を通じて愛知県内、岐阜県内の各市町村の教育委員会へ依頼し、さらに市町村教育委員会から各市の小学校を通じて子ども達へ募集をした。対象は小学生1～6年生である。

(5) 交流プログラムの調整

1) 調整の経緯

募集型であることから、受入地域内での交流プログラム内容の調整をし、その内容を募集チラシへ記載し募集をした。コーディネーターが、各団体が受け入れることのできる交流内容と時期について検討し、候補の団体と調整し、また宿泊先なども調整した上でプログラムを完成させた。

2) 交通機関の手配

バスは、コーディネーターにて旅行会社へ手配している。

(6) 交流実施日の調整

日程は、小学生が参加しやすいように冬休み期間で設定し、参加者の居住地（出発地）によって異なっている。

名古屋市近辺：平成26年12月24～26日

岐阜市、大垣市等：平成26年12月27～29日

一宮市、各務原市等：平成27年1月4～6日

(7) リスクマネジメントの内容

これまで日帰りなどでは多くの子ども達も受入しており、研修等も実施している。例えば、川体験では、子ども7名に1名のインストラクター、必ず救命

の資格を持っている者を配置する、などである。今回の受入の際も、通常受け入れている際のリスクマネジメントを実施した。

また参加募集の際、チラシ等の案内に「アレルギーのあるお子さま、障がいのあるお子さま、過去にぜんそく発作のあったお子さまは必ずお申し込み前にご相談ください」との注意書きをしている。

(8) 交流当日の状況

原則として、担当の受入団体が子ども達を引率をし、インストラクターとして対応する。コーディネーターは全体進捗管理を担当すること、到着時、移動時などポイント毎に確認のために同行している。

表 交流当日のスケジュール

日	時	内 容
1 日目	11:30 午後 18:00	現地着 あいさつ 「あそび会議」 夕食づくり <プログラム> (今回の体験受入では、その時期ごとでできる内容を、当日に参加小学生と一緒に決めるという形をとっている)
2 日目	終日	<プログラム>
3 日目	午前 12:00～ 13:00 14:30	<プログラム> 昼食 おわかれのあいさつ バスで出発

(9) 交流実施後の評価等の確認

本モデル事業での受入については、特に事後の評価確認は行っていない。

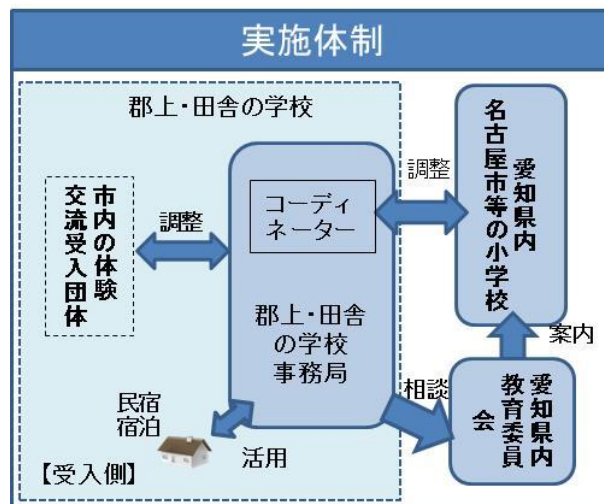


図 岐阜県郡上市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性（交流関係の経験の有無、地域出身か地域外か、団体か個人か）

①交流プロジェクトの経験の有無

小学校の学校行事としての受入はこれまで経験はなかった。しかしコーディネーター氏や「郡上・田舎の学校」の構成メンバーの団体は、募集型等でこれまでも体験交流受入の経験は豊富であり、今回の受入でもその経験は活かされた。

②出身は地域内か地域外か

地域内、郡上八幡の出身である。愛知県で働いていたがUターンし、体験受入の仕事についている。その点で、地元出身として地域の資源にも詳しく、一度地域外へ出たことで外部の視点も獲得しているという強みを持っている。

③個人か団体か

コーディネーターは地域団体の協議会である「郡上・田舎の学校」が窓口団体として機能したといえるが、今回主にコーディネート作業を担当したのは事務局担当者であった。

④受入側と送り出し側が同一市内か

参加小学生は、愛知県および岐阜県の都市部在住であり、同一県内または隣接県内である。バスであれば愛知県都市部から高速を利用して1時間強の距離

も小学生には移動可能な距離といえる。

（２）受入側との関係

地域出身者で、コーディネーター自身は「郡上八幡・山と川の学校」に属する自然体験インストラクターであり、また協議会としての「郡上・田舎の学校」の事務局であり、地域内のコネクションが強みといえる。

（３）事業全般での役割

コーディネーターである「郡上八幡・山と川の学校」が担った役割としては、以下のものがあげられる。

・教育委員会及び小学校へのアプローチ

コーディネーターは、募集型として岐阜県や愛知県の教育委員会へ体験交流受入の説明をし、市町村教育委員会の紹介、そして各小学校への案内送付へとつなげた。

・体験プログラム・日程等についての地域内での調整

冬休み期間中で、冬の時期に実施できる体験メニューという条件で、協議会内で受入可能な団体と調整をし、また宿泊受入可能な宿泊施設とも調整をした。

・交流実施当日

コーディネーターは最初の受入、その後は体験受入団体が子ども達を指導し、コーディネーターは全体進捗管理の役割を担った。

・新たな小学校受入のための活動

新たに小学校を受け入れることについては、当初コーディネーターのみで小学校へアプローチしたが難しかったことから、すでに小学校ともコネクションを持っている旅行会社と連携し小学校側へ説明や提案をするようになった。

（４）コーディネーター導入の効果

・地域内団体間を調整できるようになったこと

「郡上八幡・山と川の学校」が機能を発揮できていない時期の個々の団体による受入から、地域内で連携できコーディネーターがそれらの調整をすることができるようになったことから、宿泊付きのプログラムとして、多数の子ども達を受け入れることができるようになった。

・都市部への営業活動が以前よりできるようになったこと

コーディネーターが「郡上・田舎の学校」に専任することによって、都市部の教育委員会等へ営業活動をかけることができるようになった。以前であれば、コーディネーターも受入団体の1つのインストラクターであったことから、都市部への営業をする金銭的・時間的余裕がなかった。

- ・旅行会社と連携し小学校へアプローチすることができるようになったこと
小学校への営業活動については、普段より修学旅行や遠足等で小学校とのコネクションのある旅行会社（JTB など）へ相談し、小学校が「方面変更（修学旅行などで数年ごとに行き先を変えること）」をしそうなときには、旅行会社と同行して体験プログラム等をアピールできるようになった。

（５）コーディネーターとしての課題

本モデル事業を活用して本年はコーディネーターに専念できたが、本年の営業成果として本格的に子ども達が訪問することになるのが1～2年後になることから、その間のコーディネーターとしての財政的負担が課題である。

4 受入側の成果と課題

（１）得られた成果

- ・地域内団体が連携して規模の大きな受入ができるようになったこと
12団体をたばねるコーディネーターによって、各団体が連携して、募集型により都市部から小学生を受け入れることができたこと。
- ・都市部への営業活動が以前よりできるようになったこと
コーディネーターとして「郡上・田舎の学校」に専任できたことで、都市部の教育委員会や小学校等へ、地域全体で連携して実施できるプログラムを武器に営業活動をかけることができるようになったこと。

（２）実施を通じた課題

- ・小学校との契約について
小学校単位で宿泊を伴った体験交流について、事前に打診を受けていた小学校が直前（1ヶ月を切った時期）でキャンセルをされてしまったこと。これまでは、小学校などとは正式な契約書等をお互いにかわしていなかったことから、今後は、旅行会社などを仲介としたやりとりを検討することとした。
- ・現在の閑散期での体験メニューの開発
郡上市では、従来は川遊びができる夏と雪遊びができる冬の時期の受入が多い。閑散期である春と秋の受入ができるような体制、メニュー開発をしていきたい。
- ・民泊受入家庭のさらなる開拓
「郡上・田舎の学校」と連携している民泊受け入れ家庭は、現在白鳥地域を中心に約40軒（200名分）ある。常時ある程度まとまった人数を受け入れられ

るように、将来的には100軒（500名分）を目標にしたい。

（3）来年以降の見通し

本モデル事業での経験を活かし、旅行会社と連携し新たな小学校の受入を目指す。また、旅行会社との連携による受入の成果は1～2年後であり、本モデル事業が終了する来年度からは、「郡上・田舎の学校」の事務局としての人件費の確保が課題である。

5 事業に係る経費について

（1）参加者の負担

1人当たり2泊3日で29,800円の負担である。

（2）本事業にて支出した経費

教職員モニター視察の一部を本モデル事業経費より支出した。子ども達の宿泊・バス・食事については参加者負担としている。

（3）交流に関わることで他より支出した経費

原則として、本モデル事業からの支出としている。

第5節 三重県松阪市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：波瀬むらづくり協議会（地域住民がメンバーの任意団体）
- ・ 送り側：三重県松阪市立大河内小学校5・6年生（27名）
- ・ 交流日時：1泊2日で平成26年7月25～26日（土・日）
- ・ 交流内容：“川”を中心とした自然体験、キャンプ
- ・ 経緯：地域の学校が廃校（休校）となり（H203）、子どもの声がきこえなくなったこと、当該校舎の有効活用を模索していたことから、当該校舎を活用し子どもを対象とした交流事業を開始。以前より地域に通って研究をしていた大学生が、地域に精通していることからコーディネーターに就任。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：協議会事務局の職員
- ・ コーディネート経験：なし
- ・ 出身・年齢：県外（関西圏）、20歳代
- ・ 事業全般での役割：小学校との連絡調整、交流に使う原材料の手配、材料費の管理、実施当日は、人数確認・料金徴収など、ホームページの更新、メニュー開発
- ・ 特徴：大学生の時に、波瀬地域へ入り研究

◆評価

- ①協議会メンバーには高齢者が多く、コーディネーターの持つ若い感覚がメニュー開発等でも役に立ったこと
- ②コーディネーター導入によって協議会メンバーとの連絡調整が昨年より円滑にできたこと

◆課題

- ①コーディネーターの継続的雇用のための財政的スキームの確立
- ②夏期以外でもより多くの体験交流を受け入れるための魅力的なメニューの開発

1 地域の概要

(1) 三重県松阪市の概要

松阪市は、三重県のほぼ中央に位置し、東は伊勢湾、西は台高山脈と高見山地を境に奈良県に接し、南は多気郡、北は雲出川を隔てて津市に接している。

地形は、西部一体が山岳地帯、中央部は丘陵地で、東部一帯には伊勢平野が広がり、北部を雲出川、南部を櫛田川が流れている。面積は、東西 50km、南北 37km と東西に長く伸び、総面積で 623.77km² を有し、三重県全体の約 10.8% を占める。用途別にみると、耕地 12.4%、宅地 4.8%、山林 68.6% となっており山林の占める割合が高くなっている。平成 22 年の国勢調査によると、松阪市の総人口は 168,017 人で、県全体の 9.1% を占めており、おおむね平野部では微増傾向にあるのに対し、山間部では減少傾向にある。



図 三重県松阪市波瀬地区と送り出し小学校との位置関係

(2) 松阪市波瀬地域の概要

松阪市飯高町波瀬地域は、西端の高見山を境に奈良県東吉野村と接しており、周りを1,000m級の山々に囲まれ、高見山を源流とした櫛田川の流域及び支流域のわずかな耕地に集落が点在する山里である。

昔から大和と伊勢を結ぶ山道が、参勤交代の制度によって和歌山街道となり、波瀬の地に文化を運び、林業を中心として栄えてきた。現在は、林業の衰退と少子高齢化が進んで、過疎地となっているが、受け継がれてきた文化や豊かな自然がある。その恵みにより、波瀬地域ならではの郷土料理や動植物、四季折々の表情を楽しむことができ、また歴史深い建造物や場所が点在し、雄大な時の流れに想いを馳せることもできる。

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけとしては、高齢者が多い地元の「波瀬むらづくり協議会」の事情と、研究のためにそれまで地域に通っていた大学生の地域づくり協議会との関わりがあった。

平成20年3月末に休校となった(旧)波瀬小学校の跡地利用を図るために、施設の名前を「波瀬ゆり館」と名付け、波瀬むらづくり協議会に「波瀬ゆり部会」を設置し、その活用を検討することになった。旧小学校施設の活用とのことで、施設の管理をする松阪市の教育委員会へ相談したところ、子どもの学習に関係するものであれば活用も認めるとのことから、波瀬ゆり部会では、子ども達が地域の自然や文化・歴史などを勉強し体験できる場所として活用することとした。

当初は、「波瀬ゆり部会」にて受入が可能なメニューをリストアップし、それを松阪市内の小学校へ案内したが、あまり小学校の先生たちの興味をひかなかった。

当時、関西学院大学の学生達が、限界集落に関する研究のため波瀬地域へ通っており、その学生達の支援も受けて、平成23年4月に体験学習プログラム「生きるを学ぶ」を作成した。これは、地域住民それぞれがこれまで長年培ってきた技術や知識を多くの子ども達に知ってもらうために、地域住民自身が“インストラクター”として指導できればとの発想で作成されたものである。それまで個々のメニューをリストとしていただけのものから、波瀬地域にある資源である山・川・里にちなんで、「山に生きる」、「川に生きる」、「里に生きる」というテーマ設定をし、それまでばらばらであった個々のメニューをテーマごとに

まとめたものである。さらにこれらに詳細な一人当たりの利用料も記載した写真入りのパンフレットを作成した。このパンフレットを松阪市内および多気郡の小・中学校や高校・公民館へ配布し、平成 23 年 7 月には第 1 号の利用者を迎え、体験交流を開始した。

（２）コーディネーターの選定

本事業で位置づけるコーディネーターとして、上記の「生きるを学ぶ」を作成する際に、協議会を支援した関西学院大学の学生が就任した。

当該学生氏は、関西学院大学に入学後、食料自給率の問題、中山間地域の問題に興味を持ち、大学教官に相談したところ、教官の知り合いが松阪市の社会福祉協議会にいたことから紹介を受け、波瀬地区へ通うようになった。大学の卒業研究も波瀬地区を対象とし、また「生きるを学ぶ」の作成にあたっても深く関わっていた。大学を卒業し、波瀬地区との関係を今後どう続けていこうかと波瀬地区の知り合いに相談している中で、本モデル事業が三重県や松阪市から紹介され、波瀬むらづくり協議会としても若い感性での子ども達の受入を期待し、取り組むこととなった。

（３）受入側の概要

受入側は「波瀬むらづくり協議会」である。松阪市飯高町の波瀬地区では、昭和 56 年 7 月に設立した波瀬地域開発推進協議会を前身として、平成 19 年 7 月に住民協議会として「波瀬むらづくり協議会」を設立している。森林事業の落ち込み、少子高齢化、鳥獣害対策など地域には多くの課題があるが、行政ばかりに頼らず、自分たちできることは自分たちでという考えで「波瀬むらづくり協議会」は設立された。

協議会は部会で活動しており、波瀬ゆり部会、イベント部会、環境安全部会、産業部会、文化部会、福祉部会がある。子どもたちを受け入れているのは「波瀬ゆり部会」である。

（４）小学校の選定

1) 選定の経緯

平成 23 年より「生きるを学ぶ」パンフレットを市内に配布したところ、着実に小学校等から申込が増えており、平成 25 年度では 14 団体、722 名の受入をしている。平成 26 年度においても、以下のとおり多くの小学校等の受入をしている。パンフレット等を見た小学校の先生から、波瀬むらづくり協議会へ連絡をし、日程、人数、体験プログラム名を申込、日程については複数の学校等団体で申込が重なった場合は、団体間での調整で決めている。

< 7月 >

- 18～19日 松ヶ崎小学校 38人
- 19～20日 イイネ・ワンダーポケット 69人
- 21～22日 伊勢寺小学校 92人
- 22～23日 松江小学校 89人
- 23～24日 阿坂小学校 35人
- 24～25日 第一小学校 57人
- 25～26日 大河内小学校 33人
- 26日 ひかりっ子（学童） 91人
- 28～29日 港小学校 68人

< 8月 >

- 2～3日 クランツゴスペルワイヤー 44人
- 5日 幸公民館 32人
- 6～7日 松阪子ども支援研究センター 25人
- 9日 天白公民館 30人

（5）交流プログラムの調整

交流プログラムについては、小学校側が当初の申込の際に希望のプログラムを伝え、その後、小学校の先生がコーディネーターとの内容についての詳細なやりとりや下見をしていく中で、調整をしていく。今年度については、小学校側との調整については、ほぼすべてをコーディネーターが担当した。

（6）交流実施日の調整

小学校側から当初の申込の際に希望の日程が協議会側へつげられる。同じ日に複数の小学校等が重なった場合には、団体間にて調整をした上で決定をする。

また、受入側の協議会では、各体験で受入を担当する地域住民の“インストラクター”へ日程と受入人数を伝え、受入メニューそれぞれのグループ内において担当日を決め協議会へ報告することになっている。

（7）リスクマネジメントの内容

受入側の波瀬むらづくり協議会では、年に一回の指導員会議にて情報共有を行うこと、受入時期である夏の前には地域の消防団、病院等に協力願いをし、実際の体験交流の場では適切な数の指導員を配置すること、万が一の場合の傷害保険への加入などリスクマネジメントを徹底している。

小学校側でも、通常のキャンプや修学旅行などと同様に、健康管理、事前のアレルギーや持病の把握をしている。

(8) 交流当日の状況

交流当日の一般的な流れとしては、波瀬ゆり館で小学生を出迎え入村式。出迎えは協議会の会長、事務局長、波瀬ゆり館部長、コーディネーターで行っている。入村式終了後は、体験メニューの担当グループへ引き継ぎ、子ども達を体験を実施する場所まで引率し体験実施。コーディネーターは全体進捗管理を担う。

表 交流当日のスケジュール（夏の川に生きる）

日	時	内 容
1 日目	9:30	川遊び または 野菜収穫体験
	12:00～14:00	魚料理 または 夏野菜カレー
	14:00～17:00	川遊び または 野菜収穫体験
	18:00～19:00	夕食（魚料理と鹿料理）
	19:00～21:00	ナイトサファリ、天体観測、ホテル観察
2 日目	午前	でんがら（地域のお菓子）づくり体験 釣り体験 または 工芸体験
	午後	バスで出発

(9) 交流実施後の評価等の確認

波瀬むらづくり協議会では、年一回の指導員会議を実施し、受入に関する意見交換、情報共有を行い、次回の受入に対しての反省と課題出し、改善策について話し合っている。

小学校側への評価等の確認は行っていない。

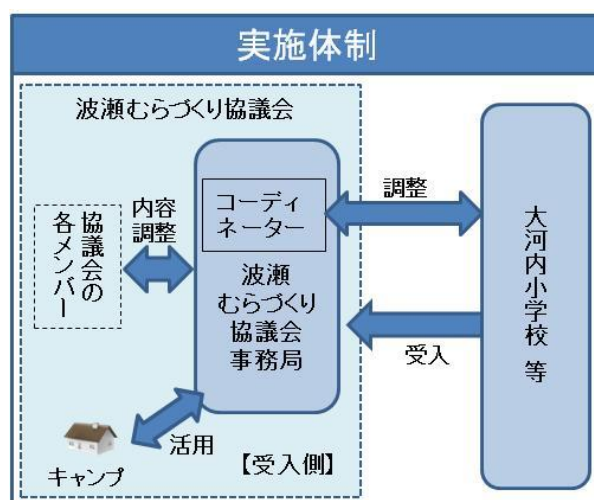


図 三重県松阪市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性

①交流プロジェクトの経験の有無

コーディネーターは、交流プロジェクトのコーディネーターとしての経験はなかった。ただし、これまで大学の研究活動として波瀬地域との関係は長く、またその中で本地区にて活用されている体験学習プログラム「生きるを学ぶ」の作成には深く関わっていることから、地域の体験交流に活用できる資源への知見やそれに関係する地域住民とのコネクションは持っていた。

②出身

出身は関西地域で、地域外である。しかし、これまでの地域との関わりがあったことから、地域の資源への知見や地域住民とのコネクションを有していた。

③個人か団体か

本モデル事業での位置づけではコーディネーターは個人である。なお、所属は波瀬むらづくり協議会の事務局であり、コーディネーターは他の事務局メンバーと協力をしながら、小学校との調整や地域の指導員との調整にあたってきた。

④受入側と送り出し側が同一市町村内か

同一市町村内の小学校等の団体が訪れている。なお、松阪市は平成の市町村合併にてできた市であり、受入側は市内でも最も西に位置する旧飯高町であり、送り出し側の小学校は市内でも東部に位置する主に市街地にある。

(2) 受入側との関係

前述のように、関西学院大学時代に波瀬を対象として調査をしていたことをきっかけとして、地域との関わりを持ち、体験学習プログラム「生きるを学ぶ」の作成支援ができるくらい波瀬地域の資源や人材に精通するようになっていた。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターが果たした役割としては以下のものがあげられる。なお、他団体とは異なり、体験交流に参加する小学校は、パンフレットやホームページを見て小学校側から波瀬むらづくり協議会へ申し込むようになってきており、これまでのアプローチの成果、「生きるを学ぶ」体験プログラムづくりの成果がでていると言える。

- ・小学校からの申込受付

小学校側からの申し込みを受け付ける作業であり、希望日が重なった申し込みがあった場合には学校同士で調整をしてもらうよう依頼している。

- ・小学校とのプログラム内容の調整

申し込み受付後、テーマごとのプログラムの中でどの体験メニューを選択するか等について、小学校側との調整を行った。また、小学校教諭の下見の対応も行っている。

- ・指導員との打合せである「指導員会議」での説明

受入の前に実施する「指導員会議」において、今年の申込状況、希望の体験プログラム内容等について説明する。

- ・指導員との日程等の調整

指導員は個々人ではなく、体験メニューごとにグループとなっている。そのグループとコーディネーターで日程調整等を行い、実施当日の担当者については、指導員のグループ内で調整をしている。

- ・受入の準備

体験交流で使う原材料の手配・管理等をする。

- ・実施当日の役割

実施当日は、小学校の受け入れ「入村式」、その後は全体進捗管理が役割となる。

- ・ホームページの管理

より多くの申し込みが来るように、重要な情報発信手段であるホームページの日々の管理をしている。

(4) コーディネーター導入の効果

- ・協議会事務局の機能強化

波瀬むらづくり協議会事務局において、コーディネーターが小学校受入のコーディネートを担当したことで、他の事務局メンバーが協議会の他の業務に専念することができ、結果として協議会事務局自体の機能を強化することができた。

- ・若い女性の感覚でのコーディネート

協議会事務局メンバーには高齢者が多く、コーディネーターが若い女性の感覚で、小学校の先生とも調整してもらえたこと、新しい体験メニューの開発に取り組むことができている。

(5) コーディネーターとしての課題

- ・繁忙期以外の時期での体験メニューの開発

受入での調整等については十分こなしている。一方で、子どもを受け入れる

期間である夏休み以外での受入のための体制づくりやメニュー開発が今後の課題である。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・ホームページ等の受入体制の充実

コーディネーターが関わることで、ホームページの更新や若い女性の感覚による外部への対応など、これまでの協議会事務局にはない特性が加わったことで、小学生受入体制の充実を図ることができた。

- ・協議会の他業務への波及効果

波瀬むらづくり協議会としては、コーディネーターが小学校受入のコーディネートを担当したことで、他の事務局メンバーが協議会の他の業務に専念することができ、結果として協議会事務局自体の機能を強化し、他業務へも影響が波及した。

(2) 実施を通じた課題

- ・新しい体験メニューの開発

地域には魅力的な資源がまだあるが、メニューとして確立できていないこと

- ・民泊受け入れ家庭の開拓

民泊は増やしていきたいが、高齢者夫婦の家庭が多く、抵抗が強い。なお、日野町にも研修に行っている。波瀬地区の中には以前民泊をしていた地域もあったが高齢化により止めてしまっている。

- ・繁忙期以外での新たな受入の増加

今年度は小学校の夏休み時期はいつぱいの予約があるが、それ以外の時期はまだまだ受入の余裕がある。繁忙期以外の時期での受入増加のための方策の検討が必要。

(3) 来年以降の見通し

体験学習プログラム「生きるを学ぶ」による受入は継続し、コーディネーターも継続して地域に関わる予定。

5 送り出し側の成果と課題

今回は波瀬に訪れた小学校のうち、「大河内小学校」の事情について紹介する。

(1) 得られた成果

- ・例年行くキャンプでは得られない体験ができたこと
例年実施していたキャンプでは体験できないことが、たくさんできて子どもたちにとって貴重な経験となった。
- ・教師では教えられないメニューを体験できたこと
波瀬の指導員の皆さんに、学校の教師では教えられない内容を教えてもらえた。
- ・地域の大人たちとのコミュニケーションができたこと
子どもは普段関わる大人は親か学校の教諭だけであるが、体験の指導を通じて波瀬の指導員という「大人」との「ふれあい」は非常に貴重な体験となった。

(2) 実施を通じた課題

- ・けがのリスク
今年の場合、ピーラーで指を切った子がいた。けがのリスクはどうしても残る。
- ・希望日程が確保できなかった
当初予約した日程で3校が重なったことから、学校同士の調整をし、大河内小学校は1日ずらした。規模の小さい方がずらすことになる。

(3) 来年以降の実見通し

通例として、山のキャンプ・海のキャンプを1年ごとに実施しているが、来年もまた波瀬にしてもよいと、校長は個人的に考えている。

6 事業の係る経費について

(1) 子どもたちの負担

体験や日数によって異なっている。パンフレットの料金表に示した値段を負担している。

(2) 本事業にて支出した経費

小学校教諭下見の際の旅費、インストラクターへの謝礼で支出している。

(3) 交流に関わることで他から支出した経費

特になし

第6節 高知県須崎市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：須崎市観光協会、各体験受入先（漁家等）
- ・ 送り側：岡山県真庭市立川上小学校・八束小学校5・6年生（50名）（窓口はPTA）
- ・ 交流日時：1泊2日で平成26年7月26～27日（土・日）
- ・ 交流内容：海体験、ウォークラリー、地元小学生との交流、民宿宿泊
- ・ 経緯：岡山県真庭市との間で小学生がお互いの市を行き来する交流を以前より実施。その充実と新たな学校の受入のための体制増強を目的に事業実施。コーディネーターとして、元観光協会職員で市内にネットワークを持つ交流受入経験のある担当者に若手の担当者も入れたコーディネート体制の整備を図る。
また、新たな子ども交流を地元浦ノ内小学校5・6年生（29名）と奈良県平群町くまがしクラブ小学4～6年生（12名）が交流する事業を8月8日～10日（2泊3日）開催予定だったが台風襲来で中止となった。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：すさき体験旅行企画の職員3名
- ・ コーディネート経験：あり（1名）、なし（2名）
- ・ 主な活動場所：市内
- ・ 出身・年齢：市内、50歳代（男性1名）、30歳代（女性2名）
- ・ 事業全般での役割：地元インストラクター等との連絡調査、小学校との連絡調整、交流プログラムの作成・内容調整
- ・ 特徴：JAや商工会議所に勤務していた元観光協会職員が中心となって市内の人的ネットワークを活かしてコーディネートを担当

◆評価◆

- ①受入窓口の観光協会内にコーディネートできる人材を新たに育成することでよりスムーズな受入や新たな小学校へのアプローチができたこと
- ②市内での民泊先農家の掘り起こしを実施したことで、小学生の民泊受入の体制も整いつつあること

◆課題◆

- ①小学校の定常的な受入までに約1～2年かかることから、初期の人件費見合いの自己財源が不足。子ども交流事業や体験教育旅行の受入事業は、収益事業（取扱額の10%程度の手数料収入）とはならず継続事業をするには行政からの補助金や助成金がなければ事業継続は厳しい。

1 地域の概要

(1) 高知県須崎市（受入側）の概要

県都高知市の西方 37 km、高知県のほぼ中央部に位置し、東西 25 km、南北 13 km、総面積は 135.44km² で、土佐湾に面している。全般的に山岳丘陵地帯が多いが、新荘川、御手洗川、桜川、奥浦川等の流域には肥沃な農耕地が開けている。須崎湾口周辺に市街地をつくり、湾外には戸島や神島、中ノ島が点在して野見湾を抱き、その東部には風光明媚な横浪三里の入江がある。そして、南岸はリアス式海岸で絶壁洗う太平洋となっている。

本市の主要産業である一次産業の漁業では沿岸漁業とカンパチ、鯛などの養殖漁業などが盛んに行われている。また、農業においてはハウス栽培によるミョウガ、キュウリ、ピーマン、シシトウ、花卉（かき）などが主要作物で、特にミョウガ栽培は全国一の販売額となっている。

（須崎市ホームページを元に作成）

(2) 岡山県真庭市（送り出し側）の概要

平成 17 年 3 月に、勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村及び北房町の 9 町村が合併した新市は、岡山県北部で中国山地のほぼ中央に位置し、北は鳥取県に接し、東西に約 30km、南北に約 50km の広がりとなっている。総面積は、約 828km² で岡山県の約 11.6% を占める。本地域の北部は、大山隠岐国立公園の一部であり、「蒜山三座」をはじめ津黒山など標高 1,000m 級の山々が鳥取県との県境を形成している。その南部には、蒜山三座や津黒高原などの広大な高原地帯が広がり、牧歌的な高原風景を醸し出している。南部には肥沃な平坦地が広がり、農業地帯が旭川支流一帯に形成されている。（真庭市ホームページを元に作成）

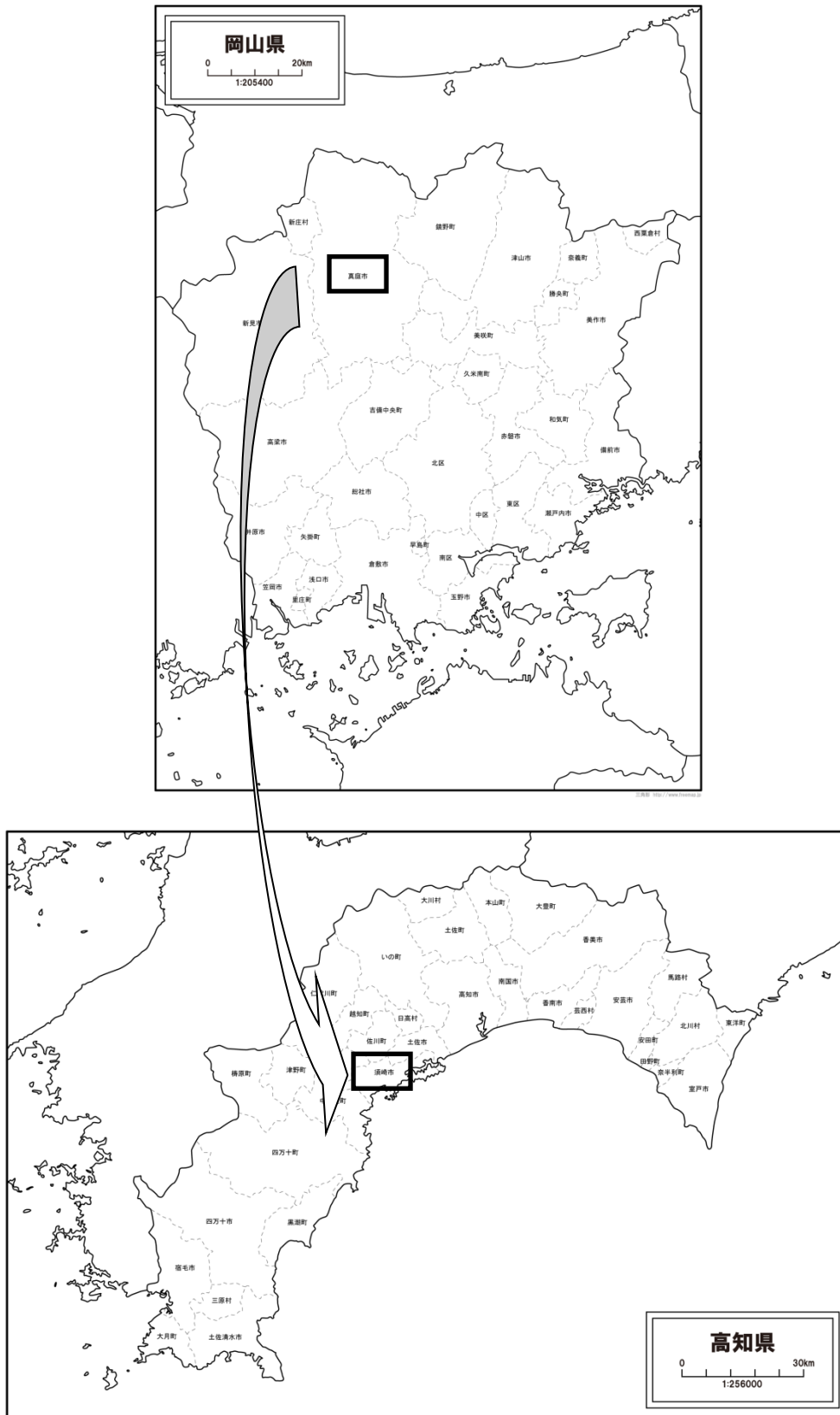


図 高知県須崎市と岡山県真庭市の位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけとしては、体験教育旅行の受入のためのコーディネート体制を充実させることと人材の育成であった。

1) 岡山県真庭市の小学校との交流

高速道路が日本海・瀬戸内海・太平洋とつながったことを記念して、関係する市町村が参加して開催された観光交流イベントの開催をきっかけとして、岡山県真庭市の川上小学校と八束小学校の子ども達と高知県須崎市の子ども達がお互いに訪問しあう交流が始まり、15年以上続いて実施されている。須崎市側の受入は、小学校のPTAが中心となって、観光協会が支援し地域の小学校の教頭とも相談し実施してきた。

2) 体験教育旅行受入による観光振興

このような受入をしていく中で、須崎市や観光協会では体験教育を1つのテーマとして観光振興を模索していくようになった。中学校や高校の修学旅行などの受入について働きかけたが、民泊の要望が大きかったことから、平成23年より市内で民泊を受け入れてくれる家庭を発掘しはじめ、平成24年からはモニターツアーを実施し、平成26年度では民泊による中学生の修学旅行を2校(125人)受入、また平成27年度には4校(531人)を受入予定というところまできた。

3) 小学生の受入とコーディネート体制の充実

今後は小学生の受入も検討していたこと、また、学校等への説明や調整、地域での魅力的なプログラムの作成など実施していくために、観光協会内に今まで以上に強力なコーディネート体制を整備することを目指し、本モデル事業に取り組むこととなった。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターとして、観光協会が立候補した。須崎市としてもこれまでの体験受入に観光協会の実績や経験があること、体験教育の受入を須崎市とともに推進していることから、観光協会をコーディネーターとして申請した。

(3) 受入側の概要

1) 須崎市観光協会

須崎市観光協会は、須崎市商工会議所内にあり、職員は兼任である。体験教育の受入に中心的に活動してきたのが、元須崎市観光協会のM氏である。M氏は、岡山県真庭市小学校との交流に実施当初から関わり、体験教育の受入推進にあたっては、県外の教育委員会や学校への営業活動や、市内での体験メニューの開発、民泊受入家庭の発掘などを、まさにコーディネーターとして進めてきた。本モデル事業では、M氏に加え、2名の女性がコーディネートに携わる。これは、今後須崎市へさらに多くの体験教育を受け入れるためには、コーディネート機能を強化しなければいけないこと、またこれまで男性であるM氏が行っていたのとは異なる女性の視点での受入、体験メニューの開発をしていく必要性を感じたからである。

2) 民泊家庭について

本モデル事業にて受け入れた岡山県真庭市の小学生の宿泊は民泊ではなかった。現在民泊の登録家庭が61軒（平成26年12月時点）で同時に約200人の受入ができるようになっており、観光協会の目標では今年度には100軒としている。

民泊受入家庭の掘り起こしについては、観光協会が地域において民泊に関する説明会を行い、関心をもった家庭に依頼、またコーディネーターが受け入れてもらえそうな家庭へ直接説明に行くなどしている。

3) 民泊家庭が確保できた要因

平成14年に高知県で国体があり、須崎市でも参加者を受け入れた際に、須崎市内の宿泊施設だけでは数が足りず、民泊を実施したことがあり、その時の経験から受入に抵抗がなく前向きな家庭が多かったことも民泊家庭を確保できた要因である。

(4) 小学校の選定

前述のとおり、観光交流イベントを契機に、岡山県真庭市内の小学校と交流をするようになり、今年度も真庭市の小学校を受け入れた。

(5) 交流プログラムの調整

岡山県真庭市との交流で、須崎市にて受入をする際には、コーディネーターがプログラムを作成する。おおよそ毎年同じようなプログラムではあるが、PTAが窓口となることから毎年保護者が変わるので、人によってプログラム内容への希望も異なり、その調整が必要である。

(6) 交流実施日の調整

交流実施の日程調整については、おおよそ毎年同じ時期であるが、夏休み中で保護者も参加できる土日を中心に調整をしている。今年度は50名が参加し、7月26～27日に1泊2日で実施した。

(7) リスクマネジメントの内容

これまでの受入実施の経験も豊富であり、今回も、緊急の連絡体制の確立、アレルギーや持病の事前確認、ヘルメットやライフジャケットの着用などの安全対策、民泊やインストラクターへの講習会開催、万が一の場合の傷害保険への加入など、十分な準備をしている。

(8) 交流当日の状況

・実施プログラムと役割分担

コーディネーターは全体の進捗管理を担当し、それぞれの体験メニューについては、担当のインストラクター等が対応している。

表 交流当日のスケジュール

日	時	内 容
7月 26日	13:10	開会式 実行委員長挨拶、児童挨拶、活動内容の説明
	13:40	海の活動
	18:00	夕食交流 終了後各民宿へ
27日	9:00	ウォークラリー スタート
	10:30	プールでの水泳
	11:25	閉会式
	11:30	記念撮影後、バスで出発

(9) 交流実施後の評価等の確認

本モデル事業での受入については、特に事後の評価確認は行っていない。

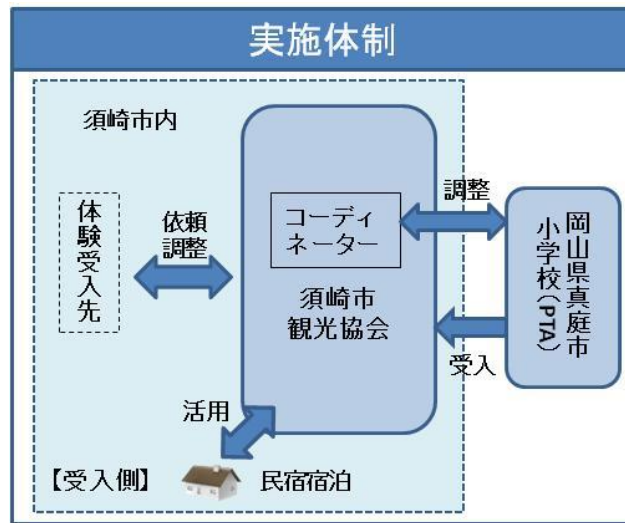


図 高知県須崎市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性（交流関係の経験の有無、地域出身か地域外か、団体か個人か）

①交流プロジェクトの経験の有無

これまでに小学生を学校行事として受け入れた経験はないが、岡山県真庭市の小学生の受入や、民泊による中学生・高校生の修学旅行にも取り組み、体験教育の受入の経験は豊富であるといえる。

②出身は地域内か地域外か

地域内の人物である。特に、コーディネーターは、元観光協会の職員として、また以前はJAの職員として、市内の人的なコネクションをフルに活用し、体験メニューを開発し、民泊受入家庭の発掘をしている。

③個人か団体か

今回のコーディネーターは観光協会である。本モデル事業導入の目的がコーディネーター機能の強化であり、団体によるコーディネート活動といえる。

④受入側と送り出し側が同一市内か

県外の小学生の受入である。

(2) 受入側との関係

上記のとおり、観光協会として、市内の人材とのコネクションをフルに活用

している。特に、コーディネーターで中心的な活躍をしているM氏は、元観光協会の職員として、また元JA職員として、人的なコネクションを有し、信頼関係を築いている。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターである観光協会が担った役割としては、以下のものがあげられる。

- ・小学校（PTA）側との体験プログラム内容や日程の調整

本地域では、海体験、漁業体験、マリンスポーツ、農作業体験、民泊など様々な体験メニューをそろえており、実施時期によりプログラム案を作成し、先方と調整をしている。

- ・受入地域の漁家等との体験プログラム内容や日程の調整

小学校側の希望等により、漁家やインストラクターへ依頼し、プログラム内容を作成する。

- ・交流受入当日の全体進行管理

交流受入当日は、開会式にて子どもたちを受入し、個々の体験メニューでは担当の漁家やインストラクターが担当する。コーディネーターは全体進捗管理を担当している。

- ・来年以降来訪してもらうための県外小学校等へのアプローチ

コーディネーターは小学校の学校行事での受入のために、県外の学校にも来年度以降の来訪のためにアプローチをしている。

(4) コーディネーター導入の効果

- ・地域資源の豊富な知見や地域の人材ネットワークの活用

コーディネーターM氏の、須崎に関する豊富な地域資源の知見や受入側の漁家・インストラクターとのコネクションを活用したプログラム内容や日程の調整への説得力のある説明ができたこと。

- ・県外小学校等へも積極的にアプローチできたこと

本モデル事業を活用したことで財政的支援もあったことから、コーディネーター業務へ専念できたことから、来年以降来訪してもらうための県外小学校等へのアプローチができたこと。

(5) コーディネーターとしての課題

- ・コーディネーターとしての人件費不足

本モデル事業を活用している今年度は人件費を確保できたが、来年度以降、特に県外小学校等へのアプローチの成果は1～2年後に現れることから、それ

までのコーディネート業務のための人件費の確保が課題である。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

・コーディネート機能の強化

受入窓口である観光協会内で、これまでのM氏に加えて新たにコーディネートできる人材を実践の中で育成できたことで、よりスムーズな受入、新たな小学校へのアプローチ、今後の新しいメニューの開発期待ができた。

・新たな民泊受け入れ家庭の確保

市内での民泊受入家庭の掘り起こしができたことで、中学・高校の修学旅行だけではなく、小学生の民泊への受入の体制も整いつつある。

(2) 実施を通じた課題

・新たに受け入れる小学校の確保

来年以降、体験教育で訪れてもらう小学校の確保が課題といえる。

・さらなる民泊受け入れ家庭の開拓

民泊受入家庭は年々増えているが、都市部の学校を学校単位で受け入れるために、ある程度の量を確保しておきたいところであり、ますますの受け入れ家庭の開拓が必要である。

(3) 来年以降の見通し

本モデル事業において、コーディネートできる人材を実践的に育成できたことで、来年以降はより多くのそしてきめ細やかな受入や、女性の視点での新しい体験メニューの開発、新たに県外の小学校へのアプローチができる。本事業で育成できた女性スタッフが来年度以降も受入コーディネーターとして活動する予定である。

5 事業に係る経費について

(1) 参加者の負担

参加した子どもたちの負担はなし。

(2) 本事業にて支出した経費

漁船等の借り上げ、子どもたちの宿泊費、インストラクター謝礼、保険料。

(3) 交流に関わることで他より支出した経費
特になし。

第7節 福岡県大木町での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：おおきふるさと子ども夢学校ネットワーク
(農業法人が代表、農業者、PTA、学校、NPOなど)
- ・ 送り側：福岡県春日市立春日北小学校5年生(84名)
- ・ 交流日時：平成26年7月16日、平成26年10月15~16日、平成27年2月7日
- ・ 交流内容：地域資源である「クリーク」等を活用した特徴ある農業・生活体験、民泊体験
- ・ 経緯：地域住民の「誇りの空洞化」対策として実施。地域資源と学校事情の両方に精通する元小学校校長にコーディネーターを依頼し実施。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：任意組織(実質的には個人)
- ・ コーディネート経験：なし
- ・ 出身・年齢：隣町、60歳代
- ・ 事業全般での役割：小学校側への事業内容の説明、民泊家庭側、小学校側との体験プログラム内容の調整、交流実施後の民泊家庭、児童・保護者への評価確認
- ・ 特徴：大木町内小学校の元校長

◆評価◆

- ①コーディネーターが元小学校校長の経験を活かし、受け入れ家庭の開拓、体験プログラムの助言、及び小学校側の不安感の払拭ができたこと
- ②大木町のよさを地域住民が再確認できたこと
- ③高い教育効果が得られたこと(家庭内の役割、子供同士の人間関係、大人への礼儀や言葉遣いなど子どもに明確な変化が確認できた)

◆課題◆

- ①コーディネーター組織の体制確立(個人への依存から組織的な協力体制へ)
- ②受入農家の確保(負担軽減や気疲れしないための工夫、新たな掘り起こし)

1 地域の概要

(1) 福岡県大木町の概要

大木町は、福岡県の南西部に位置し、九州の穀倉地帯筑後平野のほぼ中央に位置している。大木町を中心に取り囲むように、時計回りに、久留米市、筑後市、柳川市、大川市、と町境をなしている。福岡市から西鉄天神大牟田線を利用すると約 1 時間、車で九州自動車道（八女インターチェンジ）を利用すると約 50 分の距離である。

温暖多雨の穏やかな気候にくわえて、町全体が標高 4～5m のほぼ平坦な理想的な田園地帯となっており、町の総面積の約 14% を占める堀（クリーク）が、町全域を縦横無尽に張り巡らしており、その歴史は荘園時代にまで遡るほど、かつてから日本屈指のクリーク地帯である。

総人数：14,547 人（男 6,911 人、女 7,636 人）、世帯数：4,756 世帯
（平成 26 年 3 月末現在）（大木町ホームページを元に作成）

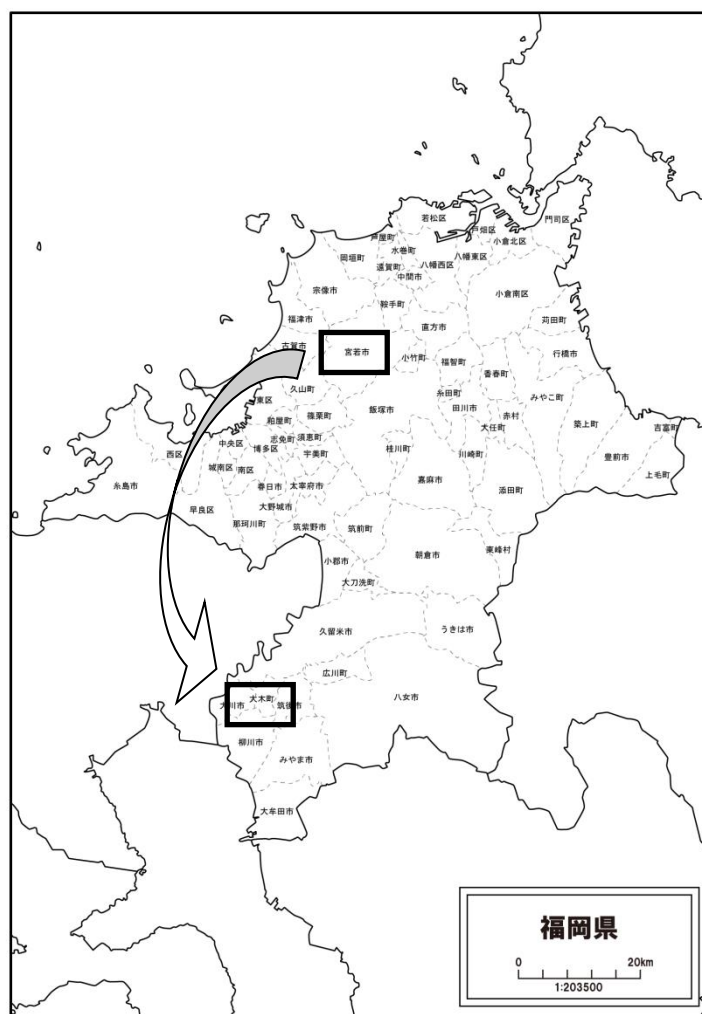


図 大木町と春日市の位置関係

(2) 福岡県春日市の概要

九州北部、福岡都市圏の中央部に位置。福岡市の南側に隣接し、福岡市中心部まで 10km 圏内という地理的好条件に位置している。面積は 14.15km² で、福岡県内で一番面積の小さな市である。平成 12 年国勢調査（平成 12 年 10 月 1 日現在）によると、人口総数は 105,219 人、世帯総数は 39,178 で、人口は福岡県下市町村で 5 番目に多く、人口密度は 7,436 人/km² で、九州地方では、沖縄県那覇市について 2 番目に人口密度が高い地域となっている。福岡都市圏の住宅としての性格が強く、昭和 40 年ごろから人口が急増している。

（春日市ホームページを元に作成）

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけとしては、大木町役場担当者の地域への思いが発端と言える。

1) 大木町担当者の持っていた危機感

大木町担当者の持っていた危機感として、地域住民の地域への「誇りの空洞化」が起きていると感じていた。今後は、地域住民の気持ちの面で「大木に住んでよかった」と思えるようなことをしたいと思っていたところ、子ども交流プロジェクトのモデル事業があり、交流事業を通じてあらためて地域のよさを見つめ直せるきっかけとなれば、交流の「鏡」効果があればと考え申請した。

2) 元校長の存在

元々、大木町や隣の柳川市で小学校の校長をしていた A 氏（本地域のコーディネーター）が、教職の退職後に就任していた柳川市の記念館館長を退職していた。

以上のタイミングがあい、地域住民があらためて地域のよさを見つめ直せるきっかけとなることを目的に、A 氏をコーディネーターとして、申請することとなった。申請時には、A 氏からも様々なアドバイスを受け申請書を作成した。なお、申請時には、送り出し側の小学校については未定であった。

(2) コーディネーターの選定

大木町担当者としては、コーディネーターが小学校の校長をしており教育的な面または学校の事情も精通していること、また、コーディネーターが小学校校長時代に、大木町の地域資源である「クリーク」を授業の題材として活用す

るなど、体験交流の際の資源活用もできるものと期待したことから、コーディネーターへの依頼となり、コーディネーターからも前向きな回答であったことから決定した。

(3) 受入側の概要

これまでに大木町としては、小学校の体験受け入れ交流事業を実施した経験がなかったため、受入側の体制整備から始める必要があった。

受入側としては、今回の交流事業を主体的に実施する、また窓口・調整団体である「おおきふるさと子ども夢学校ネットワーク」と、実際に民泊を受け入れる家庭がある。

1) おおきふるさと子ども夢学校ネットワーク

受入団体である「おおきふるさと子ども夢学校ネットワーク」は、今回の交流プロジェクトを機に結成された団体である。代表は、地域の農業法人の代表が就任。メンバーは、地域の農業者、学童農園指導者、PTA、学校、NPO など地域の代表者による団体である。この団体で体験交流や民泊を受けるというよりは、代表者団体・窓口調整団体と言えるものである。平成 26 年 6 月に設立。役員会を開催し、民泊受入家庭の掘り起こし、事前研修会の開催などを実施した。

2) 民泊を受け入れた各家庭

実際に受け入れたのは、民泊をした各家庭であった。今回は 33 軒が民泊の受入をした。専業農家が 11 軒、兼業農家が 11 軒、非農家が 11 軒であった。また、子どもたちが体験した農作業などについては、各受け入れ家庭がそれぞれ体験メニューを事前にコーディネーターと調整し検討したものである。

3) 受入家庭の掘り起こし

民泊の受け入れ家庭の掘り起こしについては、最初は大木町の広報に掲載したが、反応はなかった。そこで「おおきふるさと子ども夢学校ネットワーク」や大木町役場から直接声かけをし、話を聞いてくれる家庭にはコーディネーターが個別に訪問し、今回の交流事業の趣旨や受入内容について説明することを繰り返した。掘り起こしを始めた 8 月から、実際に受け入れ先がすべて決まったのは 9 月中旬であった。

なお、大木町役場では、当初は民泊での受入は難しいのではないかと懸念していた。

4) 民泊家庭が確保できた要因

以前、大木町で「ソフトバレー全国大会」を受け入れた際に、宿泊施設が町内に十分ではなく、民泊による参加者の受入をした経験があった。同様に国際交流事業で中国や韓国の子どもたちの民泊による受入の経験もあった。その経験があったからこそ、今回のコーディネーターからの投げかけに答えた家庭も多かった。当初は、農山漁村体験であったことから、民泊家庭は「農家」を対象として声かけをしたが、受入に十分な数が集まらなかったことから、農家以外でも民泊の受け入れ先について声かけをした。

(4) 小学校の選定

1) 選定の経緯

これまでに大木町としては、小学校の体験受け入れ交流事業を実施した経験がなかったため、今回新たに送り出し側の小学校を選定する必要があった。

本モデル事業実施決定後に、大木町役場担当者が、以前に段ボールコンポスト化による農業交流を実施した相手の春日市に、当時の担当者を通じて春日市教育委員会を紹介してもらい、教育委員会を通じて市内の小学校長へ呼びかけてもらった。それに対して、春日北小学校の校長が興味を示し、大木町との調整がはじまった。

一方、春日北小学校では、近隣の小学校（春日東小学校）で民泊体験を実施している小学校を知っており、その効果も聞いていたことから、以前より関心を持ってはいた。しかし、民泊先を探すために、教師が夏休みに3泊4日かけて農村部を自ら訪ね歩く、ということをしているとのことで、春日北小学校での実施は、教諭の作業負担を考慮すると難しいと感じていた。

春日北小学校では、例年5年生は国立夜須青少年自然の家（福岡県朝倉市）で自然教室を実施していたので、それに代替で実施することとした。

また、JAにじ（福岡県田主丸町）の「田んぼの学校」に応募し、田植え体験をさせたが、80人中数名しか田植え体験がなく、どの児童も土に触れる楽しさや田の生き物に触れるおもしろさを満喫した。このような体験学習を継続的にできればと考えていたところであった。

2) 選定の条件

受入側からの提示は、人数、受入時期、民泊体験、農業体験メニュー例などを資料にて春日市教育委員会から各校長に提示した。受入体制の点から、特に人数（60～70人規模）や受入時期を条件とした。

送り出し側から提示の条件としては、民泊が魅力的であった。校長としては個人的には、体験メニューにあった「菱取り体験」が他ではできないことで魅

力的であった。また受入時期についても学校のカレンダーの点から要望をした。ただし、校長としては、将来的にも継続的にできればと希望しており、受入家庭に負担の大きすぎない形での受入をと要望をしていた（例えば、絶対 2 泊 3 日ではなく、まずは 1 泊 2 日からなど）。

3) 保護者への説明

コーディネーターが、春日北小学校へ出向き、教員・校長の経験を活かして、保護者に対して説明会を行った。保護者からは見知らぬ家庭に泊まることを心配する声などがあったが、コーディネーターは、行程や体験メニューなどプログラムの内容に加えて、子どもたちへの教育効果や事故やアレルギーへのリスクマネジメントについても説得力をもって説明することができ、春日北小学校の校長としても非常に高く評価し、また以降の保護者からのクレーム等はまったくなかった。

(5) 交流プログラムの調整

1) 調整の経緯

・小学校とコーディネーターとの調整

春日北小学校から体験交流への参加の希望が出されてから、大木町役場担当者とコーディネーターが春日北小学校へ出向き、民泊体験、農業体験などについて実施することについて説明した。

また 9 月 30 日には、個々の受入家庭で実施する体験交流プログラムの内容をコーディネーターが持参し、小学校にて打合せを実施している。

・コーディネーターと受入家庭との調整

9 月 20 日の事前研修会等でコーディネーターより説明したあとは、原則個々の受け入れ家庭にて体験内容を検討してもらい、コーディネーターと調整した。

2) 交通機関の手配

バスを大木町役場で手配した。

(6) 交流実施日の調整

交流実施の日程調整については、受入側、送り出し側のそれぞれで、以下のような条件を持っていた。

コーディネーターの考えは、1 泊 2 日では教育効果の面から短い、であった。一方で 3 泊以上になると受入家庭の負担が大きくなる。そこで今回は 2 泊 3 日とした。一方で、民泊受入家庭の掘り起こしには時間がかかることが想定されたことから、当初は民泊の時期については年明けを検討していた。

しかし、体験内容の点では10月ごろが稲刈り、アスパラ、菱などの「収穫体験」にはちょうどよい時期であった。

小学校側では、当初は、2泊3日では受け入れ家庭の負担が大きいのではないかと心配していた。校長としては今年だけで終わりではなく継続的に受け入れてほしいと考えていたので、まずは1泊2日から始めるのが無難ではないかと考えていた。

また、実施日については、年明けになると卒業式の準備等で4～5年生は忙しくなることから、宿泊を伴うものについては、早い時期での実施を希望した。

(7) リスクマネジメントの内容

受入側では、おおきふるさと子ども夢学校ネットワークにて、9月20日に事前研修会として、受け入れ家庭に集ってもらい、リスクマネジメントに関する研修会を実施している。そこでは、今回の交流の趣旨を改めて説明し、食中毒・アレルギー等への対策、万が一病気や事故になった場合の対処方法等について説明している。

小学校側では、通常の遠足や修学旅行と同様の措置をとった。保険は、独立行政法人日本スポーツ振興センター加入分にて対応し、また3日間の傷害保険(物を壊した場合等の対応として)に1名189円で加入した。

また受け入れ家庭には、小学校長の携帯電話をお知らせし、いつでも連絡できるような体制をとった。

(8) 交流当日の状況

・実施プログラムと役割分担

歓迎式の際には、町役場職員も参加しサポートしたが、その後は、受け入れ家庭が児童を引き取り、その後は原則として受け入れ家庭が体験交流を実施した。コーディネーターや小学校教諭は受け入れ家庭を巡回した。

表 交流当日のスケジュール

日	時	内 容
10月 15日	11:00	歓迎式(大木町こっぼっとホール) ネットワーク代表挨拶、夢学校長(町長)挨拶、春日北小学校長挨拶、児童代表挨拶、受け入れ家庭の紹介
	12:00	各受け入れ家庭へ車で移動 各家庭にて昼食、自己紹介や日程説明 各家庭にて準備したプログラムを実施

16日	終日	各家庭にて準備したプログラムを実施
17日	～10:00	各家庭にて準備したプログラムを実施
	10:30～	出発準備、お別れメッセージづくり、昼食
	13:00	おわかれ式 ネットワーク代表挨拶、夢学校長（町長）挨拶、春日北小学校長挨拶、受け入れ家庭代表挨拶、児童感想文発表
	14:00	記念撮影後、バスで出発

（9）交流実施後の評価等の確認

1）受け入れ家庭の評価

ネットワークにて、受け入れ家庭に対してアンケート調査を実施している。ホストファミリーを引き受けて「たいへんよかった」43%、「よかった」57%と高い評価であった。一方、「あずけっぱなしにしないでほしい」、「共通化してほしい」、「学校とのタイアップ」、「農繁期だったので、時期の調整を」との改善点の提案もあった。

また、コーディネーターによると受け入れ家庭の中には「疲れた」との感想もあった。

2）小学校の評価

保護者に対してアンケート調査を実施している。「帰ってからよく話した」（82%）、「長期宿泊体験に出したい」（92%）、「大木町へ行ってみたい」（95%）など前向きな評価の回答が多くみられた。

また、11月11日には、春日北小学校にて、参加した子どもたちが「報告会」を実施している。そこには来年参加するであろう4年生や、5年生の保護者、大木町で受け入れてくれたご家庭の方々を招待し実施した。

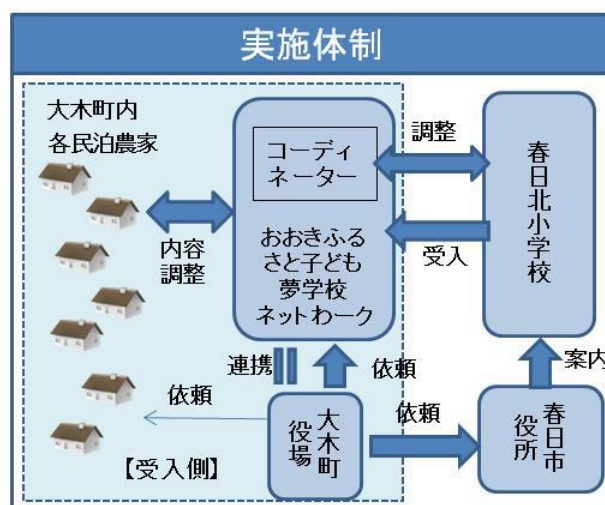


図 福岡県大木町での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性（交流関係の経験の有無、地域出身か地域外か、団体か個人か）

①交流プロジェクトの経験の有無

今回コーディネーター氏には、交流プロジェクトの経験はなかった。しかし、元学校教諭として、地域資源を活用した授業の実施の経験があったことや、学校の事情の知見があったことや、そのことで小学校や保護者からの信頼が得られたことや、子どもたちへの教育効果に関する知見があったことも、コーディネーターとしての役割の1つといえる。

②出身は地域内か地域外か

地域内の人物といえる。大木町や隣接する柳川市にて教諭・校長をされていた。一方で、今回の民泊家庭の掘り起こしについては、もともとコーディネーターが知っている家庭ばかりではなかった。その意味では、地域内の調整について、特に最初の依頼では大木町役場が大きな役割を担っていたといえる。

③個人か団体か

今回のコーディネーターは個人である。受入団体として「おおきふるさと子ども夢学校ネットワーク」があるが、その中でも小学校との調整や、受入民泊家庭との調整は、コーディネーターが一手に引き受けいていたからである。

④受入側と送り出し側が同一市内か

今回は同じ福岡県ではあるが、都心部の春日市と農村部の大木町との交流であった。お互いに他市町での交流ということで、刺激になっていることが成果としてあげられていた。

（２）受入側との関係

地域の出身者で、地域にて校長までされた人ではあるが、個々の受入家庭までは知り合いではなかったことから、最初のアプローチは役場から行い、その後コーディネーターが訪問し、趣旨や内容について説明した。受入側の掘り起こしとしては難しかったが、その後の趣旨・内容の説明では元教諭としての知見を活用し説得力のある説明ができ、この点での役割が果たされたと言える。

（３）事業全般での役割

コーディネーターが担った役割としては、以下のものがあげられる。

- ・ 小学校側への事業内容の説明及び体験プログラム内容の調整

春日市教育委員会を通じた募集へ応募した春日北小学校にて今回の実施内容を説明した。また、大木町で体験できることについて紹介し、小学校側の希望も確認しながら、体験プログラム内容を調整していった。

- ・ 民泊家庭との体験プログラム内容の調整

今回民泊を受け入れた家庭は、子どもの受入をしたことがなかった家庭ばかりであり、子どもへの接し方や教育効果等について説明をし、個々の家庭での体験プログラム作成を支援し、内容について調整した。なお、原則として、受入家庭で普段行っている農作業等を体験メニューとしてもらった。

- ・ 交流実施後の小学校及び民泊家庭への評価確認

交流実施後にも、小学校の児童・保護者へのアンケート調査、民泊受入家庭へのアンケート調査を実施している。

一方で、一般的にコーディネーターの役割として期待されているが、今回はしていなかった役割（できなかった役割）としては、以下のものがあげられる。

- ・ 最初の小学校へのアプローチ（大木町役場の役割として）
- ・ 最初の民泊家庭へのアプローチ（大木町役場の役割として）

（４）コーディネーター導入の効果

- ・ 送り出し側の小学校や保護者への説明、信頼感

コーディネーターが元校長であり、小学校側の事情にも明るいことから、相手の不安を解消するためにどんな情報を提供すればよいか等についての対応が的確であり、小学校教諭や保護者からの信頼感を得られていた。

- ・受入側の民泊家庭への説得力のある説明

受入民泊家庭へも同様に、教育経験者として、子どもたちへの教育効果について説明できたことで、受入民泊を引き受けるようになっていった。

- ・教育効果のあるプログラム作成

元校長という経験からの、子どもたちにとって教育効果のあがるプログラムの作成が可能となった。

- ・継続しての実施の可能性

小学校との調整、民泊農家との調整など、従来であれば行政が担っていた作業ではあるが、今回コーディネーターが担えることが実証できたことから、将来的には、役場の手から離れても実施できるような体制づくりの可能性が見えた。

(5) コーディネーターとしての課題

- ・受け入れ家庭の負担感の軽減

自宅に他人を宿泊させる民泊は、受け入れ家庭に負担をかけるものである。今後継続的に実施していくためにも、教育効果を維持しながら、受け入れ家庭の負担をなるべく少なくするような方策を検討すべきである。

- ・体験プログラムの見直し

受け入れ家庭の負担軽減のためもあるが、より教育効果の上がる体験プログラムを作成することも必要である。

- ・送り手小学校と受け入れ家庭の情報をつなぐ受け入れ協議会のあり方

本モデル事業では「おおきふるさと子ども夢学校ネットワーク」が受入団体となっているが、実際にはコーディネーターの働きがその多くを占めている。継続的に実施していくためにも、コーディネーターの作業内容も分担できるような主体の形成をするべきである。

- ・地元（大木町）の子どもとの交流も検討したい

本モデル事業の交流では実施できなかったが、次回以降は小学校同士の交流も検討したい。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・大木町で、多様な農業・生活体験プログラムが可能になったことがわかった。

実際に民泊による交流を実施してみて、大木町でも、個々の農家では多様な受入ができることが実践の中で明らかになった。

- ・子どもの体験を通じて、大木町のよさを自覚できた。

子どもたちに大木町のこと、自分の農業のことを教えたことで、改めて自分たちの地域や暮らしのよさを再認識できた。

- ・子どもを通じて、大木町のよさを発信できた。

子どもたちに大木町のよさを知ってもらえることで、春日市で発信してもらうことができるようになった。

- ・体験の組み合わせ方を工夫すると、農家以外でも受け入れ可能なことがわかった。

当初コーディネーターは、農業体験を考えると、受け入れ家庭は「農家」でないといけないと思い込んでいたが、数を集めるために農家以外の家庭にも引き受けてもらった結果、農家以外の家庭でも、親戚に農家がいることで子どもに体験させた場合や、近隣の農家に協力をしてもらいそこで子どもに体験させた場合などがあり、農家以外でも民泊受入家庭になれることがわかった。

- ・自分の家のよさの再認識

個々の家庭で、春日市の子どもたちに教えている際に、その家の子どもにその家のことを教える機会となった。

(2) 実施を通じた課題

- ・受け入れ家庭の負担感の軽減

今後継続的に実施していくためにも、教育効果を維持しながら、受け入れ家庭の負担をなるべく少なくするような方策を検討すべきである。

- ・さらなる民泊受入家庭の開拓

今後継続的に実施していくためには、民泊を受けれてくれる家庭をさらに増やしていくことが必要である。

(3) 来年度以降の見通し

来年度以降も継続して実施したいが、予算の調整が必要である。

町役場担当者としては、3年間はコーディネーターに継続して関わって欲しいと考えている。その中で、体験交流事業の効果を測定していきたい。

また来年度以降も春日市と交流していきたいと考えており、それ以外に広げていくことは、3年間は考えていない。

4年目以降は、町内の団体が継続的に担えるような仕組みを作っていきたい。

(4) コーディネーターがいたことによる効果

- ・元教育関係者の経験の活用

元学校教員であったことから、学習効果を考慮した民泊、体験交流などへの知見があった。町役場としては民泊は難しいのではないかと、公民館で集団宿泊

も検討すべきか、等考えていたが、子どもたちへの学習効果を考えていたコーディネーターが「2泊3日の民泊」にこだわり、それが成果として得られた。

また、元学校教員であったことから、送り出し側の学校や保護者に対するアピール力があり、実施内容の調整等において安定感があった（信頼感、安心感、学習効果・アレルギー・事故対応などの説明の際のポイント）。

元学校教員で地域の資源を教育活動にも活用していたことから、民泊家庭への説明の際も説得力のある説明ができた。

5 送り出し側の成果と課題

（1）得られた成果

- ・子どもたちへの教育効果が得られた。

子どもたちの「課題」が浮き彫りになった。（例えば、握手の経験がなかった、など）。普段の家庭環境の厳しい子どもほど、受け入れ家庭との別れを惜しんでいた。働くことや、家庭内での役割について考えることができるようになった。大人に対する丁寧な態度が今も継続できている。大木町産「しめじ」の飲食推進（嫌いなしめじが食べられるようになった児童がいた）。

- ・自分たちの住むまちのよさの再認識

大木町のよさを知ることで、自分たちの住む春日市のよさを改めてとらえることができた。

（2）実施を通じた課題

小学校としては、今回のような体験交流事業を単年度ではなく、継続していくことが重要と考えている。特に、コーディネーターがいないと、小学校だけでは対応が難しく、本モデル事業のようにコーディネーターの配置が必要と考えている。また、経費負担も支援があると実施しやすい。

（3）来年以降の見通し

小学校としては是非継続的に参加したい意向である。ただし、今回はバス代等、大木町側で負担であったから参加できたが、それがいない場合、保護者の負担を考えると、費用面で心配がある。

（4）コーディネーターがいたことによる効果

以下をあげていた。

- ・連絡窓口が一本化されていて、連絡調整がスムーズであった。
- ・コーディネーターの基本姿勢がぶれずに、保護者への説明等しやすかった。

- ・コーディネーターによる保護者への説明、説明する場の設定は、保護者の不安を取り除き、支援者になってもらうために有効であった。
- ・民泊先への交渉がスムーズに行われた。また学校へのお願いもわかりやすかった。
- ・民泊先が町全体を網羅しており、また 33 通りの体験内容への対応など、多様なプログラムをスムーズにこなすことができたのはコーディネーターがいたからであった。

6 事業に係る経費について

(1) 参加者の負担

- ・子ども 1 人当たり 1500 円、をネットワークより提示した。

これは、ゼロだと来年以降実施の際に、送り出し側の負担増加の感覚が大きくなることも考慮した。なお、1500 円という金額は、ふとんのレンタル代が 1300 円程度であったので、その金額を参考金額とした。

子どもからの支払については、当初は受入側は「無料」とする予定であったが、小学校側より促され、改めて検討し決めた金額であった。

(2) 本事業にて支出した経費

バス借り上げ、民泊家庭への謝礼

なお、民泊家庭には、1 人 1 泊受入に対して 2000 円を支払った。3 名受入の場合は、 $3 \text{ 人} * 2 \text{ 泊} * 2000 \text{ 円} = 12,000 \text{ 円}$ であった。

(3) 交流に関わることで他より支出した経費

特になし。

第8節 長崎県五島市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入れ側：久賀島体験交流協議会（五島市久賀島）、五島市観光協会、五島市（農家、漁家、地域おこし協力隊）
- ・ 送り手側：奥浦小学校5・6年生16名（五島市福江島内）
- ・ 交流日時：2泊3日で平成26年11月26～28日（水～金）に実施
- ・ 交流内容：民泊、郷土料理体験、釣り体験、家業体験等
- ・ 経緯：平成25年度より体験交流活動を市として強力に推進。市観光協会をコーディネーターとして位置づけ、市内全体の体験交流活動をマネジメント。体験交流活動の受け皿となる協議会を各地に設置し、久賀島では平成25年12月に発足。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：一般社団法人観光協会
- ・ コーディネート経験：あり（子プロはなし）
- ・ 主な活動範囲：市内
- ・ 事業全般での役割：各地区体験交流協議会等との連絡調整、実施校との連絡調整やプログラム作成等、島外の小学校や旅行会社への誘致活動
- ・ 特徴：観光協会は送り手側（小学校）と受入側（協議会）の間をコーディネートする役割。なお、地域おこし協力隊が受入側（協議会）の窓口機能を担う

◆評価◆

- ①観光協会というコーディネート体制を確立したことで、小学校と市内の各交流協議会との調整がスムーズになったこと
- ②実施プログラムの提案や説明会により、保護者の不安の払拭につながったこと

◆課題◆

- ①民泊家庭の発掘（現在登録民家124軒のうち許可取得73軒→150軒の許可取得へ）
- ②地域と観光協会の信頼関係づくり
- ③市内の各協議会間の情報交流（課題等の共有）
- ④実施校との早期スケジュール調整（例えば、総合的な学習への位置づけなど、前年度中の早期計画・準備が必要）

1 地域の概要

(1) 長崎県五島市の概要

五島市は、九州の最西端に位置し、長崎港の西方海上約 100km の五島列島の南西部、福江島、奈留島、久賀島、枕島、黄島、赤島、蕨小島、黒島、島山島、嵯峨島及び前島の 11 の有人島と 52 の無人島で構成され、平成 17 年の総面積は 420.68km² である。

平成 16 年 8 月、下五島 1 市 5 町が合併して五島市が誕生した。旧市町ごとにそれぞれ特色を有しており、教会や寺社をはじめとした歴史的、文化的遺産も数多く残っている。

平成 22 年の国勢調査では、五島市の人口は 40,622 人で、平成 12 年と比較して 16.3%減少しており、その減少率は長崎県全体の 5.9%を大きく上回っている。

一方、五島市の豊かな自然の中で暮らしたいという移住希望の相談も増加しているなど、豊かな自然環境のなかでの快適でやすらぎのある生活環境への関心も高まっている。そのような中、食の安全への取組やグリーンツーリズム、ブルーツーリズムの推進などが求められている。

(2) 五島市久賀島の概要

久賀島（ひさかじま）は、長崎県五島列島、福江島の北東にある馬蹄形の島であり、「五島市久賀島の文化的景観」として重要文化的景観に指定されている。やぶ椿が島中に繁茂し、季節になると美しい花を咲かせ島中を赤く彩り、また旧五輪教会堂や牢屋の窄教会など歴史的な建造物もある、人口約 360 人の島である。

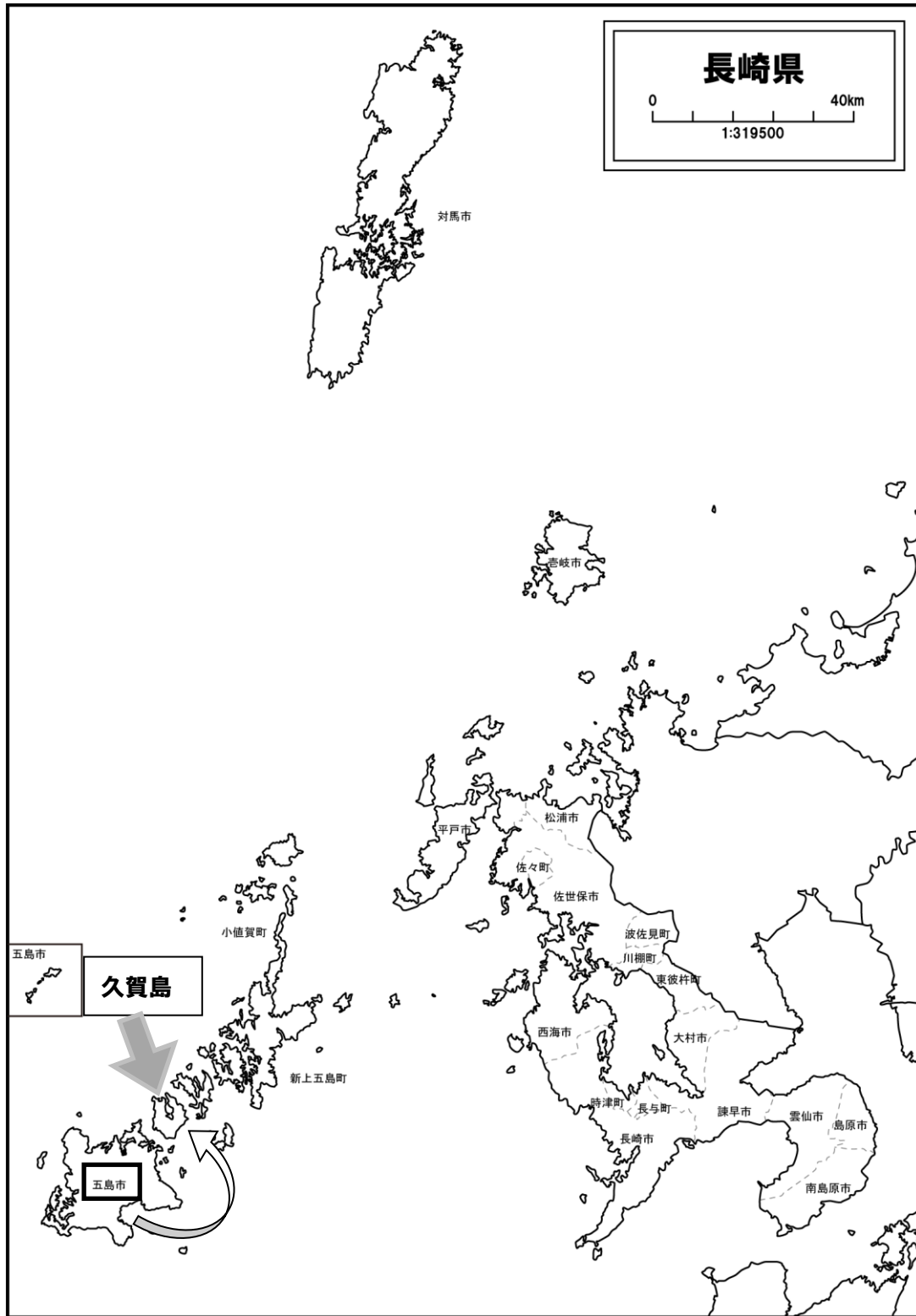


図 長崎県五島市福江島と久賀島の位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけとしては、五島市が体験交流を施策として強く推進する中で、受入体制の整備をするためであった。

1) 五島市の体験交流施策の推進

五島市の観光受入は減少傾向にあり、平成 24 年には 20 年ぶりに 20 万人を下回った。平成 22 年 3 月には農漁村民泊を推進する「五島民泊潮騒塾」が発足し、体験型観光の受け皿づくりに取り組んできたが、地域全体をあげた取組にまで発展しなかった。そのような状況の中、平成 25 年度より五島市の施策として、体験交流型観光の推進をかかげ、市全体としてそれまで以上に強力に進めるようになった。平成 25 年 6 月補正予算で体験交流型観光や物産振興を担う「地域おこし協力隊」を配置するための予算を確保し同年 10 月に新たに 2 名を採用、同年 9 月補正予算では体験交流型観光事業を推進するための新たな予算を確保したほか、同年 10 月に五島市観光協会に観光コーディネーターを採用している。

2) 市内各地域で体験交流協議会の設立

体験交流型の観光を推進するためには、市内各地域での受入体制を整備することが必要であるが、五島市では、各地域にて体験交流協議会を立ち上げることとした。今回の受入地区である久賀島（ひさかじま）では、「久賀島体験交流協議会」を平成 25 年 12 月に設立した。

久賀島の他、平成 25 年度に玉之浦町及び奈留町に体験交流協議会が設立された。さらに平成 26 年度には、本事業において岐宿町、三井楽町及び富江町、奥浦、大浜、椀島、本山及び崎山地区でも協議会設立に取り組んでおり、年度末までに「五島民泊潮騒塾」をあわせて 12 の組織が整備予定である。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターは、五島市観光協会としている。また、各地域で設立している体験交流協議会については、地域おこし協力隊等が事務局としてメンバーに加わり、地域住民とともに体験メニューの開発等を行っている。つまり、コーディネーターである観光協会は、観光客や送り出し側を受け入れること、受入の際に各協議会と日程や受入プログラムについて調整することが期待されている。

(3) 受入側の概要

本モデル事業での受入側は、「久賀島体験交流協議会」である。久賀島の中で島民44名がメンバーとなり、うち8世帯が旅館業の許可を取得して民泊の受け入れ先となっている。平成25年12月に設立。

設立経緯としては、平成25年より島内の各集落で会合を開き、市役所から体験交流型観光について説明した後、関心を持った住民を中心に勧誘を重ねるなどして協議会の設立をサポートした。平成25年度末までに民泊の受入を2回、平成26年には7月、9月に大学生等を受け入れ、少しずつ経験を重ねてきている。市役所や観光協会としては、モニターツアー等を実施することで実際の受入状況を多くの住民に確認してもらい、受入民泊家庭を15軒まで増やしたいと考えている。

(4) 小学校の選定

1) 選定の経緯

本モデル事業で活用できる予算の範囲では、五島市以外（本土地域）からの誘致は困難であり、五島市内での交流を想定していた。

まずは五島市の本モデル事業担当の企画担当部局より教育委員会へ相談した上で、五島市内の全小学校へ体験交流の募集をしたが反応はなかった。このとき受入側としては、モニターツアーの経験を有するなど受入体制の整備が進んでいた久賀島体験交流協議会を想定していた。その久賀島と小学校の交流があったのが福江島の奥浦小学校であり、奥浦小学校へ子ども農山漁村交流や本モデル事業、久賀島で体験できること等について説明をしたところ、了解を得られたことから、奥浦小学校の実施がきまった。これら小学校へのアプローチは市役所企画担当部局が担当した。

2) 選定の条件

受入側から提示の条件としては、民泊受入家庭の数から、人数についてはある程度制限はあった。

送り出し側からは、五島の子どもたちは五島のことを知らず（自分の住んでいる島以外のことを知らない）、めったにできない体験であること、来年の修学旅行の事前の研修にもなること（宿泊を伴うことから）、久賀島の子どもたちとはこれまでも交流をしてきていること、などが実施の条件としてあげられた。

3) 保護者への説明

保護者には9月16日の説明会を実施した。その際には、市役所と観光協会職員からもプログラム内容等について説明をしている。保護者からは、特に不安

などの話はなかった。

(5) 交流プログラムの調整

1) 調整の経緯

体験プログラム内容の案については、コーディネーターである観光協会にて作成した。作成にあたっては、過去の受入の際のアンケートでも評価の高かった海体験と郷土料理づくりを入れ、さらには久賀島を代表する歴史的建造物である旧五輪教会堂の訪問、そしてニーズの増えてきている民泊家庭ごとに特徴のある家業体験も企画した。これらプログラム案については小学校からは特に異論はなく、実施することと決定した。

なお、プログラム内容にあわせて、民泊先や地元のインストラクターの調整・手配については、久賀島の地域おこし協力隊が協議会メンバーと調整をした。

2) 交通機関の手配

福江島から久賀島の海上タクシー及び久賀島内での移動のタクシーは市役所からの依頼に基づきコーディネーターである観光協会の手配した。

(6) 交流実施日の調整

送り出し側である奥浦小学校では10月26日に運動会があり、その前までは準備等で忙しく、そのあとで都合のよいのが今回の実施日程であった。

またスケジュールについては、2班に分けて午前と午後で体験メニューの入れ替えることも当初検討したが、子どもたち全員で同じ体験をすることの重要性も考慮に入れて、民泊先以外での体験メニューは全員で一緒とした。

(7) リスクマネジメントの内容

受入側では、緊急の連絡体制を整備している。また、安全対策としては、海体験ではライフジャケット着用等を実施していること、民泊農家やインストラクターは講習会を受けていること、保険に加入していることなどがあげられている。

小学校側では、通常のキャンプや修学旅行と同様に、アレルギーの事前確認や体調確認等を実施し、実施当日には民泊先をコーディネーターと教諭が巡回訪問していた。

(8) 交流当日の状況

・実施プログラムと役割分担

久賀島での受入式の際には、地域おこし協力隊隊員が司会進行をし、その後

は、受け入れ家庭が児童を引き取り、その後は、受け入れ家庭が体験交流を実施し、また合同での体験メニューの際には受け入れ家庭が送迎をした。各体験メニューでは、担当の住民がインストラクターとなり子どもたちを指導し、コーディネーターの観光協会職員と、受入の久賀島体験交流協議会の事務局である地域おこし協力隊及び市役所担当職員は全体進捗管理を担当した。

表 交流当日のスケジュール

日	時	内 容
11月 26日	16:00 16:30	奥浦港（福江島）出発 田ノ浦港（久賀島）到着 入村・対面式 その後、各民泊家庭へ
27日	8:30～12:00 12:45～14:00 14:30～16:30 17:00	郷土料理づくり体験 旧五輪教会 地元信徒によるガイド 防波堤釣り体験 各民泊家庭へ
28日	8:30～12:00 12:30～13:00 13:20	各民泊家庭にて家業体験 離村式 田ノ浦港（久賀島）出発 奥浦港（福江島）到着

（9）交流実施後の評価等の確認

1）受け入れ家庭の評価

交流実施後に、久賀島体験交流協議会の事務局である地域おこし協力隊が、民泊を受け入れた家庭を訪問し、実施状況や感想、課題について聞き取りをしている。

2）小学校の評価

観光協会にて小学校教諭へ聞き取りをしている。教諭からの評価として、子どもたちにとっては教育効果があったとのことである。

一方課題としては、このような交流事業をいかに学校のカリキュラムに組み込み、また行事決定のスケジュールへ入れ込むかがあげられた。

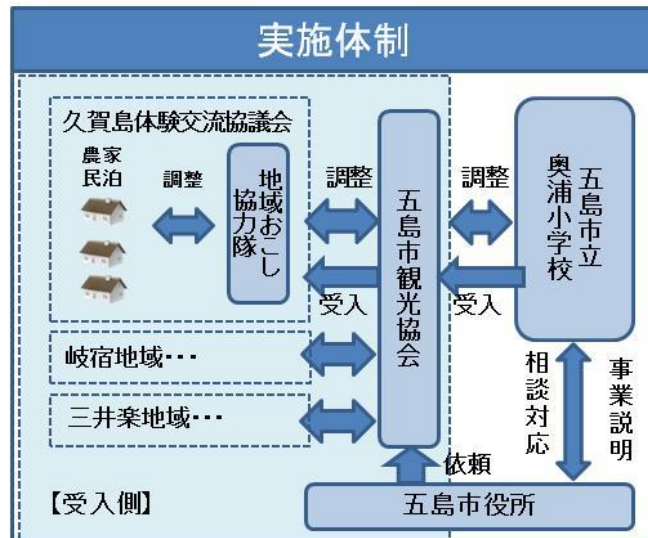


図 長崎県五島市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性（交流関係の経験の有無、地域出身か地域外か、団体か個人か）

①交流プロジェクトの経験の有無

観光協会はこれまで五島市内での観光イベント関係に携わることが多く、体験交流型の観光には平成25年度から関わりはじめてきたところである。

②出身は地域内か地域外か

観光協会という団体なので一概には言えないが、地域外出身の職員もいる。また各体験交流協議会の事務局的な役割を果たしている地域おこし協力隊はみな地域外の出身である。その点では、地域住民とのコネクション、地域資源の知見については体験交流型観光を受け入れる中で、新たに作り上げている状況にある。

③個人か団体か

観光協会という団体である。

④受入側と送り出し側が同一市内か

今回は同じ五島市内である。なお、福江島の子どもたちが、隣の久賀島を訪れている。

(2) 受入側との関係

前述のとおり、観光協会はこれまで観光関連のイベントが活動の中心であったことから、体験交流協議会のように地域住民とのコネクションはほとんどなく、「遠い」存在であった。しかし、平成 25 年度からの体験交流型観光のコーディネーターとなってからは、各地区の体験交流協議会を通じて地域とも以前よりも「近い」存在となってきているが、コーディネーターと地域との関係については、今後の課題でもある。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターである観光協会が担った役割としては、以下のものがあげられる。

- ・各体験交流協議会との体験プログラム内容の調整

観光協会は、久賀島体験交流協議会のメンバーや事務局である地域おこし協力隊となることができるか調整しながら、また過去に人気のあった体験メニューを活用するなどして、体験プログラム案を作成した。

- ・小学校側との体験プログラム内容の調整

作成した体験プログラム案をもって、小学校側とその内容について調整をした。小学校側からは特段異論はなく、当初案で実施となった。

- ・実施当日

市役所からの依頼に基づき、次のインストラクターへの連絡や、民泊先への訪問も含めて、主に、全体進捗管理の支援を担った。

- ・評価確認

小学校側への実施後の評価確認をおこなっている。

また、受入側である久賀島体験交流協議会の事務局である地域おこし協力隊の役割として

- ・体験プログラム内容を受けて、地域内での民泊先やインストラクターとの調整
- ・交流当日の全体進行管理
- ・交流実施後の、民泊家庭への評価確認を実施している。

この他、コーディネーターである観光協会では、先進地である長崎県松浦地区及び南島原地区でのコーディネーター研修、長崎市内の旅行会社及び小学校への誘致活動、五島市内各地域の受け皿拡大の支援などを行っている。

(4) コーディネーター導入の効果

- ・コーディネーターとしての仕組みが整いつつあること
各地域では地域おこし協力隊が事務局として体験交流協議会をコーディネートし、観光協会は外部と各地区の体験交流協議会をコーディネートする、という仕組みが本モデル事業による交流の実践によって、整いつつある。
- ・小学校側と受入地域との間の調整がスムーズにできたこと。
上記のようなコーディネート機能によって、小学校側と受入地域である久賀島体験交流協議会との間の調整がスムーズにできた。
また、五島市内に 12 の団体が整備されるなど受け皿の拡大につながった。

(5) コーディネーターとしての課題

- ・コーディネーターと地域との関係をより近いものにすること
各地区の体験交流協議会は、事務局を地域おこし協力隊が担っているとはいえ、観光協会もコーディネート機能を発揮するためには、各地域の体験交流協議会とも密に連携することが必要である。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・小学校の実践的な受入ができたこと
これまでにモニターツアーの受入経験はあったが、小学生の受入ははじめてであったことから、民泊の受入やインストラクターとしての指導など、実践的な受入経験をすることができた。
- ・受入に対する意識の向上
平成 25 年に設立された久賀島体験交流協議会として、モニターツアーに続いて、実際に小学校を受け入れたことで経験値を積み、経験を積むことで地元の体制整備が整い、受入に対する意識が高まっていった。

(2) 実施を通じた課題

- ・民泊受入家庭を増やす
久賀島の中で、民泊受入家庭をもう少し増やし、規模の大きな受入もできるようにしたい。
- ・新たな体験メニューの開発
体験プログラムを魅力的でバラエティに富んだものとするために、地域の食文化を活用した体験メニューなど、新たなものを開発する必要がある。
- ・地元の子どもの交流も検討したい

島外より小学生を受け入れる場合、久賀島の小学生との交流メニューも開発したい。

(3) 来年以降の見通し

中学高校の修学旅行など一般の受入の一つとして小学生も受け入れていきたい。そのためにも、コーディネーターは長崎県内の小学校にも案内の活動を実施している。

5 送り出し側の成果と課題

(1) 得られた成果

教諭からの評価として、子どもたちにとってはプラスになるのは間違いない。福江島以外の五島を知ることができたこと、民泊では初対面の大人とのふれあい、感謝の気持ちを伝えることができるようになったことなどがあげられた。

(2) 実施を通じた課題

・学校行事の決定時期や内容

まずは、学校行事決定のスケジュールがある。次年度のことは12月ぐらいから決まってくる。また学校行事に位置づけるという点では、授業日数の問題もある。2日間では10時間分あり、授業の振り替えが難しい。総合的な学習に位置づけることはできるが、そのためにも年間を通しての学習の内容とスケジュールを事前に決めておく必要がある。

・子どもたちが自分たちでする、という体験

民泊先で非常によくしてもらっていたが、教育面で見ると、お客さんになっていたのでは、とも感じた。

・久賀島の子どもたちとの交流

久賀島の子どもとの交流があつたら、さらによかったと感じた。

・教諭の目が届かないことへの不安

教諭からは、民泊先に行っている間は子どもたちの姿が見えないのが不安（ご迷惑をかけていないか、という点で）であつた。

・障がいを持つ子供の受入

別の学年では障がいのある子どももいる場合もあり、今後参加の場合には受け入れてもらえるのか、参加できるのか心配な面もある。

(3) 来年以降の見通し

子どもたちにとっての効果はあるが、学校行事として組み込むことには実施

決定の時期や授業時間の問題があること、来年以降財政的支援がない場合に保護者の負担が発生することから、難しい状況である。来年に実施するのであれば、本年のうちから、来年度の総合的学習に組み込むべく、通年での学習スケジュールを検討すべきである。

6 事業に係る経費について

(1) 参加者の負担

小学校側の負担はゼロであった。

(2) 本事業にて支出した経費

民泊施設使用料、本部宿施設使用料、体験指導料、海上タクシー借上料。
なお、民泊施設使用料は児童1人1泊あたり6,480円である。

(3) 交流に関わることで他より支出した経費

五島市の自己負担（海上タクシー借上料の一部、久賀島内タクシー借上料、市職員の旅費及びコーディネーターの本部宿施設使用料）。

観光協会の自己負担（コーディネーター研修の一部）。

第9節 熊本県山江村での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：地域づくり協力隊、各体験交流受入団体
(体験活動受入実施の地域団体による協議会)
- ・ 送り側：熊本県苓北町富岡小学校5・6年生(37名)
- ・ 交流日時：1泊2日で平成26年10月6～7日(月～火)
- ・ 交流内容：川体験、竹細工、豆腐づくり、歴史勉強、団体宿泊
- ・ 経緯：村内には、体験交流を受入れている団体、また様々な素材(人材、地域資源)もあり、今回の小学生の体験交流受入の体制整備をきっかけとして、各受入団体の窓口機能を確立し、また村内の資源をプログラム化してまとめることを主たる目的としてコーディネーターを配置した。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：村内にて体験交流に関わる4名
- ・ コーディネート経験：あり(子プロはなし)
- ・ 事業全般での役割(4名で分担)：各任意団体等との連絡調査、小学校との連絡調整、交流プログラムの作成・内容調整
- ・ 特徴：村内の複数団体から構成される協議会が受入窓口。コーディネーターには地域内外のネットワークを考慮して、協力隊事務局長、宿泊施設管理者、インストラクター、役場職員の4名体制

◆評価◆

- ①受入団体の窓口機能を確立できたこと
- ②村内にある個々の人材・資源・体験メニューの試験的なプログラム化が実施でき、来年以降の本格的稼働へつなげられたこと

◆課題◆

- ①将来的な経営のための戦略立案(宣伝、プログラムづくり)
- ②民泊のできる家庭の発掘
- ③小学校側も含めた経費負担スキームの確立

1 地域の概要

(1) 熊本県山江村の概要

山江村は、熊本県南部に位置し、東は相良村、西は球磨村、南は人吉市、北は五木村および八代市に接し、九州の中核都市、熊本市から 100km、八代市から 60km、最寄の人吉市から 4km のところに位置する。

東西に 9km、南北に 18.6km、総面積 121.21km²で、このうち約 90%を占める山林は、北進するにしたがって、山麓の丘陵地域(畑・果樹地)を経て、山地がせまり暫時急峻な山岳地帯となっている一方、南部は、比較的平坦で、農業を主体とした地帯である。

山江村は、のどかな田園風景と緑豊かな山々に囲まれた自然溢れる農山村である。万江川(まえがわ)は、ヤマメや鮎などが生息する九州有数の清流であり、上流の冷たく澄んだ大川内地区以北ではイワナの生息も可能と言われている。「千畳の滝」を始め、水無地区の伏流水や石灰岩地層に特有の鍾乳洞も大小併せてたくさん存在している。夏場になると中流域の吐合地区は川泳ぎやキャンプで多くの人々の憩いの場所となっている。

本村は栗の栽培に力を入れており、盆地ならではの朝夕の寒暖差が山江栗の美味しさの秘訣といわれ、栗の産地としても知られている。

(2) 熊本県苓北町の概要

苓北町は、熊本県の南西部に点在する天草諸島のうち、最も大きな島である天草下島の北西端に位置する。町の広さは東西に 9.76km、南北に 12.3km で総面積は 67.09km²。西は天草灘をのぞみ、北は千々石灘に面した美しい海に囲まれた町である。

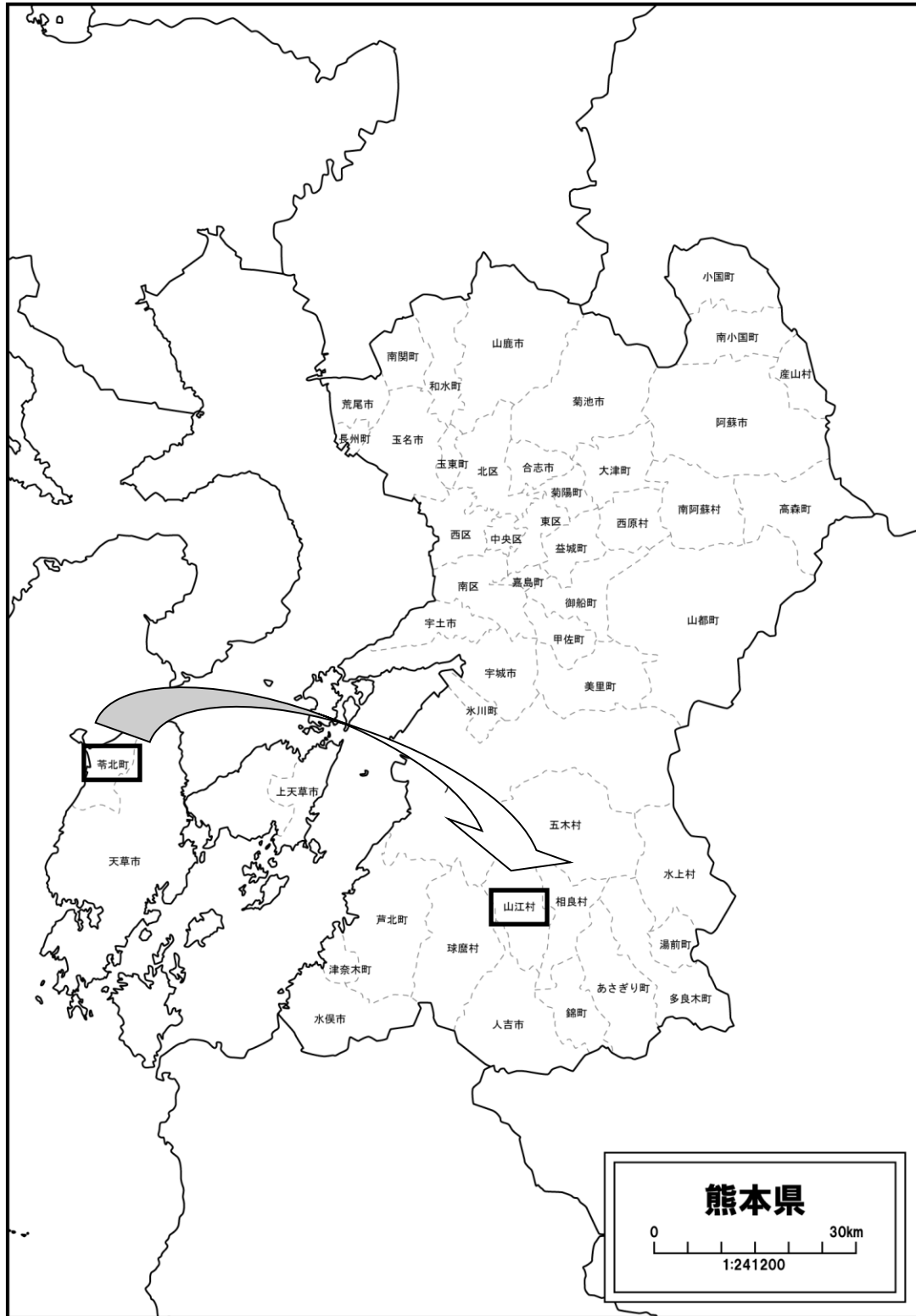


図 熊本県山江村（受入側）と苓北町（送り出し側）との位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

山江村役場の企画部局担当者が、地域にたくさんある素材を活用した地域おこしができないかと考え、申請を考えたところがきっかけである。

山江村役場企画部局担当者が、本モデル事業の資料を受け付け、教育部局、農林部局へ打診したが反応なかった。企画部局担当者は、山江村には魅力的な素材がたくさんあり、なんとか本モデル事業を活用して、受入体制を整備できないか、個々に点在する素材をプログラム化できないか、との思いがあり、日帰りでの体験受入をしている NPO 法人代表の Y 氏にも相談し、村内の体験受入団体とも連携できそうなことから、申請に至った。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターは4名としている。1人目は NPO 法人かちやリンクやまえ理事長で、山江村地域づくり協力隊の代表にも就任した Y 氏、2人目は宿泊を伴った体験受入をした場合に宿泊場所を想定しているキャンプ場の施設管理組合代表の T 氏、3人目は体験受入について広く知見・経験を持っているインストラクターの U 氏、4人目は行政関係との連絡調整等をスムーズにすることを考え企画担当部局の担当者である I 氏とした。体験交流の受入をスムーズに計画・準備・実施をしていくために、体験交流に関わる各方面のメンバーをバランスよくコーディネーターとすることを目指した。受入側の窓口団体である山江村地域づくり協力隊でも了承された。

(3) 受入側の概要

受入側としては、地域の体験交流受入団体等が構成メンバーの「山江村地域づくり協力隊」である。

平成 24 年 1 月に、山江村で様々な地域づくり活動を展開していた NPO 法人かちやリンクやまえ理事長の Y 氏（本モデル事業のコーディネーターの一人）を代表とし、山江村内で活躍する 13 団体が集結し、「山江を元気に」を共通の目標として、互いに情報交換し、山江村の未来像のあり方や具体的方策等について検討することを目的に設立された。今回の体験メニューの受入団体はみなこの協力隊の構成メンバーとなっており、この協力隊が構成メンバーとの連絡調整をする形となっている。

(4) 小学校の選定

1) 選定の経緯

コーディネーターの一人である役場の I 氏が、村教育委員会の教育長に相談し、山江村内の小学校へ募集をした。しかし、村内の小学校はキャンプや修学旅行等の行事がすでに前年度のうちから決まっていることから、参加する学校はなかった。そこで、以前村内の学校の先生をされていて、今は同じ熊本県内の苓北町で校長先生をされている坂本先生を紹介され、坂本先生へ打診をした。坂本先生からは参加へ前向きな回答があったことから、苓北町の富岡小学校 5・6 年生 37 名が参加することとなった。

2) 保護者への説明

小学校へは 3 月に山江村役場より打診があり、3 月末の PTA 総会にて校長より「来年度実施があるかもしれない」というお知らせをした。5 月には山江村の教育長と I 氏が苓北町を訪問し、PTA 会合の場で保護者へ概要を説明している。交流プログラムが確定した 7 月には、授業参観の際に小学校の先生から保護者へ写真を使って説明をした。

(5) 交流プログラムの調整

交流プログラムについては、コーディネーターの一人である役場の I 氏がプログラム原案を作成した。原案作成の際に注意したことは、山江村ならではのメニューを活用し、子ども達の安全が確保できて、雨でも実施できる内容としたことであった。宿泊場所は、元の分校校舎をキャンプ場（コーディネーターの T 氏管理の施設）にしたところである。山江村地域づくり協力隊のメンバーへ意見を求め、そこで承認されたプログラム案を小学校側へ打診。小学校側もプログラム案を了承し確定した。

(6) 交流実施日の調整

最初の日程案を受入側で設定し、小学校側も都合がよかったことから、確定した。なお、当初は 8 月 11～13 日の 2 泊 3 日の予定であったが、台風接近のため中止し、再度調整しなおした結果、10 月 6～7 日の 1 泊 2 日となった。

(7) リスクマネジメントの内容

受入側では、各体験受入団体が 20 年前から大学生や一般の観光客を受け入れてきたので、リスクマネジメント知見・経験はあり（体験メニューによって対応する人数を決めている、など）、今回の受入でも同様の対応をした。また体験受入団体が参加するリスクマネジメントに関する研修会では、実際の体験を受け入れている場面のビデオを見るなどして、協議会内でも情報共有を図っている。

小学校側では、通常のキャンプ等を実施する際のリスクマネジメント（体調管理、アレルギーの把握、団体保険など）をした。

（８）交流当日の状況

当日のプログラムは別紙のとおりである。なお、役場の I 氏がコーディネーターとして全体の進行管理をした。また各体験受入では、受入担当の団体が中心となって子ども達を迎えにいき、対応している。

表 交流当日の主なスケジュール

日	時	内 容
10月6日	11:30	バスで山江村到着 昼食
	12:30	歴史民俗資料館の見学
	14:00	キャンプ場にて火おこし式・オリエンテーション
	15:00	竹細工体験
	17:00	晩ご飯づくり
	18:30	キャンプファイヤー
7日	7:30	朝食づくり
	9:30	ヤマメのつかみ取り
	12:30	豆腐づくり体験
	15:00	解散式 バスで出発

（９）交流実施後の評価等の確認

山江村地域づくり協力隊の会合で、実施の報告をし、その実施内容や課題について情報共有を図っている。

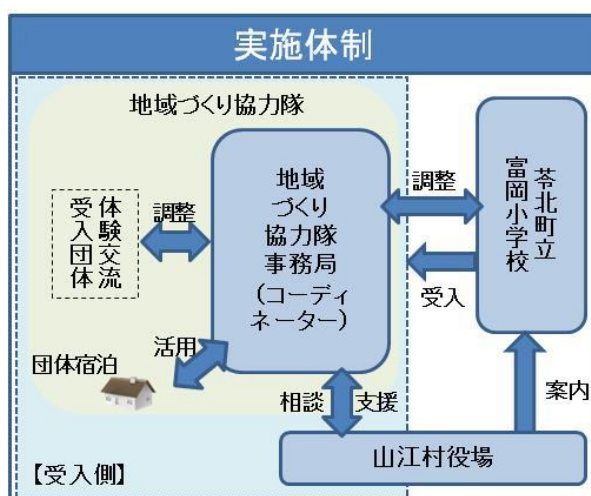


図 熊本県山江村での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性

①交流プロジェクトの経験の有無

本モデル事業のコーディネーターとされている4名は、子ども農山漁村交流の経験はない。また、地域の窓口団体である山江村地域づくり協力隊が受け入れたのは本モデル事業からである。

なお、村内の各団体はそれぞれが20年ほど前より一般の観光客を日帰り体験で受け入れてきた経験はあり、今回の受入についても個々の団体ではこれまで通りの方法で受け入れた。

②出身

インストラクターのU氏が人吉在住である他は、3名は山江村出身である。

③個人か団体か

複数名での役割分担によるコーディネーターといえる。他団体と異なるのは、コーディネーターの一人である役場職員のI氏が行政関係の調整担当となっていることであり、小学校へのアプローチでは役割を果たしている。

④受入側と送り出し側が同一市町村内か

同一県内の他町村間での交流である。小学校のある苓北町が海沿いの町であり、山江村が中山間の町である。

(2) 受入側との関係

コーディネーターの4名はそれぞれの立場・役割で地域の体験交流受入に関わり、それぞれの持つ豊富な地域資源への知見や人材ネットワークを活用している。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターが果たした役割としては以下のものがあげられる。

①小学校への打診、説明

コーディネーターの一人である役場職員のI氏が担当し、教育委員会へ相談、苓北町の小学校への打診となり、そのプロセスでI氏が趣旨等の説明を行った。

②小学校とのプログラム内容・日程の調整（下見の対応を含む）

苓北町の小学校が来ることが決まり、コーディネーターのI氏が体験プログラムの原案を作成し、他のコーディネーターや山江村地域づくり協力隊へも相談しながら、小学校へ提案する案を作成した。提示した案について小学校も特

に異論がなく、実施が決まった。

③山江村地域づくり協力隊内での説明と日程等の調整

案作成でも山江村地域づくり協力隊内へ相談し調整した。また実施が決まったプログラムを実行するために、山江村地域づくり協力隊の構成メンバーである各体験受入団体へ依頼し調整をした。

④受入の準備

コーディネーターは、各体験受入団体で担当するメンバーを事前に確認しておく、などの準備をした。

⑤受入実施当日

コーディネーターは全体進行管理を担った。各体験メニューの際にはそれぞれの受入団体が子どもたちの指導を担当した。

(4) コーディネーター導入の効果

・役場職員のコーディネーターとしての役割

役場職員がコーディネーターの一人になっているので、行政関係の調整等では大きな役割を果たしていた。

・窓口団体としての機能発揮

山江村全体として受け入れる場合には、山江村地域づくり協力隊のような窓口団体的なものが必要と言える。今回も山江村地域づくり協力隊代表がコーディネーターとして各団体との連絡調整がはかれたことから、コーディネーター導入の効果は高かったといえる。

小学校側からも、コーディネーターがいなければ、個々の受入団体との連絡調整も教諭がやることとなり、コーディネーターの重要性を力説していた。

(5) コーディネーターとしての課題

今年度は実質的にはY氏とI氏が中心となってコーディネートしてきたが、来年以降はU氏にもコーディネートのための人件費があれば是非より多く関わってほしいと考えている。そのためにも地域にていかに収益を上げるかが課題といえる。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

・山江村全体で体験受入プログラムができたこと

山江村にそれぞれで展開してきた個々の素材（個々の体験受入など）を、今回は組み合わせることで、宿泊を含めた一連の「プログラム」ができたこと。このことで、宿泊を含めたより多様で長期間での受入が可能となり、将来の収

益向上にも繋がる動きである。

- ・学校単位で受け入れることができたこと

これまでも募集型によって観光客を受け入れてきたが、子ども達を学校単位として受け入れることができるようになったことから、受入方や活動の幅が広がった。

（２）実施を通じた課題

- ・地域の強みである「食」を活用とした受入方法の開発

将来地域で体験受入によって収益を上げることを目指す場合、この地域の強みである「食」の面でも展開していく必要があるが、どのように進めていくか課題である。

- ・体験受入にて収益を上げるための戦略の検討

体験受入にて将来的に収益をあげるためには、そのための戦略、例えば宣伝方法、多様な体験プログラムの開発など、戦略的に進めていくことが必要である。

（３）来年以降の見通し

山江村にある複数の体験プログラムを組み合わせることで受け入れることができたことから、来年以降は小学生の受入に加え、企業研修のプログラムづくり、修学旅行の受入などにもチャレンジしていきたい。

5 送り出し側の成果と課題

（１）得られた成果

- ・学校の教諭では指導できない内容を体験できたこと

山江村の自然資源を活用したそれぞれの体験であったが、それらの専門家に指導してもらえたことが貴重な体験であった。教諭だけでは対応できないことも体験できた。

- ・大人とのコミュニケーションがとれたこと

体験メニューの指導者やインストラクターといった「大人」とコミュニケーションがとれたこと

- ・自分たちの地域以外も体験できたこと

自分たちの住んでいる芥北町以外の地域のことでも知ることができ、様々な体験ができたことは貴重であり、さらには自分たちの町自体のよさを考えるきっかけとなった。

- ・特別支援学級の生徒も体験ができたこと

今回の体験交流では、特別支援学級の生徒2名も受け入れてもらったことは大変ありがたいことであった。

(2) 実施を通じた課題

・経費

苓北町では、今年オータムキャンプを実施している。例えば来年以降これを山江村での体験交流に振り返るとしても、移動のバス費用が保護者にとって追加の経済的な負担となってしまうことから経費面での課題がある。

(3) 来年以降の実見通し

上記の移動のバス費用という経費面での課題はあるが、来年以降も是非山江村へ来たい。

6 事業に係る経費について

(1) 参加者の負担

子ども達から1名あたり1000円を徴収した。

(2) 本事業にて支出した経費

バス借り上げ、小学生宿泊費、インストラクター謝礼、保険料である。

(3) 交流に関わることで他から支出した経費

特になし。

第 10 節 宮崎県日向市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：とうごうグリーンツーリズム推進委員会、日向市役所、牧水公園
- ・ 送り側：大分県佐伯市立上入津小学校 4～6 年生（30 名）
- ・ 交流日時：1泊2日で平成 26 年 7 月 31～8 月 1 日（木・金）
- ・ 交流内容：陶芸、そば打ち、地元小学校との交流、団体宿泊（牧水公園バンガロー）
- ・ 経緯：平成 22 年より「とうごうグリーンツーリズム推進委員会」として活動開始し、日帰りでの体験交流の受入をしてきた。今回宿泊を伴った受入の体制・宿泊型のプログラム等の整備を目的とし、コーディネーターには新たな視点からの提案等を期待して、元企画デザイン会社勤務の経験者を依頼。

◆コーディネーター◆

- ・ 組織体制：委員会事務局（実質的には個人）
- ・ コーディネート経験：なし
- ・ 出身・年齢：県内（宮崎市）、30 歳代
- ・ 事業全般での役割：各受入団体等との連絡調整、小学校との連絡調整、交流プログラムの企画・提案、既存交流プログラムの磨き上げ、次年度子ども交流体験募集営業活動
- ・ 特徴：宮崎市出身で、関西地方で企画デザイン会社に勤務後、日向市の観光事業等に関わる。企画運営能力を活かして、GT の機能を強化。

◆評価◆

- ①まとまった人数の宿泊受入の体制が整備できたこと
- ②コーディネーターが元企画デザイン会社勤務の経験を活かして交流プログラムの提案ができたこと

◆課題◆

- ①新たに受け入れる小学校の確保（小学校等の誘致の推進）
- ②民泊のできる家庭の発掘
- ③学校側のニーズのくみ取り（子どもが主体的に経験できるメニューの整備）

1 地域の概要

(1) 宮崎県日向市の概要

日向市は宮崎県の北東部に位置し、市西部の東郷町域から美々津・幸脇地区を耳川が貫流している。平成18年2月、東臼杵(ひがしうすき)郡東郷町を編入して現在の姿となる。

気候は温暖で、年間平均気温は約17度と、降雪をみることはほとんどない。年間降水量は2,000mmを超える一方、日照時間も2,000時間を超えるなど、晴天に恵まれた地域である。市域面積は336.29km²、人口は63,223人(平成22年国勢調査人口)で、県内では4番目の人口規模となっている。

日向・延岡新産業都市計画区域に含まれ、細島工業港を中心に化学・食品などの工場が進出し、繊維・精密機器の工場もある。細島港からは本州方面へフェリーが通じている。農業は畜産・稲作とミカン栽培、ブロイラーの飼育が盛んである。

(2) 日向市東郷地域

東郷地域は、国民的歌人「若山牧水」生誕の地として全国に名を馳せており、生家が耳川の支流・坪谷川のほとりに保存され、近隣には作品を展示する「若山牧水記念文学館」や「牧水公園」が整備されている。

(3) 大分県佐伯市蒲江(かまえ)地域

大分県の最南端、宮崎県との県境にある地域である。



図 宮崎県日向市東郷地域と大分県佐伯市蒲江地区の位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

平成 22 年に設立したとうごうグリーンツーリズム推進委員会が、東郷地域を舞台として都市住民の受入をしてきたが、「宿泊」の受入がネックとなっていた。そこで本事業を活用することとなった。

とうごグリーンツーリズム推進委員会を設立してから、体験受入メニューづくりをはじめ、日帰りでの受入もできるようになってきた。しかし、地域において産業としてグリーンツーリズムを根ざすためには、収益が期待できる「宿泊」の受入を進める必要があった。そのような課題が持ち上がってきたため、市役所観光振興課、とうごうグリーンツーリズム推進委員会、東郷町ふるさと公社で協議し、本モデル事業の申請を決めた。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターは、日向市役所から K 氏へ依頼した。K 氏は、宮崎市出身で、関西地方の大学へ進み、京都で企画デザイン会社に勤務後、宮崎へ戻った。祖父母の住んでいた日向市にてイベントの企画・実施や観光関係のリーフレット作成など、元企画デザイン会社勤務の経験を活かし活躍していた。市役所としては、K 氏の企画力、地域についての知見などを評価し、コーディネーターを依頼した。

(3) 受入側の概要

受入側は「とうごうグリーンツーリズム推進委員会」である。平成 22 年に東郷地域の住民（約 20 名）をメンバーとして、また市役所観光振興課を事務局として設立された。その目的は、日向市西部の中山間地に位置する東郷地域は少子高齢化も進み各種産業の担い手も減少していることから、地域独自の資源を活用した新たな観光産業として「グリーンツーリズム」に着目し、取り組むこととした。今でも毎月勉強会をしてメニュー開発等を推進している。

(4) 小学校の選定

1) 選定の経緯

日向市としては、東九州自動車道も間もなく全線開通することから、この東九州自動車道を利用して日向を訪れることができる地域を想定していた。本モデル事業の実施が決まってから、市役所観光振興課にて他業務を受託しているコンサルタントに相談したところ、大分県の教育関係者を介し、佐伯市教育委員会を紹介された。佐伯市教育委員会より佐伯市内の小学校の「校長会」にて

募集をしたところ、2校から参加希望があった。1つの小学校の参加希望人数が約70名、希望時期が7月上旬であったが、参加希望の人数として想定より多かつたことから断った。もう1つの学校が蒲江地域にある上入津（かみにゅうづ）小学校で4～6年生の30名での参加希望、夏休み期間とのことで、想定のお受入人数内および時期であったことから受入をすることとした。

2) 選定の条件

受入側からの提示の条件として、人数、受入時期、体験メニュー例などを資料にて校長会にて提示した。受入体制の点から、特に人数と実施時期を条件とした。

3) 保護者への説明

保護者への案内は、最初は6月20日付けで小学校から資料の配付にて行った。また、7月18日開催のPTA会合の場においても内容の説明をした。保護者からは特に質問や異論はなかった。

(5) 交流プログラムの調整

1) 調整の経緯

まず、とうごうグリーンツーリズム推進委員会にて体験メニューを組み合わせせてプログラム案を作成した。これを小学校へ提案した。小学校では、教職員にて確認し、また子ども達にもアンケートを実施するなどしてコーディネーターへ返事をした。このときはメニューの実施の順番の変更を依頼した。

2) 交通機関の手配

コーディネーターがバスの手配をした。

(6) 交流実施日の調整

小学校からは夏休み期間中との希望があり、プログラムの内、東郷地域の坪谷小学校との小学生同士の交流があったため、坪谷小学校との調整も実施した。坪谷小学校では、夏休み中の8月1日が登校日となっていたことから、8月1日を含む1泊2日として、7月31日～8月1日での実施に決まった。

(7) リスクマネジメントの内容

受入側のとうごうグリーンツーリズム推進委員会として、7月に委員会メンバーに対してリスクマネジメント研修会を実施している。

小学校側では、例年に実施しているキャンプに行くときと同様の準備、すな

わち、健康調査、アレルギーや持病の事前確認を行い、保険については学校行事として加入した。

(8) 交流当日の状況

・実施プログラムと役割分担

「はじめの会」はコーディネーターが主導したが、その後の個々の体験メニューではとうごうグリーンツーリズム推進委員会の担当メンバーが中心となって対応した。コーディネーターは全体進捗管理を担った。

なお、当初より、第1候補のプログラムと、雨天用のプログラムの2つを用意していたところ、台風接近に伴う雨となり、雨天用のプログラムでの実施となった。

表 交流当日の主なスケジュール（雨天時用）

日	時	内 容
7月 31日	10:00	道の駅「とうごう」到着 そば打ち体験
	12:00	「牧水公園」到着 はじめの会
	13:00	竹細工・陶芸体験
	17:30	夕食交流・竹灯籠
8月 1日	7:00	朝食準備 朝食 片付け
	10:00	坪谷小学校との交流（発表会、アクションゲームなど）
	12:00	昼食
	13:00	若山牧水記念文学館・生家見学
	15:00	お別れの会 バスで出発

(9) 交流実施後の評価等の確認

1) 受入側の評価

とうごうグリーンツーリズム推進委員会としては、宿泊の受入は初めてであったが受け入れることができたことから、今後の実施への自信になっている。

2) 小学校側の評価

交流実施後に、コーディネーターが小学校を訪問し、評価について聞き取り及びアンケート調査を実施している。

とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーが、台風という悪条件にもかかわらず臨機応変に対応いただけたことは高く評価できる。活動と活動の間に無駄がなく、逆に待ち時間がほとんどない状態であった。牧水公園の施設

が使い勝手がよく、すばらしかった。上入津小学校校長が今まで知っている中では一番の施設、という評価であった。保護者からも苦情はなかった。

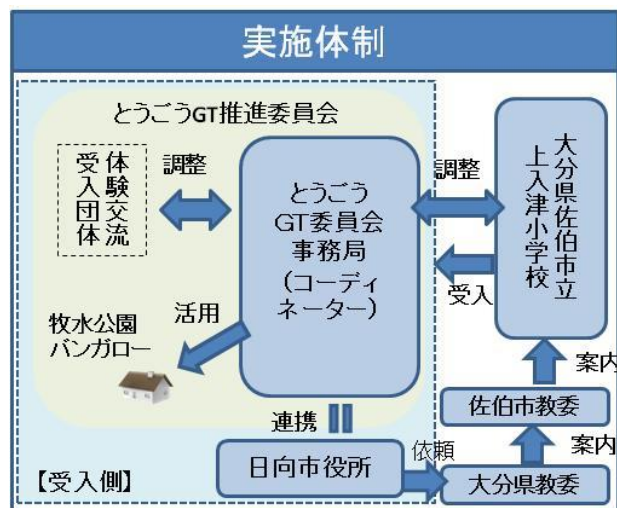


図 宮崎県日向市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性

① 交流プロジェクトの経験の有無

本地区のコーディネーターは、交流プロジェクトの経験及びコーディネーターとしての経験はなかった。またグリーンツーリズムの受入についても経験はなかった。

② 出身

地域外である。ただし、宮崎県宮崎市内出身で、祖父母が日向市に住んでいたこと、またこれまでに日向市内でのイベント企画・実施に携わってきていることから、日向市や東郷地域のことはよく知っているといえる。

③ 個人か団体か

コーディネーターは個人として担当した。受入はとうごうグリーンツーリズム推進委員会であった。

④ 受入側と送り出し側が同一市町村内か

隣県である大分県の小学校が訪れた。なお、小学校は大分県南部の宮崎県と接する佐伯市であり、東九州自動車道を使えばバスで1時間半程度と、小学生でも十分移動可能な距離であった。

(2) 受入側との関係

前述のように、コーディネーターは宮崎市出身で、祖父母の住んでいた日向市にてイベントの企画・実施や観光関係のリーフレット作成など、元企画デザイン会社勤務の経験を活かし活躍していた。したがって、東郷地域について土地勘はあった。しかし、とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーとは今回初めての付き合いであった。市役所職員によると、はじめてのお付き合いにもかかわらず、我慢強くメンバーの話を聞き、今ではしっかりと信頼関係を築けているとのことである。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターが果たした役割としては以下のものがあげられる。

・小学校とのプログラム内容の調整

コーディネーターがとうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーと作成した交流プログラム案を小学校へ提示し、小学校側との調整をした。

・とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーとの内容・日程調整

コーディネーターは、体験プログラムを作成するにあたって、とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーとその内容を調整した。また、プログラムは晴天時に加え雨天時用のものも事前に準備をしていた。

・坪谷小学校との日程等の調整

子ども同士の交流のために、東郷地域の坪谷小学校とも日程調整、実施内容の調整を行った。特に日程については夏休み期間中であったことから、登校日にあわせて実施した。

・体験交流の準備

体験交流で使用する材料等については体験メニューの担当者が準備はするが、それ以外に必要なものはコーディネーターが準備・管理をした。また、小学校の子どもたちに配布するとうごうグリーンツーリズム推進委員会のパンフレットを作成している。

・体験交流実施

それぞれの体験ではとうごうグリーンツーリズム推進委員会の担当者が担当した。コーディネーターは、はじめの会やお別れの会の進行、また体験交流の全体進捗管理を担った。

・実施後の評価確認

体験交流実施後に、とうごうグリーンツーリズム推進委員会の会合にて受入の感想や課題を確認したり、小学校側へ聞き取りやアンケート調査を行っている。

(4) コーディネーター導入の効果

- ・コーディネーターの特性を活かした準備等ができた
コーディネーターの企画デザイン会社勤務の経験を活かし、チラシ等を作成した。
- ・とうごうグリーンツーリズム推進委員会内での役割分担の明確化
上入津小学校、坪谷小学校、とうごうグリーンツーリズム推進委員会との連絡調整をほぼすべてコーディネーターが担当したことから、とうごうグリーンツーリズム推進委員会メンバーの外部との調整に関する負担が減り、体験メニュー開発や受入に専念できるようになった。

（５）コーディネーターとしての課題

学校単位での子ども達の受入について、本モデル事業にて受入の実践的な経験ができたことは成果ではあるが、まだまだ子ども受入のノウハウについては少ない。今後さらに経験を積み獲得することが課題である。

４ 受入側の成果と課題

（１）得られた成果

- ・宿泊体験の受入が実践的にできたこと
宿泊の受入は初めてであったが、受け入れることができ実践的に経験を積むことができたことから、とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーにとっては自信になった。

（２）実施を通じた課題

- ・プログラムの中での時間設定
実際に受入をしてみたら、プログラムの中にメニューを詰め込みすぎてしまったことがわかった。子ども達に余裕がなかった。子どもたちになるべくいろいろなことを体験してもらいたという気持ちが欲張ったプログラム内容としてしまった。
- ・子どもたちへの対応
とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーとしては、どこまでは指導として大人がすべきか、どこからは子ども自身にさせるべきか、体験の現場ではその線引きに戸惑ってしまった。

（３）来年以降の見通し

市役所としては、将来的にはとうごうグリーンツーリズム推進委員会と東郷町ふるさと公社で、企画・募集・受付・実施をしてほしいと考えている。その

ためにも収益を向上することが課題である。

5 送り出し側の成果と課題

(1) 得られた成果

・東郷地域の小学校との交流

東郷地域の坪谷小学校との子ども同士の交流には意義があった。交流の際には、学校紹介の発表をしたが、その準備や練習もよい経験になった。

・普段体験できないことができた

普段体験できないような陶芸や竹細工などは子どもたちにとっては貴重な体験となった。

(2) 実施を通じた課題

・学校教育としての体験交流のあり方

とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーから「いたれりつくせり」の対応を子ども達が受けた印象であった。もう少し子ども達自身に体験させたいと感じていた。観光ではなく、学校教育として体験交流に参加するのであれば、お客さんとしての扱いでない方がよい。その点について、当日教職員たちは気になっていたが、とうごうグリーンツーリズム推進委員会のメンバーがとてもよくやっていたので、なかなか言い出しにくいところもあった。

・プログラムでの時間設定

着替えの時間や食材を切るのも、子どもが自分たちでする場合は、大人が考えるよりも時間がかかるものである。とうごうグリーンツーリズム推進委員会によるプログラムでの時間設定は大人時間であって、もう少し子どもにあわせた時間設定でもよかった。

(3) 来年以降の実見通し

このような体験交流は子ども達への教育効果も高いと評価しており、来年以降も実施したいと希望する。しかし、経費面、特にバス代がネックになる。佐伯市が所有するバスが3台あるので、日程さえあえば使うことができる。市のバス利用のためには「15名以上」という条件があるので、5・6年生一緒での行動となっている。保護者へ負担をお願いできるのは3000円まで、という感覚である。

6 事業の係る経費について

(1) 参加者の負担

今回は子どもたちの負担はなしであった。教職員からは、食材費として1名2500円徴収した。

(2) 本事業にて支出した経費

バス借り上げ、宿泊施設、インストラクターへの謝礼、牧水記念館入館料、保険料等に支出している。

(3) 交流に関わることで他から支出した経費

子ども達の食材費については日向市からの補助金を活用した。

第11節 沖縄県石垣市での子ども農山漁村交流の状況

◆取組の概要◆

- ・ 受入側：石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会（任意団体）
- ・ 送り側：沖縄県石垣市立宮良小学校5・6年生（21名）（募集型）（竹富側からの送り出しは中止）
- ・ 交流日時：1泊2日で平成27年1月17～18日（土・日）
- ・ 交流内容：竹富島の生活・歴史・文化学習、地元小学生・保護者との交流、民宿宿泊
- ・ 経緯：実行委員会ではこれまで農家民泊も活用し本土からの高校生の修学旅行を受入。今後は八重山諸島の小学生の相互交流を目的として、受入・送り出しのコーディネーターである実行委員会を中心に、小学校との関わりをもつ地域住民を巻き込み、地域のネットワーク強化を図る。

◆コーディネーター◆

- ・ 属性：実行委員会に所属する3名。
- ・ コーディネート経験：あり（1名）、なし（2名）
- ・ 主な活動場所：市内
- ・ 出身・年齢：市内、50歳代
- ・ 事業全般での役割：地元インストラクター等との連絡調査、小学校との連絡調整、交流プログラムの作成・内容調整
- ・ 特徴：実行委員会代表が民間観光会社代表でもあり、地元の観光関係業者とのネットワークを有する。

◆評価◆

- ①小学校との関わりをもつ地域住民がコーディネーターに加わったことで、送り出しがスムーズにできたこと
- ②実施体制の中に地元の観光業者や船会社も巻き込むことで、交流プログラム作成面やリスクマネジメント面でも充実したこと
- ③実行委員会と竹富町側とネットワークが確立されたこと

◆課題◆

- ①受入・送り出し関係者のニーズの早期からの把握・調整（送り出し側である竹富側との事前の調整不足の課題）
- ②離島における交通費の問題（飛行機・船を使う必要あり）

1 地域の概要

(1) 沖縄県石垣市（受入側）の概要

石垣市は、琉球弧及び日本列島の最南西端にあつて、那覇市から約 410 km、東京とは約 1,960 km、隣国台湾（台北）とは約 280km の距離に位置する国境の都市であり、アジアとの結節点となる位置にある。石垣市は、1市2町、10の有人島からなる八重山諸島の拠点であり、沖縄県第3位の面積を有する石垣島と尖閣諸島で構成されている。

（石垣市ホームページを元に作成）

(2) 沖縄県竹富町（送り出し側）の概要

竹富町は、琉球列島の最南端八重山郡に属し、石垣島の南西に点在する 16 の島々（有人島 9 つ、無人島 7 つ）から構成される、最大の島は県下でも 2 番目に大きい西表島、また、日本最南端の有人島波照間島・竹富島・小浜島・黒島・鳩間島・新城島・嘉弥真島の島々からなり、総面積 334.02km²、東西約 42km、南北 40km の広範囲に及ぶ。町役場を八重山経済の中心地（石垣市）に置く、特異な行政形態となっている。

◆竹富島

竹富島は石垣島から高速船で約 10 分の沖合いに浮かぶ、周囲約 9km の平坦な小島である。赤瓦屋根の家々、サンゴの石垣、白砂の道、屋根の上のシーサー、原色の花々など、純朴で美しい昔ながらの沖縄の原風景が残る竹富島は、国の重要伝統的建造物群保存地区にも選定されており、八重山屈指の人気観光地となっている。水牛車から聴こえてくる全国的にも有名な「安里屋ユンタ」は、この島で歌い継がれてきたユンタが元歌になっている。そして島最大の行事「種子取祭」は、豊かな芸能を大切にする竹富島の人々の誇りと気概に溢れている。

（竹富町ホームページを元に作成）

与那国町

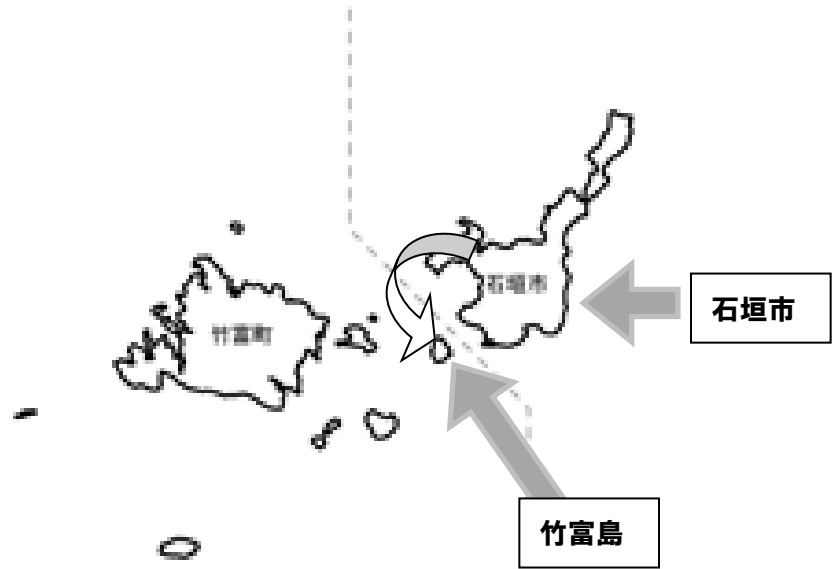


図 沖縄県石垣市と竹富島の位置関係

2 交流のプロセス

(1) 本モデル事業に取り組むきっかけ

本モデル事業に取り組むきっかけは、八重山の島相互の交流の必要性和、コーディネート機能の強化である。

1) 石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会の立ち上げ

本モデル事業でコーディネーターを担当するN氏は、カヌーなどのエコツアーを企画・実施する観光会社を経営している。そのツアーを実施しているときに、石垣島の特徴的な自然資源の一つであるマングローブの林がごみだらけになっていることや、海では赤土の問題もあり、平成20年に「石垣島エコクラブ」を立ち上げ、ゴミ拾いツアーや赤土を出さない啓発事業を展開してきたが、なかなか農家の協力が得られず、成果が上がらなかった。農家にメリットがあれば協力も得られるはずと考え、農家の所得向上のために、民泊などの体験交流のプロジェクトの展開を目的として、平成22年に「石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会」を立ち上げた。石垣島の観光には、エコツアーなどはあったが、民泊はそれまではなかった。翌年の平成23年にははじめての民泊を組み込んだツアーを実施した。民泊受入家庭は現在では石垣島全体で90軒にまでなり、高校の修学旅行（福岡県大濠高校）を受け入れるまでになっている。

2) 体験交流の小学生への展開と八重山の島相互の交流の必要性

N氏は、地元の小学校の総合学習の中でカヌーによる川下りなどで関わっているが、石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会の実施する体験交流を小学生へも展開できないかと検討していたところ、石垣の子ども達が八重山の他の島の歴史や文化などをあまり知らないことがわかった。そこで、この体験交流と小学生の八重山の島の間での交流を結びつけることを検討しはじめた。

3) コーディネート機能の増強

石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会はN氏がほぼ個人で動いていたことから、一緒にコーディネーターとして活動してくれる人を増やしたい、新たに育成していきたいと考えていたところで、今後体験交流をさらに多様に幅広く展開していくためにコーディネート機能を充実させるべく、本モデル事業に取り組むこととした。

(2) コーディネーターの選定

コーディネーターは、上述のN氏が石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会

として立候補した。石垣市役所としても、これまでマス・ツーリズムを中心とした観光振興を展開してきたことから、今後は、個人型で石垣島の歴史や文化を活用した観光も推進していきたい意向があり、N氏はその点で民泊の展開など、豊富な実績と経験を持っていることからコーディネーターとして申請した。また、石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会のコーディネート機能増強のためにN氏と同じ地域で、今回の送り出しの小学校区内の2名の女性をコーディネーターとした。

(3) 受入側の概要

受入は、石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会が竹富島の有志の協力を得て実施した。竹富島側のコーディネーター的な役割を果たしたのは、Y氏で、竹富島出身・在住、竹富島で観光ガイドをしてきた人物である。Y氏も、「子ども達が八重山の島の歴史や文化を知ることは大切」という石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会の思いに共感し、竹富島の中での体験活動のプログラムの作成や手配はすべてY氏が担当した。なお、竹富島では民泊はなく、民宿へ宿泊した。

(4) 小学校の選定

1) 選定の経緯

コーディネーターの地元である石垣市宮良地区にある宮良小学校である。上述のとおり、N氏は宮良小学校の総合学習に講師として参加しており、小学校の先生ともコネクションがあったこと、また今回新しくコーディネーターとして加えた女性も小学校のPTA等で学校との関わりが深く、また子ども達の親とも親交があったことから、宮良小学校を対象とした。なお、今回は学校単位ではなく、小学校の協力も得て募集型とした。これは、小学校としては趣旨に賛同はするが、すでに今年度の行事も確定しており、いまから学校行事として新たに組み込むことが難しかったからである。保護者への案内等については小学校も協力的であった。

2) 保護者への説明

保護者への説明は、コーディネーターの女性が、個々の家を回って実施した。これも普段から学校に関わる人物がコーディネーターとなったからこそできたことであった。保護者からは特段異論はなかった。

(5) 交流プログラムの調整

1) 調整の経緯

竹富島での体験交流プログラムの内容については、上述のとおり、竹富島側のコーディネーター的な役割を果たしたY氏が案を作成し、手配をした。また今回は、コーディネーターから、地元の複数の観光会社（船会社も含む）にも声をかけ、プログラム案の実効性等についてアドバイスを貰っている。また船会社にも関わってもらうことで、緊急の際の島間の移動にも対応できるようになった。

2) 交通機関の手配

宮良地区から石垣港までは路線バスを利用、石垣港から竹富港までは石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会で船のチケットを手配し、竹富島内のマイクロバスはY氏が手配した。

(6) 交流実施日の調整

交流実施の日程調整については、小学生は募集型とのことから休みである土曜日・日曜日で、また竹富島側のY氏の都合によって平成27年1月17～18日の1泊2日と決定した。

(7) リスクマネジメントの内容

石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会でこれまで受け入れてきた際の同様の対応、すなわち、当日の体調確認、アレルギー・持病等の事前確認、緊急の際の連絡体制の整備、を実施した。また上述のとおり、船会社にも関わってもらうことで、緊急の際の島間の移動にも対応できるようになった。竹富島には診療所がないため船での移動のために船会社に柔軟に対応してもらうことはリスクマネジメントの面でも重要なことである。

(8) 交流当日の状況

・実施プログラムと役割分担

宮良地区のバス停からコーディネーターが引率し、竹富島に入ってから、Y氏が引率し島内での体験交流を実施した。

表 交流当日のスケジュール

日	時	内 容
17日	7:50	宮良西バス停 集合 路線バス、船を利用
	9:15	竹富島 着 挨拶など

	午前・午後	竹富島内を散策 歴史的・文化的建物、地域の暮らしがわかる建物・場所などを訪れ、Y氏より、建物や場所にまつわる話を聞く。
	18:00	民宿にて夕食
	19:30	子ども交流会 竹富小学校の子ども達・保護者も参加し交流会
18日	午前中	牧場見学・体験 ものづくり体験
	13:40	竹富島 発 船、路線バスを利用
	14:55	宮良西バス停 着

(9) 交流実施後の評価等の確認

1) 受け入れ地域の評価

交流実施後に、コーディネーターが竹富島の Y 氏を訪問し、実施に関する感想や課題を確認している。今回の交流実施を評価しており、また今後の取り組みの中でコーディネーターと連携していく必要性を確認した。

2) 小学校側の評価

実施後、1月24日(土)に、小学生から保護者への報告会を実施した。

報告会には保護者の多くが参加した。まず子どもたちが経験した内容を20分ほどにまとめたスライドショーを見て、その後、子ども達一人一人が体験した事を発表し、誰がどのような事を感じていたのかを皆で共有できた。保護者からは毎年恒例としてほしいとの要望も出た。

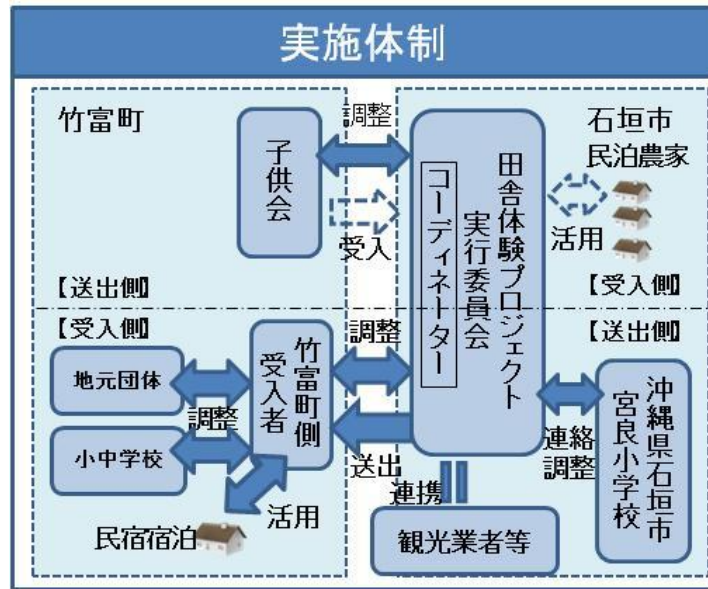


図 沖縄県石垣市での実施体制

3 コーディネーターの役割と課題

(1) 属性（交流関係の経験の有無、地域出身か地域外か、団体か個人か）

①交流プロジェクトの経験の有無

子ども交流の経験はなかった。しかし、コーディネーターのN氏はエコツアーの会社を営んでいること、石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会で高校の修学旅行を受け入れていることから、また竹富島の与那國氏は元観光ガイドであったことから、受入の経験は豊富といえる。一方で、今回から新しくコーディネーターに加わった女性については、交流のコーディネート経験はなかった。

②出身は地域内か地域外か

コーディネーターの3名はいずれも小学校のある宮良地域の出身・在住である。小学校との調整、保護者との調整については、地域出身であることを活用していた。

また、竹富島側のコーディネーター的役割として依頼したY氏は竹富島出身・在住である。

③個人か団体か

コーディネーターは、石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会である。複数のコーディネーターがそれぞれの役割を果たしているといえる。

④受入側と送り出し側が同一市内か

石垣市から竹富町へ行くことから、隣接する市町間での交流といえる。

(2) 送り出し側・受入側との関係

コーディネーターの3名はいずれも小学校のある宮良地域の出身である。小学校との調整、保護者との調整については、地域出身を活用していた。

一方で、竹富島については、石垣島から船で10分とはいえまったく異なる文化であり人間関係であることから、石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会や個々のコーディネーターでは調整等が難しかったため、竹富島側のコーディネーター的役割としてY氏へ依頼している。

(3) 事業全般での役割

コーディネーターが担った役割としては、以下のものがあげられる。

・最初の小学校へのアプローチ及び事業内容の説明

コーディネーターが宮良小学校とのコネクションを活用し、本モデル事業の説明をし協力を得ている。

・小学生の保護者への事業内容の説明

コーディネーターが宮良地区の住民でもあり、宮良小学校の活動にも関わってきたことから、保護者ともつながり・信頼関係があり、直接説明でき承諾も得られた。

・受入側との体験プログラム内容の調整

竹富島のY氏がプログラム案を作成し、コーディネーターが民間の観光会社にも確認をしてもらうなどの調整をした。

・交流実施後の小学校での小学生から保護者への報告会の実施

小学校でのスポーツ関連のイベントにあわせて、保護者の集まる場所で、報告会を実施した。

(4) コーディネーター導入の効果

・送り出し側の小学校や保護者への説明、信頼感

コーディネーターが宮良小学校と密接な関係を持っていたことから、学校への説明もでき、また保護者からの信頼もあり、交流実施がスムーズにできた。

・石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会としての交流受入の経験の活用

コーディネーターの一人であるN氏が石垣島田舎体験プロジェクト実行委員

会として交流受入を実施してきた豊富な経験が、今回の交流実施に役立っていた。

- ・石垣と竹富とで連携して交流プログラムを実施できたこと

これまで体験交流については石垣島の中で完結していたが、竹富島と連携してプログラムを作成できるようになれば、今後はプログラム内容もより多様で魅力的なものにすることができる。

- ・旅行会社を巻き込んだプログラム作成や実施ができたこと

本モデル事業では、竹富島でのプログラムを作成する際に、原案はY氏の作成であったが、その内容の確認を地元の旅行会社にも依頼をした。このように地元の旅行会社も巻き込むことで、今後新たなプログラムの作成ができることや、旅行会社からの新しい客の取り込みも可能になる。

(5) コーディネーターとしての課題

- ・交流の相手先との早期からの相互理解と準備

後述するが、当初は竹富島の子どもたちを石垣島の宮良地区へ受け入れる交流も準備されていたが、実施には至らなかった。交流の相手先の保護者の理解を早期に得ておくことの重要性が明らかになった。

- ・離島における交通費

八重山の島の間での交流の場合、利用する交通機関は必ず船になる。将来的に沖縄本島や本土からの受入をする場合には飛行機の利用となる。これら交通機関に要する費用がかかることは課題である。

4 受入側の成果と課題

(1) 得られた成果

- ・新しい観光プログラムの展開への手応え

今回の竹富島にて受入をしたように、竹富島の歴史、文化、くらしを学ぶプログラムは、従来の海や景色とは別の新しい観光資源となる可能性は十分にあることがわかった。

(2) 実施を通じた課題

- ・子どもを飽きさせない交流プログラム

Y氏は竹富島では大人を相手した案内役の経験は豊富だが、子どもの場合は飽きさせないようにする工夫が必要があった。

また、すべての行程を時間通りに行うのではなく、参加者である子どもたち

が興味を持つ場所に重みをおき、時間配分を再度見直す必要がある。

(3) 来年以降の見通し

竹富島側のY氏とコーディネーター間ではお互いの地域性の違いを確認できた事、そして今後の取り組みの中で連携していく必要性を確認した。また、現在石垣側で実施している修学旅行の誘致に向けた取り組みも互いに連携していく事のメリットを見出した事により営業展開を双方にて行う事を確認した。

5 事業に係る経費について

(1) 参加者の負担

子どもたちの負担はなしであった。

(2) 本事業にて支出した経費

交通費（路線バス代、船賃、竹富島内の移動）、宿泊費、インストラクターの謝礼に支出している。

(3) 交流に関わることで他より支出した経費

特になし。

第3章 活動内容から読み取れるコーディネーターの役割

本章では、第2章で紹介した個々の団体の活動内容から、コーディネーターの活動内容、送り出し側の希望、受入側のできることに、両者の調整などについて整理し、子ども農山漁村交流において求められるコーディネーターの役割について分析、さらには持続的に交流事業を実施できるような体制整備について検討する。

1. コーディネーターの役割の整理

(1) 本モデル事業における子ども農山漁村交流の実施ステップ

コーディネーターの役割を整理するために、まずは、本モデル事業における子ども農山漁村交流の実施ステップについて確認しておく。

実施ステップは、以下のとおりである。

表 本モデル事業における子ども農山漁村交流の実施ステップ

①本モデル事業への申請 → 承認 申請の際、「市町からコーディネーターを依頼した場合」と「コーディネーターが立候補した場合」がある。
②小学校を決める段階 本モデル事業の実施団体では、小学校へのアプローチでは、以下のパターンがあった。 －小学校が決まっていない場合、新たにアプローチの必要あり。 －以前より予定ありの場合。 －小学校とつながりありの場合。 －応募多数が見込める場合
③小学校や地域との内容等の調整段階 －コーディネーターが送り出し小学校側と調整 －コーディネーターが受入側の地域と調整
④交流実施準備段階 －リスクマネジメント等の研修会 など
⑤交流実施

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">－それぞれの体験メニューでは担当のインストラクターがいる－コーディネーターは全体進行管理など |
| <p>⑥各関係者への評価の確認 ～ふりかえりなど</p> <ul style="list-style-type: none">－学校にて「報告会」など設定－地域にてふりかえり－小学校や地域へのアンケートなど実施 |

⑥各関係者への評価の確認 ～ふりかえりなど

- －学校にて「報告会」など設定
- －地域にてふりかえり
- －小学校や地域へのアンケートなど実施

(2) コーディネーターの担う役割の整理

以上の実施ステップの内容から、一般的にコーディネーターが担うと考えられる役割は以下のとおり整理できる。

- 1) 小学校へのアプローチ・募集
- 2) 体験プログラム・日程等について小学校との調整
- 3) 体験プログラム・日程等について受入側との調整
- 4) 交流準備
- 5) 交流実施当日
- 6) 各関係者への評価の確認

また、その他、今年度の交流のためだけでなく、来年度以降のために実施することとして以下があげられる。

- 7) 新たな小学校受入のための活動
- 8) 受入側での新たな体験メニュー開発、民泊家庭開拓、プログラム作成

以下では、申請のきっかけ、送り出し側の希望、受入側の体制・できること、コーディネーターの特性について整理し、実際にコーディネーターが担った役割や課題などについて分析する。

2. 本モデル事業への申請の「きっかけ」

申請のきっかけについては、市町からの場合と、コーディネーターからの立候補の場合があった。市町からの場合では市町としての目的意識があり、その上でコーディネーターへ期待される役割があった。一方で、コーディネーターからの立候補の場合は、コーディネーター自身に目的意識があった。

以下に整理する。

**(1) 市町からの依頼(6団体): 北海道東川町・静岡県浜松市・福岡県大木町・
長崎県五島市・熊本県山江村・宮崎県日向市**

市町の目的意識としては、グリーンツーリズムの振興、合併後の市内交流促進、地域住民に地域のよさを再認識してもらうこと、があった。

- ①グリーンツーリズム振興：北海道東川町・長崎県五島市・熊本県山江村・宮崎県日向市
- ②合併後の市内交流促進：静岡県浜松市
- ③地域住民に地域のよさを再認識してもらうこと：福岡県大木町

いずれの場合でも、コーディネーターに期待されたことは、地域内の調整(人への連絡、プログラム作成)、小学校との連絡調整であった。特に、すでに持っている地域内でのコネクションを強く期待されていた。一方で、小学校の選定については市町が担っている。

また期待されていた内容のうち特徴的なものとしては、静岡県浜松市ではコーディネーターである NPO 法人が所有する宿泊施設の活用への期待があった。また、長崎県五島市では将来的にコーディネーターとして観光協会に活躍してほしいという期待、宮崎県日向市では元企画デザイン会社勤務の経験への期待、福岡県大木町では元校長という学校関係者としての経験への期待、というように、コーディネーターの特性を考慮した期待がそれぞれであった。

**(2) コーディネーターからの立候補(5団体): 長野県松本市・岐阜県郡上市・
三重県松阪市・高知県須崎市・沖縄県石垣市**

コーディネーターが立候補した団体では、コーディネーターの持っていた目的意識としては、コーディネート体制強化が多く、すでに体験交流等で受入を実施してきた団体として、その受入体制をよりよいものにしたいという目的である。長野県松本市の場合は地域の少子化対策のための地域振興が目的であった。

また、コーディネーターからの立候補の場合は、その後の小学校へのアプローチや調整、実施といった本モデル事業全体を、コーディネーター及び受入側が担当している。

- ①体制強化：岐阜県郡上市・三重県松阪市・高知県須崎市・沖縄県石垣市
- ②地域振興：長野県松本市

3. 「送り出し側」の希望する内容の類型化

送り出し側の小学校が希望する内容としては、子どもたちが得られる経験と、

具体的な体験内容にわけられる。以下、それぞれについてあげる。

(1) 子どもたちが得られる経験

- ・人とのふれあい（大人との交流、地元小学校との交流）
- ・子ども自身がすること
- ・子ども自身が判断すること
- ・達成感を得られること

(2) 具体的な体験内容

- ・民泊
- ・地元小学校との交流
- ・学校や地域ではできないこと、その地域でないと体験できないこと（山、川、海など）
- ・インストラクターがいないと体験できないこと（そば打ち、木工体験など）

送り出し側の小学校が希望する内容としては、具体的な体験メニューよりも、まずは子どもたちがその体験を通じて得られる経験があげられた。そして、そのような「経験」を得ることができそうな具体的な体験メニューについての希望があった。例えば、人（特に他人の大人）とのふれあいができることから民泊を、子ども同士の交流ができることから地元小学校との交流を、普段はできない体験ということで市街地の小学校であれば山や川での体験などである。

一方で、子ども自身がすること（民泊先や体験の際には単なるお客さんではなく、皿洗い、野菜の皮むき、体験の準備など自分でできることは自分です）については事前の調整が難しかったようで、受入側でも「どこまで子どもにやらせてよいか、わからないところもあった」、また送り出し側でも「地域の方がやってくださっているのに、細かいところまで横から口を出しにくい」との課題も複数であげられていた。どこまでやらせるかについて細かい調整は難しいかもしれないが、なるべく子どもにやらせるかどうかだけでも事前に共有をしておき、体験プログラムのスケジュールを大人が対応できる時間で組むか、時間は多めに必要であるが子どもが自分でやることを多くするか、などを調整しておく必要がある。また、子ども自身が判断すること、への希望については、それに対応するためには受入側において数パターンの受入体制を準備する必要があるなど負担も大きく難しかったようである。

(3) リスクマネジメント

また、リスクマネジメントについては、小学校側としても通常の遠足やキャンプ、修学旅行と同様の対応をし、受入側でも相応の対応（アレルギーや持病

の事前確認など) をしていたことから、問題とはなっていない。一部ではあるが、食事内容が事前に知らされていなかったことに対して不満を持っていた教諭もいた。

(4) 事前の保護者への説明

事前の保護者への説明に関することも小学校側としては重要なことであった。そもそも通常は前年度に実施日程・行き先・内容について確定しており、当該学年がはじまる段階で保護者へも説明ができる状態であることから、本モデル事業のように年度があけてから内容を調整すること自体に送り出し側としては不安を持っていた。

4. 「受入側」の対応できる内容の類型化

受入側の内容として、受入体制と提供できるメニューについて整理する。

(1) 受入側の組織体制

受入側の組織体制については、以下のような整理ができる

1) 窓口団体（北海道東川町、岐阜県郡上市、熊本県山江村）

市町全体にある複数の体験交流受入団体の窓口団体としての役割を持っており、協議会形式のものとなっている。

2) 受入団体（静岡県浜松市、三重県松阪市、宮崎県日向市、沖縄県石垣市）

受入団体そのものが受入側となっている。実態としては、団体のメンバーとして多くの受入者やインストラクターやそのグループがあり、コーディネーターが窓口機能を果たしているといえる。

3) 観光協会（高知県須崎市、長崎県五島市）

他団体よりも、より公的な団体に近い組織である。そして実態としては、高知県須崎市の場合は町内の多くの受入者やインストラクターやそのグループとのコネクションがあり、また長崎県五島市の場合は、各地域に体験交流協議会があり、それらの窓口機能を果たしているといえる。

4) 新設の団体（長野県松本市、福岡県大木町）

地域での課題を解決するために、本モデル事業の実施にあわせて新しく設立した団体である。実質的には、団体というよりも、コーディネーター個人がほぼすべて実施している。長野県松本市の場合は、乗鞍高原のガイドグループとの調整であり、その点では、上記の団体と同様に既存のグループの窓口機能を果たしていると言える。福岡県大木町の場合は、今回新たに取り組むことから、

地域の受入者（民泊受け入れ先）の開拓から実施し、コーディネーターは窓口機能にあわせて、各民泊家庭の指導も行っている。

以上のことから、福岡県大木町以外の10団体は、形態は様々ではあるが、すでに体験交流の受入団体が地域にあり、コーディネーターが窓口機能を果たしていることがわかる。その点では体験メニューもすでにあり、受入体制としては充実しているといえる。福岡県大木町の場合は、まったくなにもない状態から、新たに受入団体を設立し、受入の民泊先も新たに開拓した。その点で体験メニューは作り込まれたものとは言えないが、民泊による受入ということもあり、受入側の実際の生活に近い状態の中に子どもたちを受け入れることができているともいえる。

（２）受入側が体験交流内容として提供できること

受入側が体験交流内容として提供できることは以下のように整理することができる。

- 1) 民泊（今回民泊活用：北海道東川町、福岡県大木町、長崎県五島市、今回は活用しなかったが民泊活用可能：岐阜県郡上市、高知県須崎市、沖縄県石垣市）

体験できる内容としては、各家庭の仕事、人（大人）とのふれあい・コミュニケーションである。送り出し側からは、大人（民泊先の人）とのコミュニケーションがとれることから教育的効果への期待も大きく、体験希望も多くなっている。

一方で、受け入れへの不安から受け入れ家庭を増やせない団体もあった。地域内の他家庭での受入状況について情報共有する、地域内になれば他地域での受入状況についてビデオで情報共有するなど、その不安を取り除いていくことが受け入れ家庭を増やしていく方策として考えられる。また、今回はじめて小学生を受け入れた民泊家庭では、当初は言うことを聞いてくれるかなど不安もあったが、受け入れてみたら中学生や高校生と同様に理解力もあり、話もでき安心した、とのことであった。

すでに民泊を展開している団体からは、「一度受入の経験をすることで、不安も払拭され、普段できない交流ができた等の受け入れたことによるよい印象が残り、継続して受け入れてくれるようになる」とのコメントも複数聞かれた。

- 2) 地元小学校との交流（今回実施：静岡県浜松市、宮崎県日向市）

体験できる内容としては、同じ年齢の子どもとのコミュニケーション・ふれあいである。実施した送り出し側には非常に評価が高かった。また、他の送り出し側小学校からも、「可能であれば良かった」というものになっている。

3) 自然体験（地域資源体験、普段できない体験）

今回の受入側での提供内容としては、最も一般的なものと言える。山間部では川体験・雪体験、海浜部では海体験などである。なお、長野県松本市では 3000m 級の登山が行われ、他では決して経験できない内容といえる。

4) 歴史・文化（地域資源体験、普段できない体験）

福岡県大木町の掘り割りやそこでの菱摘み、長崎県五島市久賀島の「旧五輪教会堂」や、竹富島の「生活文化」があった。

5) 地域の技体験（地域資源体験、普段できない体験）

山仕事・木工体験、漁業体験、そば打ちなど、その地域の資源を活用した、またインストラクターの技術を活用した体験が実施されていた。

5. 「コーディネーターの特性」の類型化

コーディネーターは、形の上では、すべて受入団体（窓口団体事務局、団体事務局など）となっているが、それぞれで活躍していたのは個人として特定できるコーディネーターであった。

コーディネーターの組織としては、前述の「受入側の組織」で整理した。以下では、コーディネート機能を担っていた個人の特性について整理する。

（1）受入側地域の地域資源への知見や地域人材とのコネクション

コーディネーターすべてについて言えることは、地域のことをよく知っている者がなっている、ということである。これは市町が依頼した場合も、立候補した場合でも同じである。三重県松阪市や宮崎県日向市では地域外出身のコーディネーターではあるが、それまでの地域との関わりから地域の知見を持っていると判断され、コーディネーターとして認められている。この点で、受入側との調整は問題なく進むといえる。

（2）グリーンツーリズムの受入経験

次に、「グリーンツーリズムの受入に関する経験がある」という特性である。子ども農山漁村交流の実施であるから、交流関係の経験を持っている者がコーディネーターとなっているといえる。以下の7団体のコーディネーターがそれにあたる。

- ・北海道東川町：グリーンツーリズムに関する民間企業経営。地域の協議会事務局。
- ・長野県松本市：民宿経営者、地元小学校のPTA。

- ・静岡県浜松市：NPO事務局長。
- ・岐阜県郡上市：グリーンツーリズムのインストラクター。地域の協議会の事務局。
- ・高知県須崎市：観光協会職員。元JA職員。
- ・熊本県山江村：4名体制。グリーンツーリズムに関わる地域の3名と役場職員1名。
- ・沖縄県石垣市：ツアー会社経営。地域の協議会事務局。

（3）その他の特性

その他、各団体において、それぞれ特性を持った個人を、その特性に応じた期待をしてコーディネーターとして依頼をしている。なお、この「その他の特性」を期待してコーディネーターを選定したところでは、その団体特有の期待や解決したい課題があったと言える。

- ・三重県松阪市：地域を研究していた学生（地域のことを知っていること、若さを期待）
- ・福岡県大木町：地域の元校長（学校関係を期待）
- ・長崎県五島市：観光協会（今後の体験交流観光の受け皿期待）
- ・熊本県山江村：4名体制（地域内の体験受入に関係するキーパーソンをバランスよく選定）
- ・宮崎県日向市：宮崎市出身の元企画デザイン会社勤務で日向市の観光事業にも関わりあり（地域のことを知っていること、元企画デザイン会社勤務の経験を期待）

6. コーディネーターが担った役割と課題

以上の情報も活用して、本モデル事業においてコーディネーターが担った役割、および交流の調整や実施のための課題を、実施ステップごとに整理する。

（1）小学校へのアプローチ・募集

学校行事として募集したした場合、市町が教育委員会を通じて、または市町同士の交流のつてなどを通じて小学校へアプローチしている。募集に対して応募があったのが3団体（三重県松阪市、福岡県大木町、宮崎県日向市）であった。また、応募がなく直接依頼したのが4団体（長野県松本市、静岡県浜松市、長崎県五島市、熊本県山江村）であった。以上のように学校行事として誘致をする場合は、信用の面から自治体からのアプローチが必要といえる。

また募集したが誘致できなかつたのが2団体(北海道東川町、岐阜県郡上市)である。特に岐阜県郡上市の場合はコーディネーター単独でのアプローチであり難しかったようである。岐阜県郡上市では、単独でのアプローチの難しさから、すでに学校とのコネクションをつくっている旅行会社と連携して、小学校等へアプローチする方法をとっている。

以上のことから、小学校へのアプローチについては、コーディネーター単独では難しく、市町等との連携、あるいは旅行会社との連携が現実的といえる。

(2) 体験プログラム・日程等について小学校との調整

学校行事として実施の場合、体験プログラムについては、原則として、受入側が実施時期等を勘案し地域で提供できるメニューを組み合わせてプログラム案を作成、小学校へ提示し内容の調整をする、という調整プロセスである。プログラム案の作成は、コーディネーターが担当した。案に対して、それをほぼそのまま了承するところもあれば、微調整、あるいは、メニューの変更をしたところもあった。長野県松本市では、当初マウンテンバイクについても提案の一つとしていたが、教育効果を希望した小学校側と相談し、最終的に登山を実施し、小学校側も実施後高く評価している内容を実施できた。

一方で、静岡県浜松市では、プログラムの内容を、送り出し側とコーディネーターがお互いに自由に希望を出しあって決めるというプロセスをとった。その場合、送り出し側は、従来のキャンプ等で実施できていた内容と同様の教育効果が得られるメニューやプログラムを希望することとなった。コーディネーターはそれまでに地域で実施したことのないその希望内容を地域に持ち帰り、地域の構成員と検討し、対応できるもの、対応できないものについて受入側へ回答する、というやりとりを重ねた。その過程で送り出し側には、当初希望していた内容が対応してもらえないことへの不満、またコーディネーターが持ち帰り地元で検討してから回答することで生じるタイムラグによって内容の決定が遅れることへの不満が生じてしまった。これら不満が実施後の評価にも大きく影響を与えてしまった。

福岡県大木町では、コーディネーターが元校長と教育関係者であったことから、送り出し側との実施内容の調整や情報提供の内容等について、小学校の事情を踏まえたものとなっていたことから、送り出し側と強い信頼関係を築くことができた。

また、メニューやプログラムの内容ではなく、それをどのように現場で実施するか、どこまで子ども自身にやらせるか、という点については、事前の調整がむずかしかつた点である。子どもを受け入れた経験を積み重ねられれば、その経験を活かすこともできるのであろうが、はじめて受け入れるという場合に

は、メニューの内容に止まらず、それを子ども達にどこまでやらせるか等について事前に受入側内において話し合いをしておく必要がある。

以上のことから、コーディネーターが送り出し側と体験プログラムの調整をする場合には、地域が提供できるメニューを原則活用することとし、その中での選択または微調整によるプログラムの調整をすべきである。また、子ども自身にどこまでやらせるか、ということについては、事前に受入側内で話し合いをしておくべきである。さらには、福岡県大木町のようにコーディネーターにまたは受入側に小学校等の教育機関経験者が入ると、小学校側の求める情報等について細かい配慮ができるようになり、より強い信頼関係を築くことができ、効果のある体験交流が実施できるようになる。

(3) 体験プログラム・日程等について受入側との調整

本モデル事業の各団体におけるコーディネーターと受入側との調整については、コーディネーターが受入側に精通している、または受入側そのものということから、スムーズであった。

静岡県浜松市については、前述のとおり、地域にすでにあるメニューではないものの実施の検討をする必要があり、地域内での調整が必要であった。実施までの時間的な余裕があれば新しいメニューのための調整もできるかもしれないが、時間も限られている場合は、すでに地域でできるメニューを元にプログラムを作成すべきである。

(4) 交流準備

コーディネーターは交流実施の準備として、受入側メンバーを対象としたリスクマネジメントの研修会等を開催している。

宮崎県日向市では、受け入れる小学校の子ども達へ配る資料（しおり）について、コーディネーターの企画デザイン会社勤務の経験を活かして、魅力的な「しおり」を作っている。

(5) 交流実施当日

交流実施当日では、多くのコーディネーターは全体統括の役割を担っていた。子ども達が受入地域に来た際には、入村式等の受入のイベントを指揮した。その後、民泊の場合であれば民泊先へ、合同での体験メニューであればその担当のインストラクターが子ども達の対応をし、コーディネーターは進行管理（次のインストラクターへの連絡など）を行っていた。

以上より、コーディネーターは、送り出し側と受入側の両者を知っており、またプログラム全体を知っていることから、実施当日は全体統括、進行管理の

役割、また送り出し側と受入側との現場での詳細な調整の役割をすべきである。各体験メニューを担当するインストラクター等との役割分担を事前にしっかり決めておくことは、当日の混乱を防ぐことや緊急事態への対応などのために重要なことと言える。

(6) 各関係者への評価の確認

学校行事として実施の場合、本モデル事業ではじめて受入をした静岡県浜松市、福岡県大木町、宮崎県日向市ではコーディネーターが送り出し側の小学校を訪問し、実施に関する評価について教諭に確認をしている。多数の小学校を受け入れるようになってからでは個々の小学校を訪問しての評価の確認は困難かもしれないが、取り組み初期の団体ならば、次回によりよい交流受入をするためにも、かならず評価を確認すべきである。

また子ども達の「行って良かった」、「楽しかった」という声は、受入側にとっても励みになることから、小学校側より情報提供を受け、受入側へ提供すべきである。特に民泊体験を実施した団体では、民泊先に滞在した子ども達と民泊家庭との実施後の交流は、子ども達にとっても教育効果が上がるであろうし、また民泊家庭が次回の受入へも前向きになるという効果も得られる。

(7) 新たな小学校受入のための活動

「(1) 小学校へのアプローチ」でも述べたが、コーディネーター単独で新たな小学校の開拓をすることは難しいことから、市町と連携する、また旅行会社と連携することが必要である。

(8) 受入側での新たな体験メニュー開発、民泊先開拓、プログラム作成

受入地域内において、今後多くの受入をより幅広に目指すのであれば、受入の質と量を向上させるために、体験メニューをバラエティに富むものにする、民泊先を開拓すること、地域にある体験メニューなどを組み合わせたテーマごとのプログラムを作成することなどがコーディネーターには求められる。本モデル事業の経験を通じて、コーディネーターは従来の受入側の状況だけでなく、送り出し側の事情もわかるようになったからである。

体験メニューを増やすためには、地域にある“埋もれている資源”を発掘することが必要であり、そのためには、地域の住民と協力して、昔から作られている農産物、その生産方法や収穫方法、農産物の加工方法や料理方法、また地域に伝わる昔からの話、伝統的なお祭りなどについて、ワークショップ等を実施することで抽出しとりまとめる、などを実施することが考えられる。

民泊先を開拓するためには、受入に不安を持っている人のために、すでに実

施している家庭での経験談、受け入れてよかったことなどをまとめ、説得のための資料とすることが有効である。

また、三重県松阪市で活用されている体験プログラム「生きるを学ぶ」のように、地域にある体験メニューをテーマごとにまとめて地域が推薦するプログラムをつくることで、送り出し側の小学校としても、その地域でなにが体験できるのか、についてわかりやすくなることから、小学校へのアプローチにも有効な手段となりうる。

7. 調査を通じた持続的な交流事業を実施するための体制整備

最後に、それぞれの地域にて持続的な交流事業を実施するための体制整備について、新たな送り出し側の開拓、受入側との調整、送り出し側との調整という視点から、求められる人材や能力について述べる。

(1) 新たな送り出し側の開拓

この場合に必要とされるのは、市町や旅行会社と連携して送り出し側へ説明する人材である。地域の魅力的な体験メニューやプログラムの説明のために、資料等を準備し、説明することである。そのためにも、地域の資源や人材等に精通していること、送り出し側にわかりやすい魅力あるプログラムを作成できること、それらを送り出し側に十分説明することができることが求められる。

単純に受入地域のことを知っているだけではなく、その魅力を十分理解し、提供の方法も熟知しておく必要がある。三重県松阪市や宮崎県日向市のように、地域外から入り新しい視点で地域の魅力を感じ、企画デザインの経験を活かして発信する、ということも求められる。

さらには、民間企業の営業マンのように、送り出し側にその魅力を伝える能力が求められる。

(2) 受入側との調整

地域人材とのコネクションという面では今でも十分であろう。一方で、より発展していくためには、新しい体験メニューの開発、民泊先の開拓、新しいプログラムの作成が必要である。新しいメニュー開発や民泊先の開拓のためには、地域内でのさらなる話し合いが必要である。そのためにも、ワークショップ等で広く地域の声を聞くことのできる能力が求められる。

また、新しいプログラムの作成では、地域外の新しい視点の活用も有効であろう。

(3) 送り出し側との調整

交流は、送り出し側と受入側の両者がいわゆる「win-win」となってはじめて成功した、と言える。そのためにも、受入側の体制に対して求められることで、かつ非常に困難なこととは、送り出し側の希望の達成や不安の払拭のための調整である。そのためには、教育機関勤務経験者等の送り出し側の事情を熟知した人材を受入側の体制に組み込んでしまうことが、一つの強力な手段としてあげられる。

福岡県大木町では元校長がコーディネーターであったことから、送り出し側の小学校としては安心感が非常に強かった。

それぞれの体制に元教育関係者を配置することは難しいであろうが、例えば、受入地域の小学校や中学校の教諭やそのOB等にアドバイザーとして協力してもらうなど、送り出し側の感覚を持つ人材を活用することが有効といえる。

資料 事業報告会

1 事業報告会の目的の趣旨

本事業報告会は、モデル事業を実施した全国 11 地区の関係者（コーディネーター、市町村担当者、受入地域関係者、小学校関係者等）が一堂に会し、各実施地区の取組状況の共有や、団体相互の意見交換、学識経験者からの助言を通じて、「教育効果の高い受入地域のあり方」や「継続的に取り組むための受入体制づくり」、「コーディネート機能の役割・あり方」について認識を深めることにより、次年度以降におけるより効果的な子ども農山漁村交流プロジェクトの実施を目指すことを目的に実施した。

2 開催概要

(1) 開催日時・場所

日 時	平成 27 年 2 月 4 日 (水)	13:30~16:30
場 所	東京都中央区新川 2-6-16	馬事畜産会館 2階会議室

3 プログラム

- 13:40 各団体の実施状況報告（調査受託団体より）
- 14:10 意見交換 1 「教育効果の高い（学校が求める）受入地域とは」（休憩）
- 15:00 意見交換 2 「受入側の成果と課題」
- 15:40 意見交換 3 「コーディネーターの役割と課題」
- 16:20 有識者からのコメント

4 意見交換内容

(1) テーマ 1 「教育効果の高い（学校が求める）受入地域とは」

①交流において小学生に対する教育効果のために重視された点

<福岡県大木町コーディネーター姉川氏>

1 点目は、直接的な体験から地についての学びができる子どもたちになってほしいと考え、体験中心で地元の方たちが作り出す体験を中心にやった。

2 点目は、教科書の行間にあるような社会的事象や自然に対する人間の働きかけや、あるいは農業人の人間性、そういったものの一端に触れてもらって、

人の生き方を感じ取ってくれればと考えた。

3点目は、初めて出会う人と協調していかなければならないことから、言葉遣いひとつとっても少し緊張感のある人間関係が求められることになる。それで子どもたちには事前の家庭のそれぞれの状況をあまり説明しなかった。そこに行って、初めて子どもたちが自分たちで切り開いていくようにという考えである

4点目は、大木町の特徴を生かして、農業とともに、掘割のある暮らしとか、ごみゼロ宣言をして循環のまちづくりをしていることから、ごみの選別とか、そういったことも一緒に体験をしてもらおうと考えた。まちづくりの一端を経験することで、ふだんとは違った、都会的な部分の暮らしとは違う田舎の暮らしの理解と、子どもに思考判断ができる子どもたちになってほしいと考えた。

②学校への対応において注意した点

<福岡県大木町コーディネーター姉川氏>

学校への対応は、大木町のことを知ってもらいたいということを目ざして対応した。

1点目は、子どもたちに興味をもってもらえるように大木町の情報発信として、子ども向けに「おおきに」という機関紙を発行している。大体月に2回ぐらい、大木町の情報や今大木町が取り組んでいることを紹介している。

2点目は、学校のホームページ等をよく見て、学校は今どんなことに取り組んでいるのかを見て、できるだけ話題を近づけるということをした。また、校長先生と直に話したほうがいい場面と、事務的な部分で担任の先生とお話する部分を区別した。また、担任と校長だけではなく、教頭とか主幹教諭の先生方にもかかわっていただけるような内容は、その先生に直接お話をした。コーディネートは、ある意味では仲間をふやしていく、味方をつくることを考えた。

③リスクマネジメント

<岐阜県郡上市 コーディネーター丹羽氏>

郡上・田舎の学校としては、募集型のものは何年も前からやっており、年間1万人ぐらいは受け入れている。その中で、リスクマネジメントとしては各フィールドで異なる。夏なら川、冬なら雪と、森などフィールドによって危険箇所が当然あるので、インストラクターを対象として毎シーズン必ず研修制度を実施している。これによってインストラクターの啓発や情報の共有をし、各インストラクターが同じクオリティーでできるようにしている。あとは、緊急時の連絡体制も徹底している。

<熊本県山江村 コーディネーター横山氏>

子どもたちの参加人数に対して私たちスタッフがどれくらい要るのか、はっきり準備した。また、豆腐づくりでは火を使うので、ケガの内容小さな班に分けて大人が見るなどの対応をした。

地域に流れる万江川を中心に川遊びや川で育つ虫などを観察するために「万江川塾」を立ち上げてことしで3年目。その活動で、「川のコーディネーター」が数名いて、その人たちから、「この場所は深いから危ない」など、川について私たちのスタッフが勉強を2年ほどやり、それをもとに今回そのプログラムをつくった。また37名の小学生の参加で、通常4人に1人ぐらいは最低でも見守りというのが必要になるが、今回の場合は送り側の先生方や保護者の方も一部いて見守りができたので、十分カバーができた。

④小学校との交流プログラムの調整

<長野県松本市 コーディネーター宮崎氏>

もともと乗鞍地域は観光の場所で、40年以上も高校・中学の修学旅行の受け入れをしてきたことから、いろいろな体験メニュー等は既にはできていて、今回は年齢が下がることへの対応であった。

受け入れは4年生であった。当初はトレッキングや川の魚つかみ、キャンプ、木の間を駆け抜けるマウンテンサイクリングなどを、58名の人数から15人程度にプログラムを選んでもらうというプログラム案もつくったが、5年生がキャンプをやり、6年生が修学旅行なのに、もう4年生でキャンプをやったのでは、5年生のときに価値がなくなるのではとの小学校側からの指摘もあり、メインに考えていたトレッキングを、3,000メートルの山に登るための準備、体を慣らすためのものとして体を慣れさせ、最終日に登山をしてもらったというように調整した。体を慣れさせるプログラムとしたのは、地域にガイドグループがありその知恵をかりて、高山病を避けながら進められた。

⑤農家民泊の対応

<北海道東川町 コーディネーター中田氏>

ひがしかわグリーンツーリズム推進協議会はちょうど10年前に協議会を発足して、主に本州の関西・関東、首都圏の中学生、高校生の修学旅行の受け入れで体制整備をして受け入れてきた。今回の小学生の受け入れについて、受入農家から当初は、高校生は理解力があり受け入れをしてもあまり負担がかからないが、小学生となると心配だという農家が多く、小学生の受け入れをすることは難しかったというのがこれまでです。

今回、子どもたちの受け入れをするに当たって、10年前に会員登録してく

れた農家、長い間受け入れている農家など、大分慣れている農家に試しにやってみてもらったが、小学生高学年なので思った以上に、指導も子どもたちに十分伝わり理解もしてくれた、思った以上に高校生以上に逆に言うことを聞いてくれたという意見も中にはあった。

また、初めて会うお互いの緊張感の中で次第にコミュニケーションがとれていくきっかけづくりとして、お父さん、お母さんではなくて「ひろおじさん」と呼んでくれや、子どもたちは自分のことをニックネームとかで何で呼んでほしいなどでお互い距離を縮める工夫をしたという意見があった。

小学生でも、これまで高校生・中学生と受け入れてくれた農家にさらに広げていける手応えがあったことが成果であった。

◆テーマ1について小田切教授からのコメント◆

2つの点を申し上げたい。

まず第1にリスクマネジメントについて。リスクマネジメントは欠かせないが、このリスクマネジメントに何か妙案があるのかというと決してそうではなくて、そもそも大きな多様性がある中で画一的なリスクマネジメントのあり方というのはおそくないのであろう。その意味で、今までの経験をそれぞれの地域で蓄積するしかないし、あるいは場合によっては少し情緒的な言い方だが、五感を研ぎ澄まして、あり得る可能性についていろいろ準備するという事に尽きるのではないか。その意味で、リスクマネジメントという領域は、こういう形で交流する際にあまり奥行きがない領域なのではないか。

私の大きな発見があったのは第2の点である。姉川氏から、子ども農山漁村プロジェクトというのは、人の生きざまをその地域の現場で子どもたちに体験してもらおうということだとすると、あまり加工度が高くない現場を子どもたちにみせなくてはいけないということであろう。つまり、さまざまな体験メニューを用意するという事は、一面では加工度が高い。いろいろ実際の生きざまの中で切り取って、場合によったら丸くしてしまったり、あるいは角をとってしまったりとか、それが体験になってしまう可能性があるが、低加工度の交流というものが要求されていて、これに対してどのようなマネジメントで臨むのかということ、これはある種の難問であろう。つまり、加工度が低いということは何もしないということにつながるが、何もしないと実は切り取ることもできない。切り取り過ぎてしまうと、今度は加工度が高過ぎてしまう。この調整、先ほどのリスクマネジメントと違って、非常に大いに議論しなくてはならない非常に奥深い論点だと感じた。いかに低加工度の交流をどのようなマネジメント体制で準備するのかということについて、本日のような議論でさらに積み上げて欲しい。

(2) テーマ2「受入側の成果と課題」

①受入体制の整備・コーディネート団体の体制充実

＜高知県須崎市 コーディネーター松田氏＞

平成23年度から本格的な教育旅行を受け入れるようになり、関西の中学生の修学旅行を主に受け入れ、田舎体験として農業体験、漁業体験を年間2,000人ぐらい受け入れてきた。そのような中で「民泊」というキーワードが旅行会社から出てきて受入家庭の開拓をし、今までで72軒に協力いただき100軒を目標としている。その中で課題は、アレルギーの子どもたちをいかに事前にチェックができて各家庭の方に通知ができるか。それがコーディネートの役割で、また、私は男ですので、女性のサブコーディネーター2人に灰ってもらった。女性ならではの家庭との突っ込んだやりとり、女性同士なのでやはり話ができるので、そういったサポートをしてもらった。

②受入体制の整備・窓口機能の充実

＜長崎県五島市 市役所・明石氏＞

五島市は平成25年度から体験交流活動に力を入れてきた。農漁村民泊を初めとした受入体制を整備して、島外他市の旅行生を呼び込もうというのが取り組みの発端である。

例えば首都圏の高校生を誘致するために、民泊100軒、400名の受入体制を目標とし、そのための体制整備について検討した。五島市は平成16年に1市5町で合併をしたが、やはり地域のつながりはそれぞれの旧町単位であり、現在10地区で受入協議会が整備されつつある。

そうした中で、そこを束ねる組織として観光協会をコーディネート役として位置づけ、そのために観光協会の人員を増員した。先ほどの各地区協議会の窓口地域おこし協力隊を配置し事務局窓口になっている。

③体験プログラムの作成

＜三重県松阪市 コーディネーター渡邊氏＞

波瀬むらづくり協議会では、体験学習に「生きるを学ぶ」という大きなテーマがあり、「山に生きる」「川に生きる」「里に生きる」という3つの小さなテーマでメニューを提供している。川とか山とか里の食べ物など、地域の指導者が自分たちが生きてきた中で培ってきたノウハウを子どもたちに直接教えていけるような仕組みで体験学習をつくっていった。「生きるを学ぶ」をつくる前は、ただ単に何が体験できるかを書いたものだけを小学校に配布しただけだったので、先生側も何ができるのかあまりよくわからないという状況であ

った。この体験学習をちゃんとメニュー立ててやることによって送り側もわかりやすい、やってみたいと思うようになったようだ。

④民泊受入家庭の開拓

＜高知県須崎市 コーディネーター松田氏＞

当初は市からの公募、また地元のケーブルテレビでの募集をしましたが反応はなかったので、自分が一軒一軒回って、「一回まずやってみてほしい、嫌だったら2回目はもうやめていいので」として説得してまわった。私はJAで13年間勤務して、商工会議所でも10年間勤務して、須崎の小さな町の中では、どういう家庭で誰が親戚関係になっているとか、そういったところを把握できているが、それを次の若い世代に引き継いでいきコーディネート体制をつくっていくためにも、こういった国の支援が非常に重要と思う。

＜福岡県大木町役場 野田氏＞

大木町は福岡市から私鉄で1時間弱、中核都市の久留米市まで30分弱という土地柄で人口が減っておらず都市に近いことから、地域住民は都市的な施設ができることを「発展」というふうに捉えている。これでは、いつまでたっても大木町は久留米市よりもいい町じゃない、福岡市よりもいい町じゃないとなってしまう。この価値観をやはり変える必要があるのではないかと思っていた。そのような状況で「交流の鏡効果」を期待してこの事業に取り組んだ。当然33家庭集めるのは大変だったが、少々無理をいってお願いしたところもあった。人口1万4,000人の小さな町なので、かなり顔もみえる地域なので、人のネットワークで広げていった。課題はこの33家庭をどう広げていくか、である。小さい町ではあるが約4,000世帯ぐらいある。

＜北海道東川町 コーディネーター中田氏＞

受入農家を増やすことの課題としては、①高齢化による受入農家の担い手不足、②北海道では受入時期が農作業の繁忙期とが重なること、③宿泊の受入は負担が大きいというイメージがあること、があげられる。

地域振興の面では、民泊で受け入れると体験プログラムとの連携がしやすくなり、地域において体験旅行を受け入れやすくなる、という利点がある。また宿泊で人が訪れると、様々な波及効果があり、地域全体としてはかなりの効果がある。

◆テーマ2について小田切教授からのコメント◆

2つの点を申し上げたい。

1つは、体験プログラムづくりについて。たくさんあるメニューをリストで見せるのではなく、そこにストーリー性を持たせることが重要であろう。その延長線上には、実はメニューなどなくてよい、地域を丸ごとみてもらえばよいという考え方もあるのであるであろう。ありのままの地域を、加工度を低く、しかし、それをみせるためには何らかの加工が必要だという、この矛盾に対する回答が、このストーリー性があるプログラムづくりのポイントになっているのではないか。

2点目は、民泊の掘り起こし、あるいはその担い手づくりである。都市から来た子どもたちや、あるいは地域内から来た子どもたちが、地域の宝をあたかも鏡のように跳ね返して、その宝を教えてくれるという「交流の鏡効果」は重要。この鏡効果が民泊の掘り起こしのポイントになるのではないか。交流をすることによって得られた効果を集め見える化することで、交流の主体、担い手が増えてくるのではないか。

(3) テーマ3「コーディネーターの役割と課題」

① コーディネーター導入の効果

<北海道東川町 東川町役場 鬼塚氏>

本当にプロフェッショナルな人材にしかコーディネーターはできないという感想である。課題は、学校に対するアプローチが一番の問題と考える。

<熊本県山江村 山江村役場 今村氏>

4名のコーディネーターでやったが、それぞれのノウハウや今までの経験を活かしてコーディネートできた。今後は、地域にあるものを生かして、地域でお金が落ちていく仕組みというのをつくるために、この事業をプログラム化し、見える形でパンフレット等を作成して、コマercialを進めていきたい。

<静岡県浜松市役所 永井氏>

コーディネーターが地元NPOであったことから、地元内での調整はスムーズであった。一方で、教員としての立場とグリーンツーリズムという分野とがまったく異なっておりその調整が難しかった。受入側に教員の視点からコーディネートができる者がいないと、より高いレベルの教育効果が提示できないのではないかと感じた。

<宮崎県日向市役所 斧様>

コーディネーターの強みである企画デザイン力を生かして、当日の資料や小

学校誘致のためのチラシやなどつくってくれる。そういったものが地元の中ではなかったのが大変効果的であった。また外から入ってきた人だからこそ、個性ある協議会のメンバーをつなげられた、また外の意見を導入することで協議会の体験メニュー等も改善している。

②来年以降の小学校の誘致

＜岐阜県郡上市 コーディネーター丹羽氏＞

学校の先生へもヒアリングをしたが、学校行事としては修学旅行、野外研修、郊外学習、遠足があり、これに子ども交流を5つめとするのはスケジュール等で厳しいことがわかった。郡上市の近くの都市である名古屋や岐阜から誘致することを考えると、野外研修、郊外学習を振り替えてもらうことが現実的と感じている。このターゲットを絞って来年度以降の誘致活動をしていきたい。

＜北海道東川町 コーディネーター中田氏＞

各地の教育委員会で制約があることがわかった。札幌市の教育委員会では小学校では民泊を認めていないことや、道東エリアの学校は旭川周辺までしか行けないという地理的な制約もある。ターゲットを近隣の旭川市内小学校に絞ったとしても、北海道はもともと田園地帯なので、通常の教育プログラムの中にすでに農業関係が組み込まれていることが多い。小学生に対する宿泊体験の受け入れとして、北海道の場合は違う角度での学校へのアプローチが必要と考えている。

◆テーマ3について小田切教授からのコメント◆

2つの点を申し上げたい。

1つは、改めてコーディネーターの重要性が浮かび上がってきたこと。人間性で勝負していることが強く感じられた。そういう意味では、コーディネーターの選定についてはその部分での絞り込みが必要ではないかと感じた。

2つは、コーディネート組織に対する地域住民の参加である。先ほど来議論になっている地域を丸ごと売り出すようなプログラムなどを保証するためにも、そこに住民や地域がどう参加するのかが重要なポイントになる。

5 小田切教授からのまとめのコメント

(1) 交流の多様性とそれに応じた支援のあり方

地域それぞれに多様性がある。地域コーディネーターが地域外か地域内か、交流が市町村内で完結か地域間をまたいでいるか、など1つとして同じような地域というのはないのが、「子ども農山漁村交流プロジェクト」の特徴である

う。

行政当局への要望として、支援は漏れがあってはいけない、ということがあ
る。支援に対して、「こうあるべきだ」という一方的な方向性をあまりもたな
いほうがいい。この交流を都市と農村の交流と決めつけている人もいるが必ず
しもそうではない。今回の各団体の多くは地方内部での交流であり、そういう
ものに対しての支援がきちんと行き届くことが必要である。

(2) 「まずは取り組んでみる」という姿勢の重要性

特に民泊対象の掘り起こしの際に出てきた発言だが、まずはやってみよう
という姿勢の重要性である。別の言葉でいうと、ステップ・バイ・ステップ、
まず取り組んでみて、一つ一つ階段を上がっていくように交流の質や方向性を
高めていくという発想が必要である。そしてこの延長線上に当然大人の交流と
いうことの可能性がありさらにはインバウンド、外国人の農村滞在に発展する
可能性もあるのではないか。